

日野市公共下水道基本計画

調査編

昭和54年3月

日 野 市

日野市立図書館 81-7354



1850802

1850802

目 次

I 総 説	1
1. 沿革	2
2. 位置及び面積	3
3. 調査の目的	5
II 調 査	6
1. 地形、地質及び気象	7
(1) 地形の概要	7
(2) 地質及び地下水位	10
(3) 気温及び降雨量	24
(4) 浸水状況	25
2. 人口の動向	28
(1) 総人口の推移	28
(2) 人口の自然動態及び社会動態	32
(3) 町別人口及び人口密度	41
(4) 昼間人口と夜間人口	43
(5) 将来人口の推計	43
a 推計の方法	43
b 人口の予測結果とその検討	46
3. 産業の動向	48
(1) 産業別就業人口	48
(2) 工 業	49
(3) 商 業	60
(4) 畜 産 業	60
4. 土地利用の現況と計画	63
(1) 土地利用の現況	63
(2) 市街化区域及び用途地域	66
(3) 土地区画整理事業	69

(4) 住宅地及び工業団地造成計画	72
5. 主要道路の現況と計画	73
(1) 道路の現況	73
(2) 都市計画道路	74
(3) 地下埋設物	77
6. 河川及び水路の現況と計画	82
(1) 河川及び農業用水路	82
(2) 一級河川の現況水質及び水質環境基準	85
(3) 農業用排水路の現況水質及び流量調査	88
7. 水利用の現況と計画	97
(1) 農業用水	97
(2) 地下水	100
(3) 上水道の現況と計画	101
a 給水状況	101
b 給水計画	104
c 用途別の給水状況	104
8. 下水道の現況	108
(1) 公共下水道	108
(2) 都市下水路	108
(3) 住宅団地等の下水道	111
9. し尿処理の現況	112
(1) 概況	112
(2) し尿処理場	112
(3) 主な下水処理施設	115
10. 法定伝染病発生状況	116
11. 工場排水の現況	117
(1) 排水規制	117
(2) アンケート調査結果	125
12. 東京都多摩動物公園	135

目 次

I 総 説

II 調 査

表 2-1	国設置の一等水準点	7
表 2-2	都設置の水準点	8
表 2-3	日野市設置の水準点	8
表 2-4	月別気温及び降雨量	24
表 2-5	各降雨継続時間に対する毎年最大降雨量	25
表 2-6	浸水状況	26
表 2-7	行政区域内人口の推移	30
表 2-8	人口の動態	35
表 2-9	20才～30才代人口と出生数	38
表 2-10	世帯数400以上の住宅団地の事業開始年次と 事業完了時の入居世帯数	39
表 2-11	町別人口及び人口密度	41
表 2-12	昼間人口と夜間人口の推移	43
表 2-13	5,000人以上の団地	44
表 2-14	自然増率	45
表 2-15	各方法による人口予測値	46
表 2-16	産業中分類別工場数	51
表 2-17	産業中分類別工場従業者数	52
表 2-18	産業中分類別製造品出荷額等(その1)	54
表 2-19	産業中分類別製造品出荷額等(その2)	55
表 2-20	産業中分類別製造品出荷額等(その3)	56
表 2-21	産業中分類別製造品出荷額等(その4)	57
表 2-22	産業中分類別製造品出荷額等(その5)	58
表 2-23	産業中分類別製造品出荷額等(その6)	59
表 2-24	商店数、従業者数と年間販売額	60

表 2 - 25 牛及び豚頭数の推移	62
表 2 - 26 地目別土地面積の推移	64
表 2 - 27 都市計画区域の用途地域別面積	66
表 2 - 28 建ぺい率及び容積率	67
表 2 - 29 土地区画整理事業の概要	70
表 2 - 30 道路種別の内訳	73
表 2 - 31 市道の舗装状況	73
表 2 - 32 市道の幅員別内訳	73
表 2 - 33 都市計画道路の概要	74
表 2 - 34 河川法適用河川	82
表 2 - 35 農業用水路	82
表 2 - 36 河川改修計画（多摩川）	84
表 2 - 37 河川改修計画（浅 川）	84
表 2 - 38 河川改修計画（谷地川）	85
表 2 - 39 河川改修計画（程久保川）	85
表 2 - 40 一級河川の現況水質	86
表 2 - 41 多摩川の水質環境基準の類型	86
表 2 - 42 生活環境に係る環境基準	87
表 2 - 43 流量及び水質分析調査結果（その 1）	91
表 2 - 44 流量及び水質分析調査結果（その 2）	92
表 2 - 45 農業用水取水実態調査表	98
表 2 - 46 用途別の地下水揚水量の実態	99
表 2 - 47 用途別地下水揚水量の割合	100
表 2 - 48 上水道の過去における給水状況	102
表 2 - 49 上水道将来施設計画の概要	105
表 2 - 50 上水道用途別年間給水量の推移	106
表 2 - 51 多摩平終末処理場	108
表 2 - 52 都市下水路の概要	108
表 2 - 53 団地等の下水処理施設	111

表 2-54 し尿処理の概要	112
表 2-55 日野市衛生処理場の放流水	113
表 2-56 日野市衛生処理場の収集量の内訳	114
表 2-57 主な下水処理施設の発生汚泥量	115
表 2-58 法定伝染病の発生状況	116
表 2-59 排水規制の対象事業所(その1)	120
表 2-60 排水規制の対象事業所(その2)	121
表 2-61 排水規制の対象事業所(その3)	122
表 2-62 工場規模を表わす基礎数値と排水量の実態(製造業その1)	126
表 2-63 工場規模を表わす基礎数値と排水量の実態(製造業その2)	127
表 2-64 事業所規模を表わす基礎数値と排水量の実態 (製造業以外の事業所)	128
表 2-65 1日当り用途別用水量(製造業その1)	129
表 2-66 1日当り用途別用水量(製造業その2)	130
表 2-67 1日当り用途別用水量(製造業以外の事業所)	131
表 2-68 1日当り水源別用水量(製造業その1)	132
表 2-69 1日当り水源別用水量(製造業その2)	133
表 2-70 1日当り水源別用水量(製造業以外の事業所)	134
表 2-71 入園者数の推移	135
表 2-72 毎年最大入園者数及び入園日	135

目 次

I 総 説

図 1 - 1 位置図	4
-------------------	---

II 調 査

図 2 - 1 水準点の位置	9
図 2 - 2 地質の概要	11
図 2 - 3 ボーリング調査地点	12
図 2 - 4 ボーリング柱状図(その1)	13
図 2 - 5 ボーリング柱状図(その2)	14
図 2 - 6 ボーリング柱状図(その3)	15
図 2 - 7 ボーリング柱状図(その4)	16
図 2 - 8 ボーリング柱状図(その5)	17
図 2 - 9 ボーリング柱状図(その6)	18
図 2 - 10 ボーリング柱状図(その7)	19
図 2 - 11 ボーリング柱状図(その8)	20
図 2 - 12 ボーリング柱状図(その9)	21
図 2 - 13 ボーリング柱状図(その10)	22
図 2 - 14 ボーリング柱状図(その11)	23
図 2 - 15 浸水状況図	27
図 2 - 16 行政区域内人口の推移	29
図 2 - 17 国勢調査による人口の推移	31
図 2 - 18 人口の自然動態	33
図 2 - 19 人口の社会動態	34
図 2 - 20 出生率の推移	37
図 2 - 21 総人口に占める20～30才代人口の比率	37
図 2 - 22 400戸以上の住宅団地	40
図 2 - 23 町界図	42
図 2 - 24 各方法による人口予測値	47

図 2 - 25 産業分類別 15 才以上就業人口	48
図 2 - 26 工場数の推移	50
図 2 - 27 工場従業者数の推移	50
図 2 - 28 製造品出荷額等の推移	53
図 2 - 29 牛頭数の推移	61
図 2 - 30 豚頭数の推移	61
図 2 - 31 地目別土地面積の推移	63
図 2 - 32 地目別土地利用現況図	65
図 2 - 33 市街化区域及び用途地域	68
図 2 - 34 土地区画整理事業	71
図 2 - 35 都市計画道路	76
図 2 - 36 地下埋設物（水道管）	78
図 2 - 37 地下埋設物（ガス管）	79
図 2 - 38 地下埋設物（電 電）	80
図 2 - 39 地下埋設物（電 力）	81
図 2 - 40 一級河川図	83
図 2 - 41 農業用水路	89
図 2 - 42 調査地点断面図（その 1）	93
図 2 - 43 調査地点断面図（その 2）	94
図 2 - 44 調査地点断面図（その 3）	95
図 2 - 45 調査地点断面図（その 4）	96
図 2 - 46 1 人 1 日当りの上水道給水量の推移	103
図 2 - 47 上水道給水普及率の推移	103
図 2 - 48 上水道給水量の家庭用水と営業用水等の比率	107
図 2 - 49 公共下水道	109
図 2 - 50 都市下水路	110
図 2 - 51 総使用水量の推移	118
図 2 - 52 排水規制の対象事業所の位置	124

I 総 説

1. 沿革

「日野」という名称は、古くから本市が四方に眺望の開けた高台で、「のろし」の台が築かれていたところから「飛火野」という名がつき、その後、和銅年間に「火野」と改められ、次いで「日野」となったと伝えられている。

明治・大正から昭和の初期までは、本市は農業を中心に繁栄したが、昭和10年頃を契機にして機械工業の進出が相次ぎ、久しく静寂を保っていた農村は工業都市へと様相を変えてきた。さらに戦後の国内経済復興につれ、立地的に恵まれている本市では、大小合わせ70社の工場が設立され、これに伴い、年々人口が増加した。

昭和33年、日野町と七生村は両住民の合意により合併し、人口27,818人の新日野町となった。この頃より、都における人口の重心は次第に三多摩地域に移動し、本市の人口も、多摩平団地の建設開始（昭和33年）と同時に加速度的に増加し、昭和38年11月3日、都下12番目、全国559番目の市として日野市が誕生した。

その後も首都圏にあって恰好の住宅地として注目され、宅地開発が急速に進み、昭和53年1月1日現在の人口は137,025人に達した。

明治10年11月 南多摩郡日野宿となる。

明治22年 8月 甲武鉄道（現在の国鉄中央線）が開通。

明治26年 4月 三多摩の東京府移管と同時に日野町となる。

明治34年 4月 桑田村と合併、旧日野町が形成された。

大正14年 3月 玉南鉄道（現在の京王帝都電鉄）が開通。

大正15年 8月 国道20号線の日野市と立川市を結ぶ日野橋が架橋される。

昭和10年頃 機械工業が進出し農村から工業都市へと変った。

昭和33年 2月 七生村と合併、人口27,818人の新日野町となる。

昭和36年 8月 都市計画区域及び用途地域の指定。

昭和38年11月 市制を施行「日野市」となる。

昭和45年12月 市街化区域、市街化調整区域の指定。

昭和48年11月 用途地域の改定。

2. 位置及び面積

本市は東京都の南西部、都心より35kmの地に位置し、北部は多摩川を隔て、昭島市、立川市、国立市、府中市に、西部と南部は八王子市、多摩市に相接している。面積は27.11km²その広がり、東西に7.59km、南北に5.85kmである。

日野市境界……………西端 東経139度21分40秒

東端 東経139度26分40秒

南端 北緯 35度38分20秒

北端 北緯 35度41分30秒

広がり……………東西 7.59km

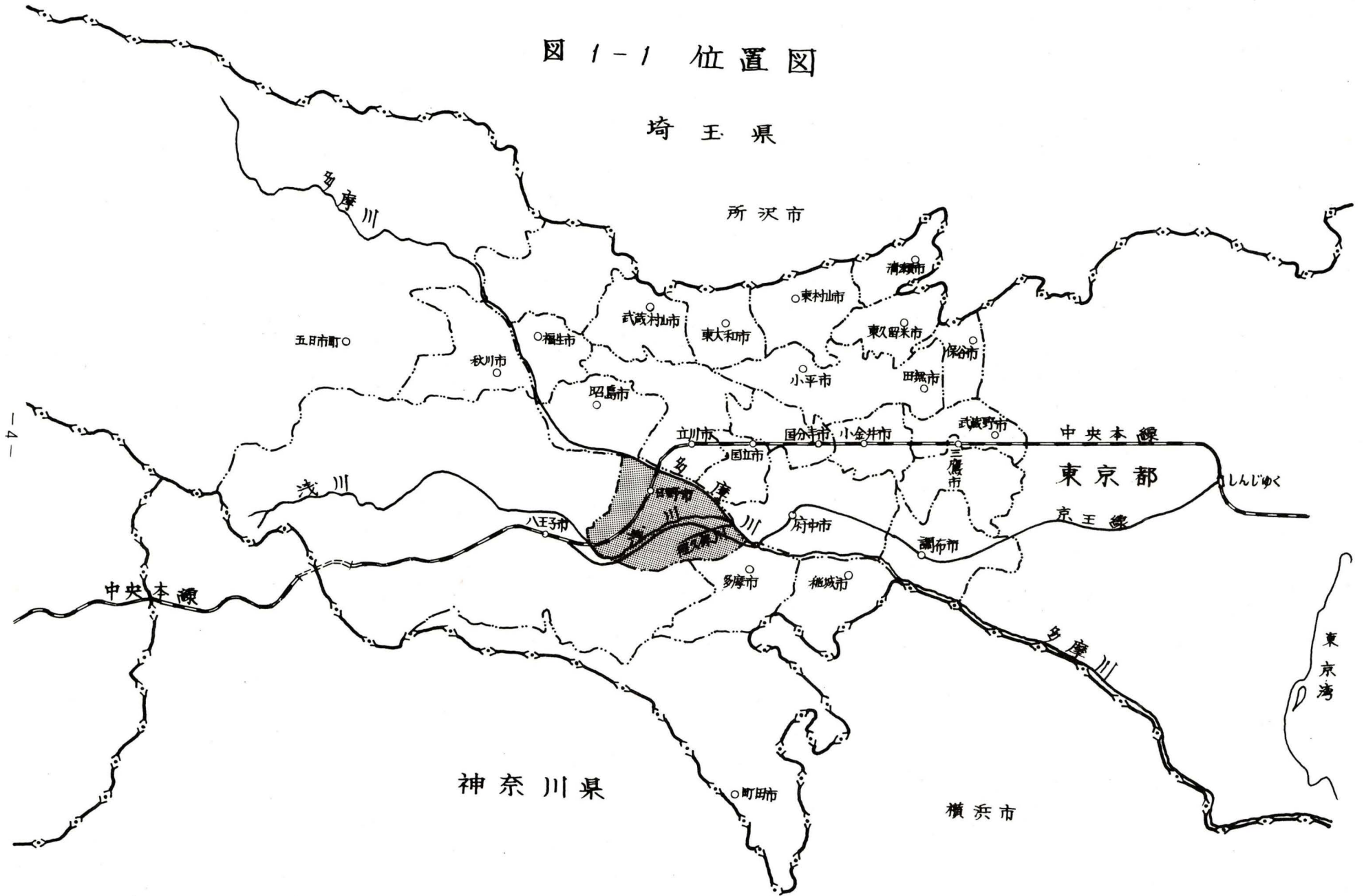
南北 5.85km

面積……………27.11km²

周囲……………25.5km

図 1-1 位置図

埼玉県



神奈川県

横浜市

東京湾

3. 調査の目的

下水道は、公共用水域の水質汚濁を防除し、生活環境の整備、都市の高度利用と美化などの役割りを担い、都市計画法でも道路、公園等とともに都市の重要な施設とされている。特に本市では多摩川や用排水路の水質汚濁、浸水被害の発生、水洗化の要望などから下水道事業の促進が急務となっている。

基本計画は、本市全体を総合的に検討し、最適な下水道システムを設計、建設するために必要な諸事項を決定し、骨格となる主要な施設の計画を行うものであり、今後の下水道事業の基本方針となる。そしてこの基本計画を策定するためには総合的判断が下せるように、

- i 自然的条件に関する調査（地形、地質、河川流況、気象等）
- ii 関連将来計画に関する調査（都市計画、河川計画等）
- iii 負荷量に関する調査（水道、人口、産業、工場等）
- iv 既存施設に関する調査（道路、地下埋設物、既存の下水道施設等）

のような調査を行い、十分な資料を準備する必要がある。

本調査編は、基本計画策定のため昭和51年に行なわれた調査の結果、収集された資料に、その後のデータを補充してまとめたものである。

Ⅱ 調 査

1. 地形、地質及び気象

下水道の管渠は自然流下を原則として設計する。したがって管渠ルートを選定に当たっては、地形等を十分に検討し、ポンプ場および処理場の位置の決定に当たっても用地取得の問題はもとより、地形条件も十分に考慮されねばならない。

また、下水道基本計画立案に際し、幹線管渠、ポンプ場および処理場の位置の決定を行なうためには、既存の地質、土質および地下水位等の調査資料を十分活用することが必要である。

(1) 地形の概要

本市は東京都心より南西部約35km、多摩川の中流右岸に位置して、市域のほぼ中央を浅川が貫流し、南東端で多摩川に合流している。また、北西部は日野台地が形成され、南端沿いは多摩丘陵の北部となっている。

本市の標高は約60mから約180mで、多摩川と浅川の合流点地帯が最も低く、高い所では浅川右岸山側に位置する多摩自然動物公園の附近に一部180mを越える箇所がある。昭和50年11月26日から昭和51年3月31日に、本市では、東京都が設置した一等水準点日野市立第三小学校から同日野市立第一中学校に至る一等水準測量を行ない、市内全域で21の水準点を設置している。

図2-1は国土地理院が設置した一等水準点と、東京都及び日野市が設置した水準点の位置を示したものである。

表2-1 国設置の一等水準点

図示番号	標石番号	所在地	標高
1	020037	日野	68.5847m
2	020038	日野	73.5486
3	020041	さくら町	114.8767
4	117-1	日野	75.1793

表 2 - 2 都設置の水準点

標石番号	所 在 地	標 高
日 野 (1)	日 野	7 0.3 3 1 7 <i>m</i>
日 野 (2)	日 野 台	1 0 8.5 6 3 6
日 野 (3)	東 豊 田	7 7.5 5 0 4
日 野 (4)	多 摩 平	1 0 9.2 4 2 5
日 野 (5)	西 平 山	8 6.7 6 2 3
日 野 (6)	旭 ケ 丘	1 1 2.3 5 3 0
日 野 (7)	落 川	5 9.0 4 2 9
日 野 (8)	高 幡	6 5.1 2 9 7

表 2 - 3 日野市設置の水準点

標石番号	所 在 地	標 高	標石番号	所 在 地	標 高
1	栄 町	7 6.9 7 5 6 <i>m</i>	11	平 山	8 6.5 5 0 2 <i>m</i>
2	日 野 台	1 1 2.5 5 4 5	12	平 山	8 0.8 6 6 1
3	旭 ケ 丘	1 1 1.3 8 4 0	13	南 平	7 5.1 4 3 7
4	豊 田	9 1.8 2 7 2	14	南 平	7 3.6 8 5 4
5	多 摩 平	1 0 4.8 6 5 9	15	程 久 保	1 2 7.3 1 3 3
6	川辺神明上	1 0 1.3 1 9 2	16	程 久 保	1 0 1.6 0 9 4
7	宮	6 7.7 5 4 7	17	高 幡	6 5.6 2 8 7
8	下 田	6 6.1 8 8 5	18	程 久 保	1 1 6.7 7 4 3
9	石 田	6 5.9 0 7 0	19	三 沢	6 6.4 9 4 5
10	新 井	6 1.0 9 7 3	20	落 川	5 8.2 2 0 5
			21	百 草	8 4.3 2 3 2

日野市全図

図 2-1

水準点の位置

- ①~④ 国設置一等水準点
- △~△ 都設置一等水準点
- ①~② 日野市設置水準点

凡 例	
	50 ~ 75 m
	75 ~ 100 m
	100 ~ 125 m
	125 ~ 150 m
	150 ~ 175 m



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(2) 地質及び地下水位

本市の地質の概要は、多摩川、浅川両河川沿いに、れき、砂等で構成される沖積層からなる平坦地が開けているほか、北西部の日野台地や南部の多摩丘陵は関東ロームを中心とする洪積層で形成されている。

沖積層は現在の河川の滞積物が多く、河川のおぼれ谷、はん濫原三角州及び扇状地などがこれに相当し、地下水位の高い滞水層となるが、地下水の過剰汲み上げによる地盤沈下の恐れがある。現在まで本市では地盤沈下による被害は見受けられないが、沖積層地域に設置する処理場、ポンプ場及び管渠の設計に当っては、不等沈下についても十分に考慮する必要がある。地下水位については既存のボーリング資料で測定されているものは少ないが、深度1 m以内に確認されている地点もあり、このような地域では埋設管渠の浮き上がりの可能性があり注意を要する。

洪積層は沖積層の地盤よりやや固く基礎地盤として多く用いられる。本市の日野台地及び多摩丘陵は関東ローム層で形成されていて、そのままで構造物を支持するのには比較的強固であるが、掘削してこね返すと泥土状になり、水分が抜けず締め固めも困難となるのが問題となる。しかし、関東ローム層の地域でのN値から推定すると本市では概して非常に固く、締まりの状態も良好で、浅い部分で支持層が見られ、支持力は強く、下水道施設の建設に有利である。

また、圧縮性の大きい土層である有機質シルト、有機質粘土は、多摩丘陵に一部と、日野駅附近及び多摩川と浅川の合流点に見られる程度である。

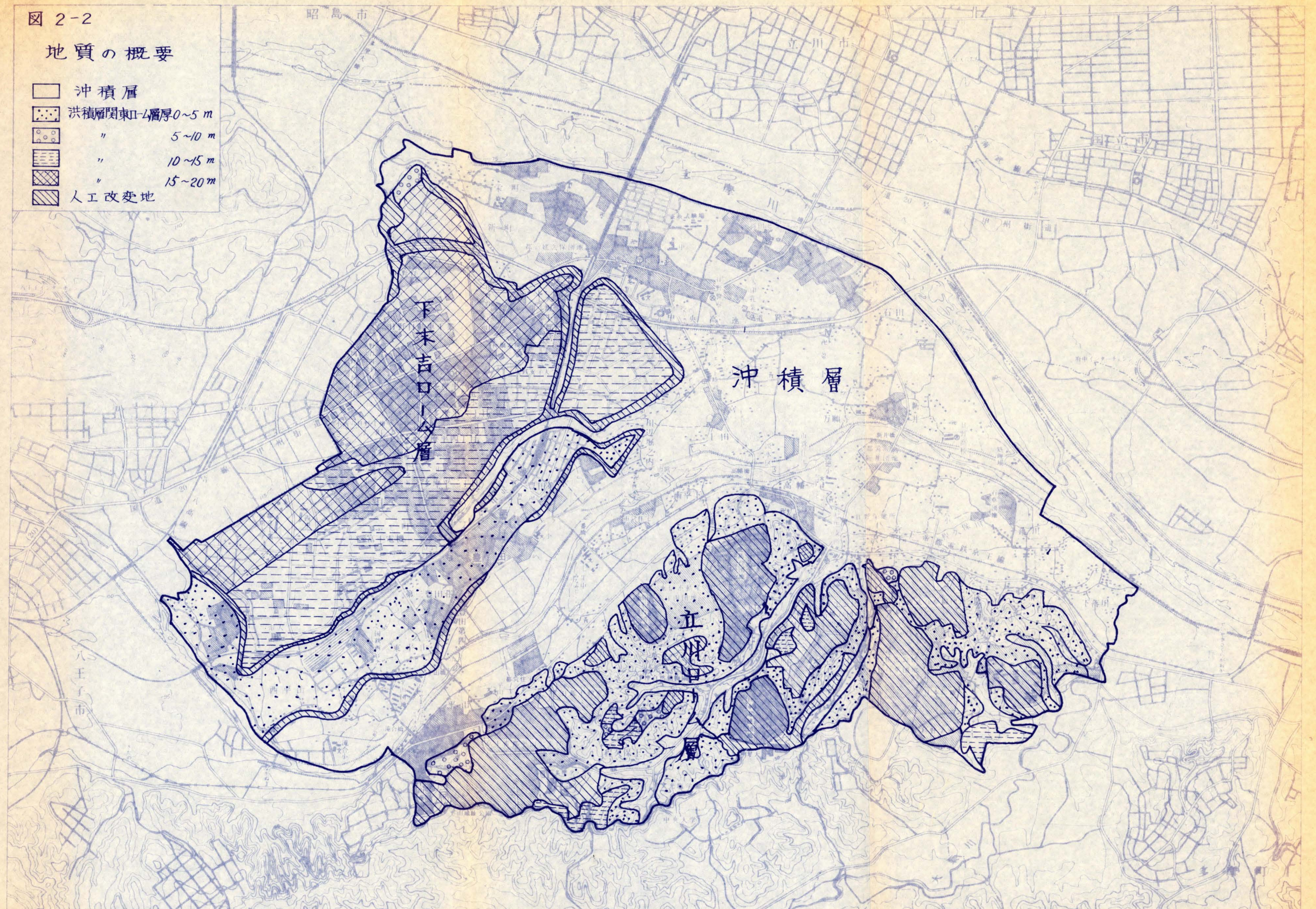
図2-2に地質の概要を示した。また図2-3はボーリングによる土質調査地点を示し、図2-4から図2-14は各地点での柱状図(土質断面図)N値等を示したものである。

日野市全図

図 2-2

地質の概要

-  沖積層
-  洪積層関東川層厚0~5 m
-  " 5~10 m
-  " 10~15 m
-  " 15~20 m
-  人工改変地

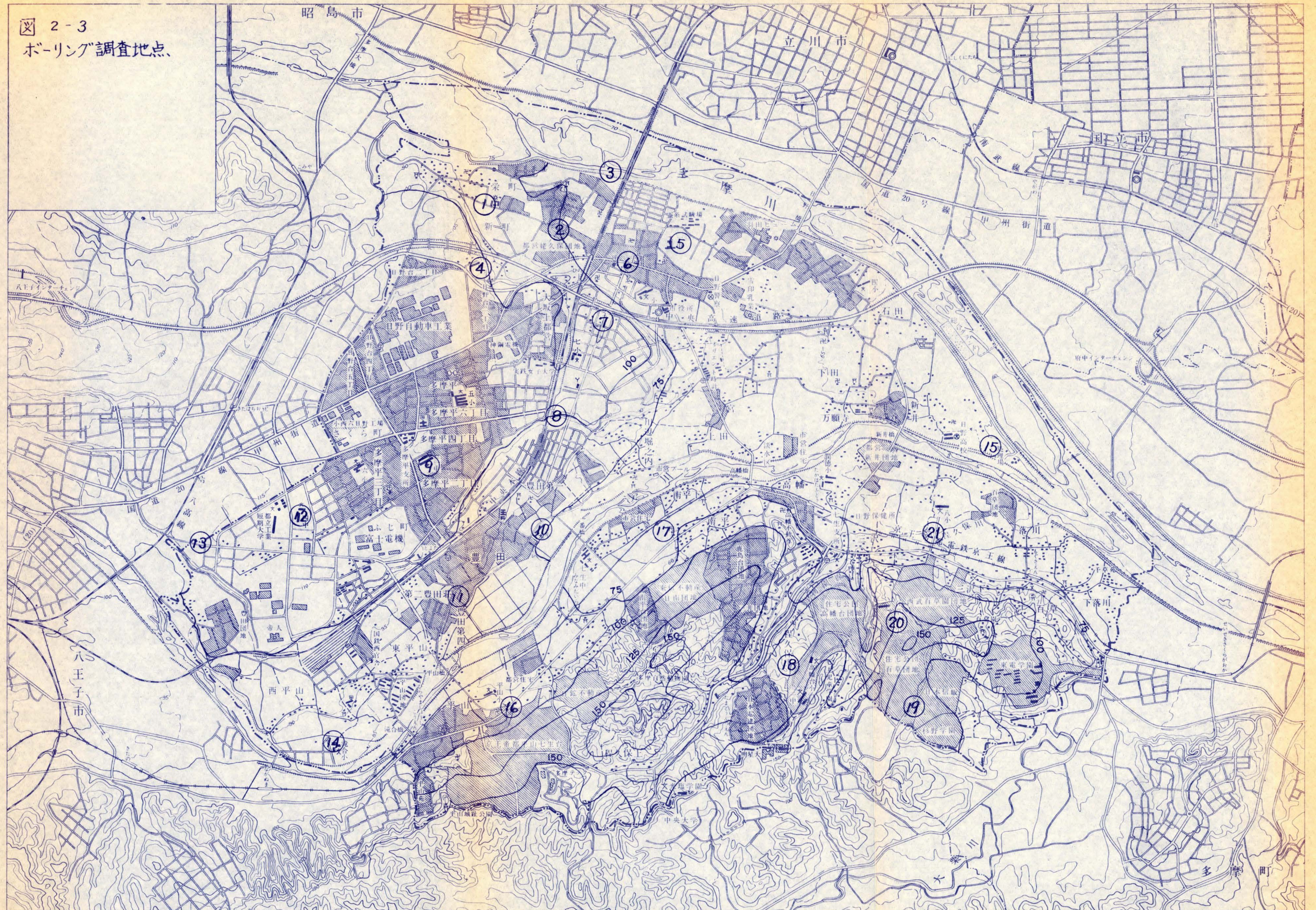


1 : 30,000

0 500 1000 2000 m

日野市全図

図 2-3
ボーリング調査地点



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

図 2-4 ボーリング柱状図 (その 1)

No. 1

(調査場所) 都道169 淵上・日野線

新町 3 - 3 - 1 1 地先

(調査期間) 昭和48年2月18日～2月24日

No. 2

(調査場所) 都道169淵上・日野線

新町 3-3-1 1 地先

(調査場所) 昭和48年3月1日～3月4日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N 値 回/cm
	0.30		盛土		
	1.20		玉石混 ローム		19/30
	5.19		玉石混り 砂礫		50/5 50/15 50/9
					50/4

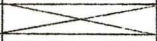
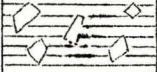
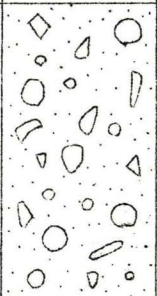
標尺 m	深度 m	柱状 図	土 質	地下 水位	N 値 回/cm
	0.40		埋 土		
	1.45		礫 混り粘土		11/30
			玉石混り 砂 礫		50/27
5	5.40				50/24
					50/25
					50/25
10					
15					

図 2-5 ボーリング柱状図 (その 2)

№ 3

(調査場所) 新坂下樋管

新町 3-3-11 地先

(調査期間) 昭和 48 年 3 月 10 日 ~ 3 月 14 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N 値 回/cm
	1.60		砂 礫		50/25
	5.30		玉石混り 砂 礫		50/26 50/18 50/14 50/15
5					
10					
15					

№ 4

(調査場所) 日野第三小学校

日野台 2-1

(調査期間) 昭和 47 年 4 月 4 日 ~ 5 月 3 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N 値 回/cm
	0.90		有機土		5/32
					4/32
					5/30
					7/30
5					8/30
					8/30
					9/30
					10/30
					10/30
10					11/30
	11.40		粘土質 ローム		12/30
					10/30
					9/30
					10/30
15	14.70		凝灰質粘土	1470	21/30
			粘土混り礫		

図2-6 ボーリング柱状図(その3)

16 5

(調査場所) 日野第一中学校

日野2614

(調査期間) 昭和40年12月30日~12月31日

16 6

(調査場所) 国道20号

日野2522

(調査期間) 昭和50年4月30日~5月1日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.25		耕作土		
	1.10		細砂		
	1.50		中砂		26/30
	2.95		砂礫		貫入不能
					12/30
					14/31
					16/31
				6.00	22/31
					41/30
					50/23
					50/26
5					
10	10.40		中砂		
15					

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	1.30		埋土		
					27/30
	3.20		砂礫		45/30
					貫入不能
					50/17
	5.60		玉石混り砂礫		貫入不能
5					
10					
15					

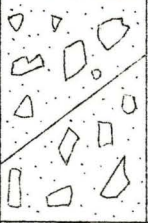
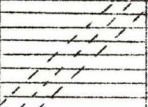
図2-7 ボーリング柱状図(その4)

16 7

(調査場所) 都計道路日・2・2・3

神明上地区

(調査期間) 昭和41年6月26日～6月27日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
					
					2/35
					2/36
5					3/30
					3/33
	9.50		ローム		
10			粘土混り 砂 礫		43/30
	12.50				48/30
	13.50		転石		
			砂混り粘土		47/30
15					

16 8

(調査場所) 都計道路日・1・3・2

神明上地区

(調査期間) 昭和41年6月25日～6月27日

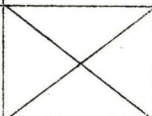
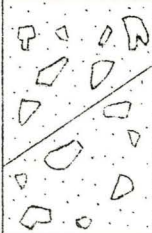
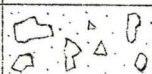
標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	1.50		盛土		
					4/30
					5/30
5					8/30
					12/30
	10.85		ローム	11.00	18/30
			粘土混り 砂 礫		50/20
	14.00				50/16
			砂 礫		
15					

図2-8 ボーリング柱状図(その5)

№ 9

(調査場所) 日野第二中学校

多摩平4-5

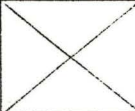
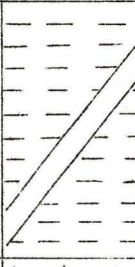
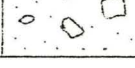
(調査期間) 昭和50年6月13日~6月14日

№ 10

(調査場所) 日野第二小学校

豊田2-14-1

(調査期間) 昭和42年9月8日~9月9日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	1.40		盛土		
					5/30
					44/30
					46/30
					36/30
5					46/30
					54/30
					10/30
	8.70		関東ローム		8/30
					5/30
10					54/30
	12.15		粘土質シルト		7.5/30
					45/30
					100/30
15			砂礫		20/30

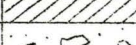
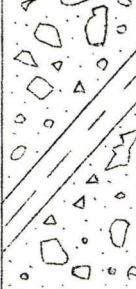
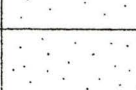
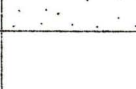
標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.40		埋土		
	0.90		ローム		
					11/30
					38/30
					33/30
					35/30
5	5.00		粘土砂礫		24/30
					46/30
					50/29
	9.10		細砂		50/24
10	10.30		細砂		50/23
					50/19
15					

図2-9 ボーリング柱状図(その6)

1/6 1 1

(調査場所) 市立中央図書館

豊田2-49-2

(調査期間) 昭和47年3月24日~3月26日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.60		表土		
	2.45		ローム		6/30
	3.80		粘土混り砂礫	3.10	27/30
					33/30
					74/30
5	6.70		砂礫		貫入不能
	7.80		粘土質細砂		56/30
					13/30
					26/30
					52/30
10					47/30
					38/30
	12.90		微粒砂		48/30
					51/30
15			微粒砂		56/30

1/6 1 2

(調査場所) 日野第四中学校

平山台地先

(調査期間) 昭和46年11月 日~ 月 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.50		有機土		
					3/30
					2/32
					2/30
5					
					4/30
					2/30
					5/30
					4/30
					5/30
10	10.85		ローム		5/30
					8/30
	13.05		凝灰質ローム	12.30	11/30
			粘土混り砂礫		26/30
15					35/30

図2-10 ボーリング柱状図(その7)

№ 13

(調査場所) 旭ヶ丘小学校

旭ヶ丘5-21-1

(調査期間) 昭和51年7月 日～ 月 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.60		盛土		
					4/37
					3/38
	3.60		埋土		4/37
5					7/35
					6/38
					8/30
					8/30
					10/32
10					9/32
	11.30		ローム	10.90	9/32
	12.20		粘土質ローム		11/31
					50/30
					50/25
15			粘土混り砂礫		42/30

№ 14

(調査場所) 滝合小学校

西平山2-3-1

(調査期間) 昭和 年 月 日～ 月 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.25		表土		
					50/7
					50/6
					36/30
	4.40		砂礫		50/11
5					50/29
	6.90		細砂		50/28
					50/19
	8.37		硬質細砂		50/22
10					
15					

図2-11 ボーリング柱状図(その8)

1/6 15

(調査場所) 衛生処理場

新井210-2

(調査期間) 昭和49年3月11日~3月15日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
					貫入 不能
					"
					"
					25/30
5	6.25		砂 礫		20/30
	7.40		シルト		37/30
	9.30		砂質シルト		39/30
	10.20		細 砂		34/30
10					50/20
15					

1/6 16

(調査場所)

平山4-7-1地先

(調査期間) 昭和51年6月2日~6月3日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
				1.00 	
	2.30		埋 土		27/30
					0.7/30
	4.10		砂質粘土		1.7/30
5					1.7/30
	6.00		粘 土		0.9/30
	6.70		粘 土		2/30
	7.60		粘 土		2/30
	8.10		腐植土		12/30
	9.50		粘土混り 砂 礫		30/30
10					33/30
	11.45		粘土混り 砂 礫		44/30
					28/30
	13.25		細 砂		41/30
15					48/30

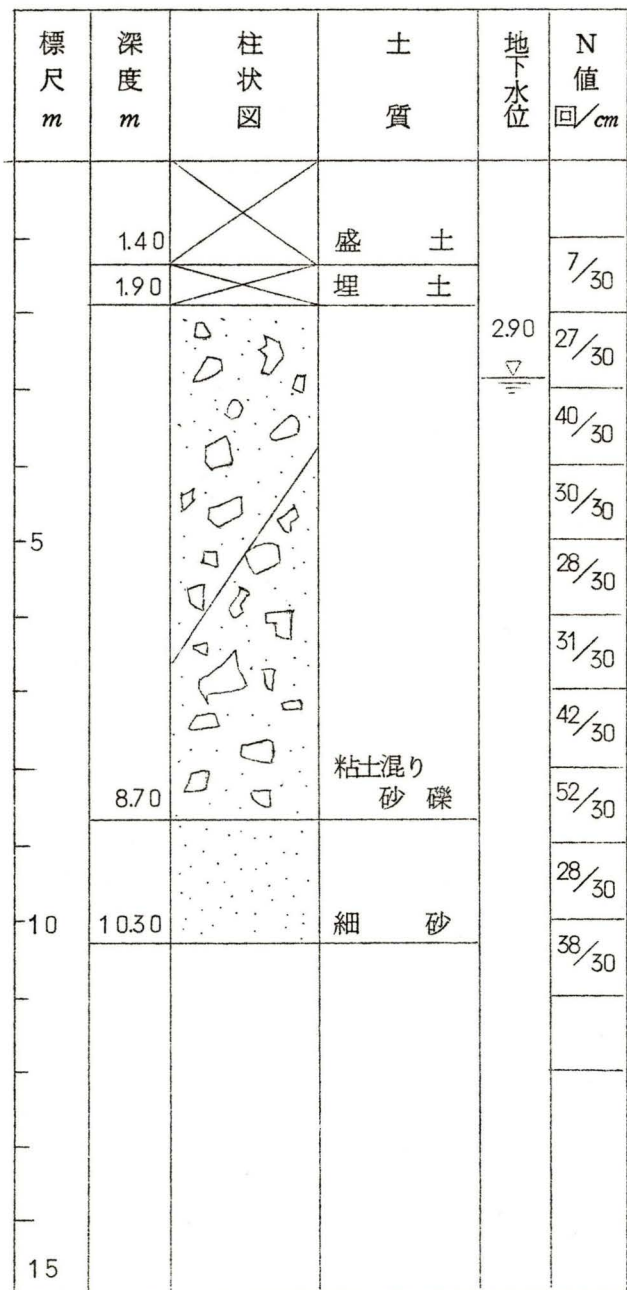
図 2-12 ボーリング柱状図 (その 9)

№ 17

(調査場所) 南平小学校

南平 4-18-1

(調査期間) 昭和49年3月3日~3月9日



№ 18

(調査場所) 程久保小学校

程久保 504-1

(調査期間) 昭和51年3月3日~3月6日

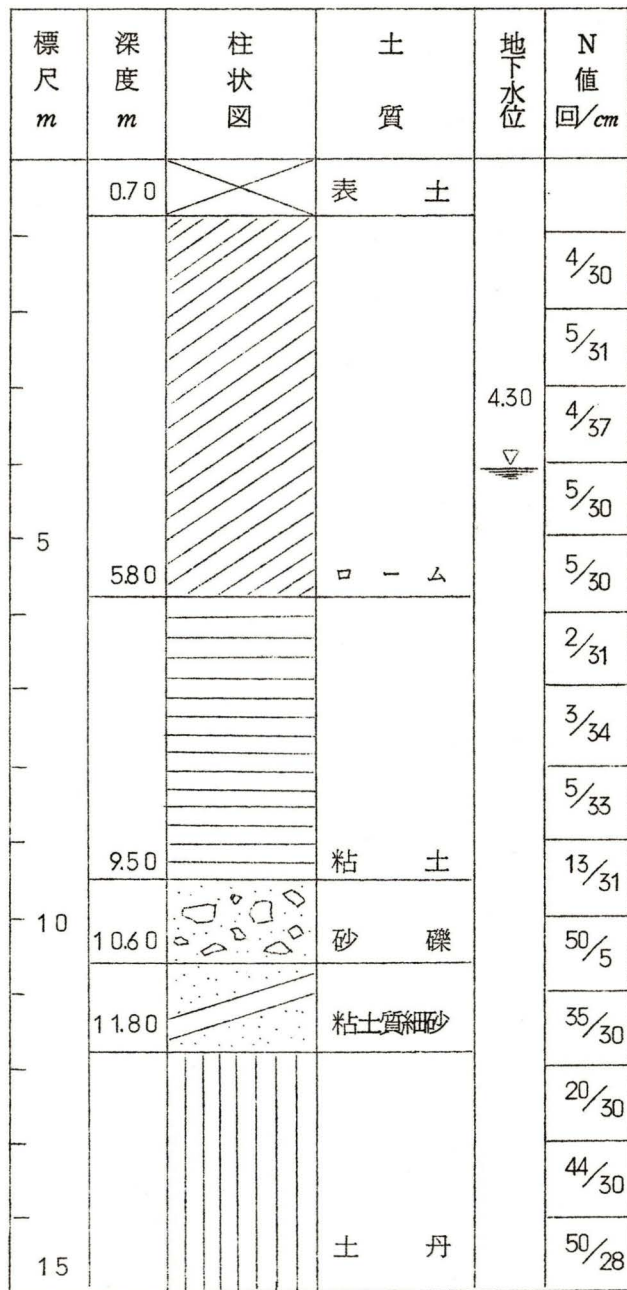


図2-13 ボーリング柱状図(その10)

№ 19

(調査場所) 百草台保育園

百草999

(調査期間) 昭和50年10月 日～ 月 日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.65		盛土		
				1.43	3/35
					2/41
					1/36
					1/32
5	5.47		ローム(盛土)		2/32
	7.25		粘土質ローム(盛土)		2/33
	8.35		砂混りシルト		3/36
	8.80		シルト混り細砂		4/30
	9.85		シルト		4/30
10					25/30
					44/30
	13.20		シルト混り砂礫		46/30
	13.60		シルト混り細砂		36/30
	14.50		細中砂		66/30
15			細砂		

№ 20

(調査場所) 百草台小学校

百草999

(調査期間) 昭和50年5月30日～6月2日

標尺 m	深度 m	柱状図	土質	地下水位	N値 回/cm
	0.60		盛土		
	2.10		ローム		1.7/30
	3.45		砂質粘土		1/30
	4.60		粘土質細砂		7/30
				5.10	9/30
5					9/30
					8/30
					8/30
	8.70		粘土質細砂		9.4/30
	9.95		砂質粘土		11/30
10					13/30
					16/30
	12.70		細砂		13/30
	13.40		砂質粘土		20/30
					16/30
15	14.80		砂質粘土		
			細砂		

図 2-14 ボーリング柱状図 (その 11)

1/6 21

(調査場所) 日野第五幼稚園

三沢 25

(調査期間) 昭和51年9月20日～9月21日

標尺 m	深度 m	柱状 図	土 質	地下 水位	N 値 回/cm
	0.70		表 土		
					15/30
					20/30
				3.20 ▽	16/30
					35/30
5					50/26
					40/30
					50/0
	8.45		砂 礫		43/30
10					
15					

(3) 気温及び降雨量

農林省蚕糸試験場日野桑園で観測された気温及び降雨量を表2-4、表2-5に示した。

表2-4 月別気温及び降雨量

月別	気 温						降 雨 量		
	50年		51年		52年		50年	51年	52年
	最高	最低	最高	最低	最高	最低			
1月	8.8℃	-2.8℃	10.9℃	-4.2℃	8.2℃	-3.4℃	31.0mm	0.0mm	17.0mm
2月	9.6	-2.5	11.0	0.6	10.0	-3.1	85.5	96.5	22.0
3月	12.6	1.0	13.4	3.5	14.6	3.3	83.5	56.5	175.5
4月	18.3	8.7	17.1	8.0	20.4	8.9	97.0	101.5	94.0
5月	22.6	12.7	22.4	12.3	23.9	12.4	133.5	213.0	75.5
6月	25.2	18.5	24.9	18.3	24.5	18.2	241.5	191.0	206.5
7月	29.1	21.4	27.9	19.9	30.4	21.7	113.0	84.5	135.0
8月	30.9	21.6	29.7	21.4	28.6	21.7	129.0	113.0	386.0
9月	29.3	19.3	26.0	17.6	28.7	20.0	89.5	174.0	293.0
10月	20.3	12.7	21.9	11.7	23.7	12.4	283.5	164.0	48.5
11月	16.2	7.0	15.7	4.2	19.1	8.4	223.5	99.5	107.5
12月	10.9	-0.9	12.5	-0.7	14.5	0.9	50.5	45.5	28.0

資料：農林省蚕糸試験場日野桑園

表 2 - 5 各降雨継続時間に対する毎年最大降雨量

年 \ 降雨継続時間	1 0 分	6 0 分
昭和 3 3 年	8.0 mm	3 0.5 mm
3 4	8.5	2 1.5
3 5	1 4.0	4 5.5
3 6	1 3.5	3 8.0
3 7	1 1.5	3 2.0
3 8	1 4.5	3 5.0
3 9	1 0.5	4 3.0
4 0	1 5.5	5 7.0
4 1	1 6.0	3 5.0
4 2	1 2.0	3 6.0
4 3	1 7.0	2 9.0
4 4	1 1.5	3 1.5
4 5	1 2.0	4 4.5
4 6	9.0	3 5.0
4 7	1 1.0	3 4.5
4 8	1 2.5	2 9.5
4 9	1 3.0	3 1.0

資料：農林省蚕糸試験場

(4) 浸水状況

日野市では既成市街地周辺の山林や農地が急速に宅地化されてきたが、排水計画、下水道整備が市街化の進行に追いつかないため農業用水路等がそのまま排水路となり、汚水の流入によって生活環境を悪化している。さらに、市街化の進行は緑地、空地等を減少させ、舗装面を増加させるので、雨水の流出係数を大きくし、バランスのとれていた雨水の流出量を一挙に増大させることとなり、既存の排水路等では排除しきれず、市街地での浸水被害地域をさらに拡大している。

下水道は、こうした生活環境の悪化を防ぎ、浸水被害を解消する施設として有効である。

表２－６は本市の過去における浸水状況を表わしたものであり、これらの被害は下水道を整備することにより減少することが期待できる。なお、浸水区域は図２－１５のとおりである。

表２－６ 浸水状況

発 生 年 月 日	床 上 浸 水	床 下 浸 水
昭和４９年９月 １日	１２戸	５０戸
昭和５０年６月１０日	３８	７０
昭和５１年９月 ７日	０	３５
昭和５２年７月 ７日	２６	１１

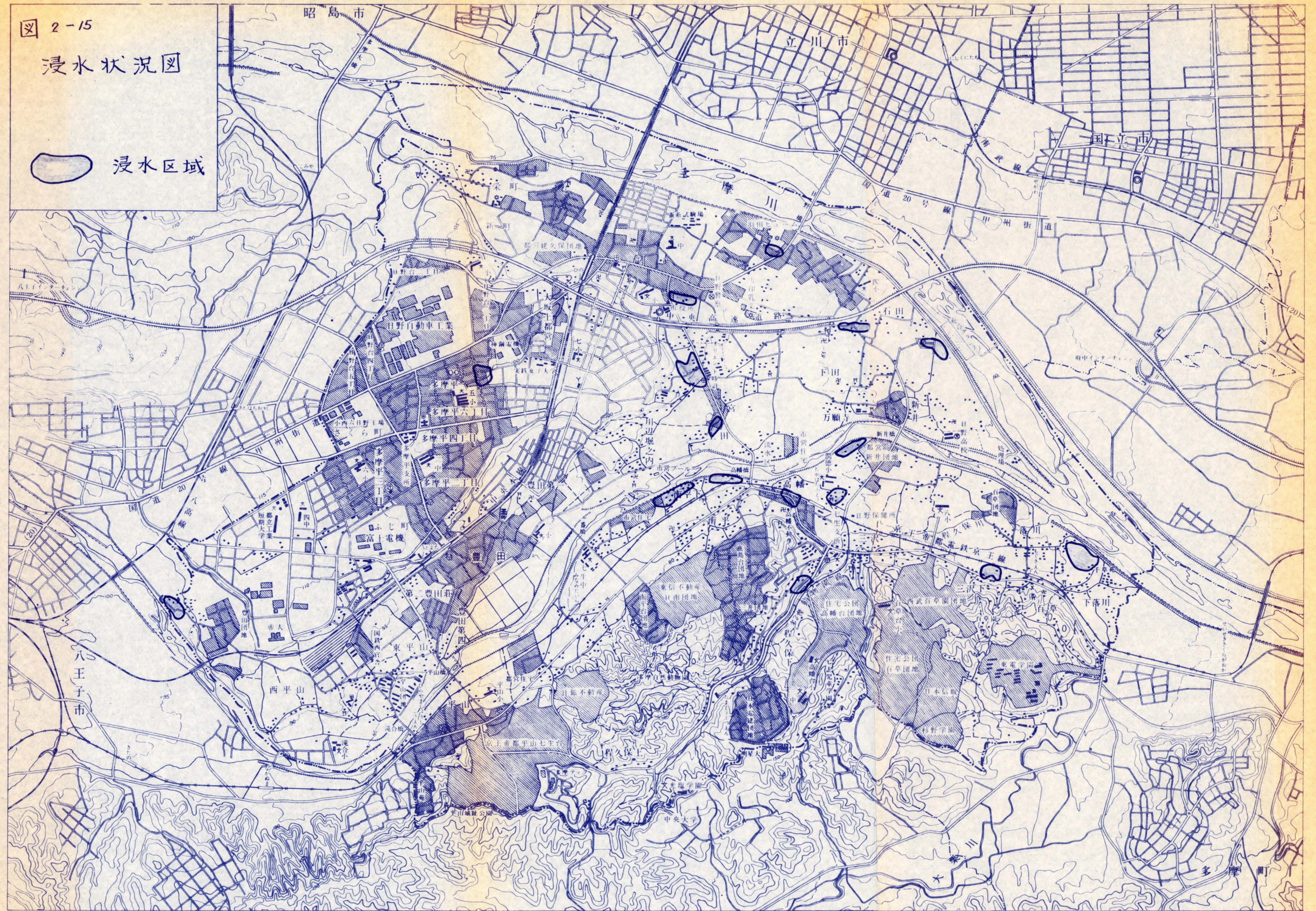
資料；総務部安全対策課

日野市全図

図 2-15

浸水状況図

浸水区域



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

昭和四十九年九月

パシフィック測量調査株式会社調製

日野市役所

2. 人口の動向

(1) 総人口の推移

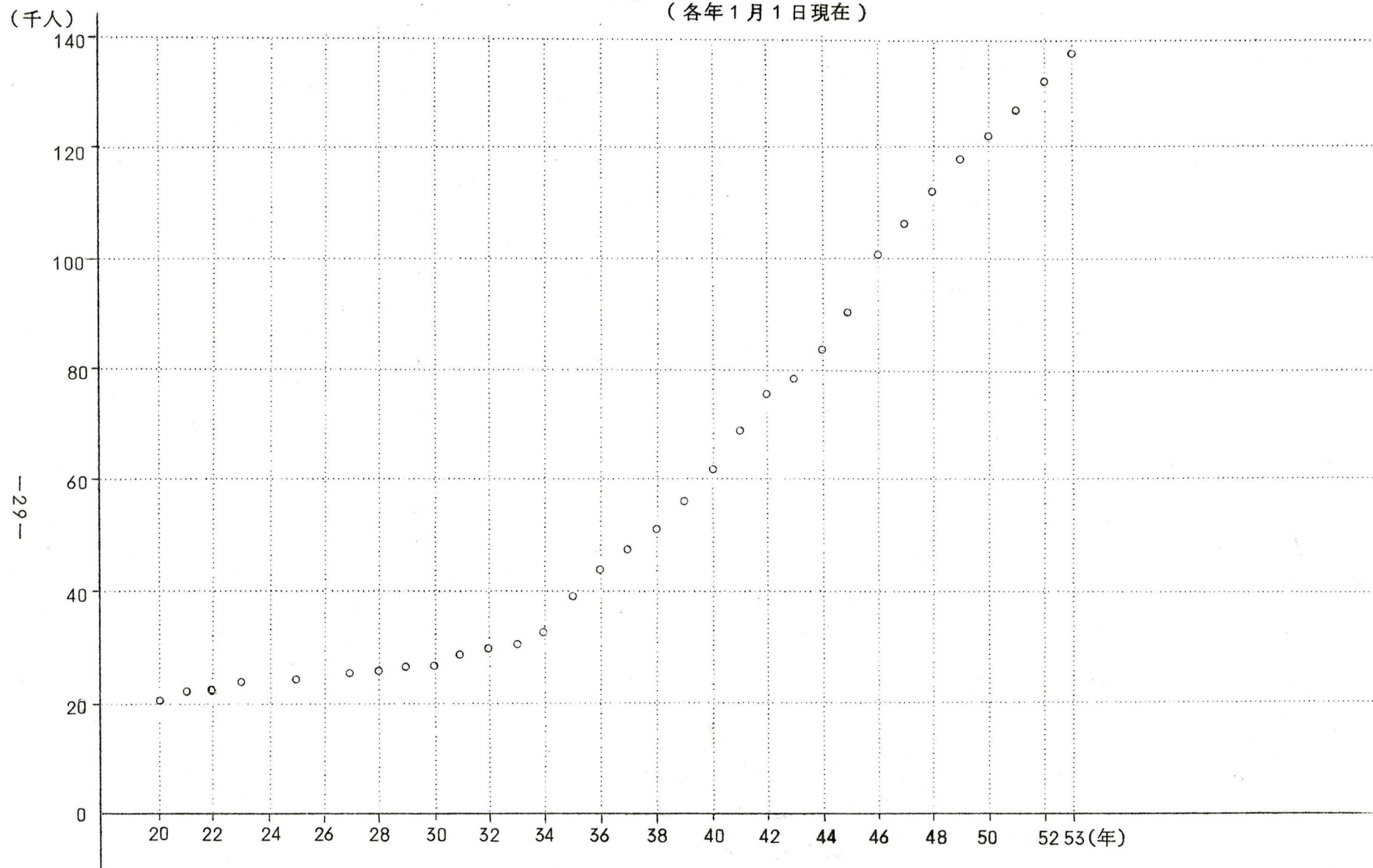
本市における戦後から現在に至るまでの、人口動向をながめると、年々増加の一途をたどっているが、人口増加傾向は昭和33、34年を境として大きく2段階に分けることができる。(図2-16、表2-7)

第1段階は、大工場等の進出に起因した人口増を挙げることができ、昭和20年の人口を100とすれば、昭和33年ではその指数は148となっている。また、その増加傾向はほぼ直線的で年平均3.7%と比較的ゆるやかであった。

一方、昭和30年頃(戦後復興経済から高度成長経済への過渡期)から社会情勢は変動し都心部に居住する人々がその住居として近郊へ目を向け始めた。本市においても、昭和33年に日本住宅公団による多摩平団地の造成を契機として人口は増加していった。

この時期からが、ここでいう第2段階である。第2段階に入った日野市は、日本住宅公団、東京都、日野市、民間とそれぞれの事業体による宅地造成が活発に行なわれ、それに伴う目覚ましい人口の増加があった。その増加傾向は、第1段階と同様直線型を示したが、伸びの度合において大きく上回わり、昭和34年の人口を100とすれば昭和53年では415となり、年平均では16.5%と急激な人口増加の傾向があった。このような第2段階の人口動向は、図2-17に示されるように三多摩地区の他市にのいても同様な傾向を見ることができる。

図 2-16 行政区域内人口の推移 (各年1月1日現在)



多摩平団地着工
 七生村と合併・新日野町
 日野市誕生

資料：住民基本台帳人口調査報告書
 ただし昭和33年以前は
 東京都統計年鑑による。

表 2 - 7 行政区域内人口の推移

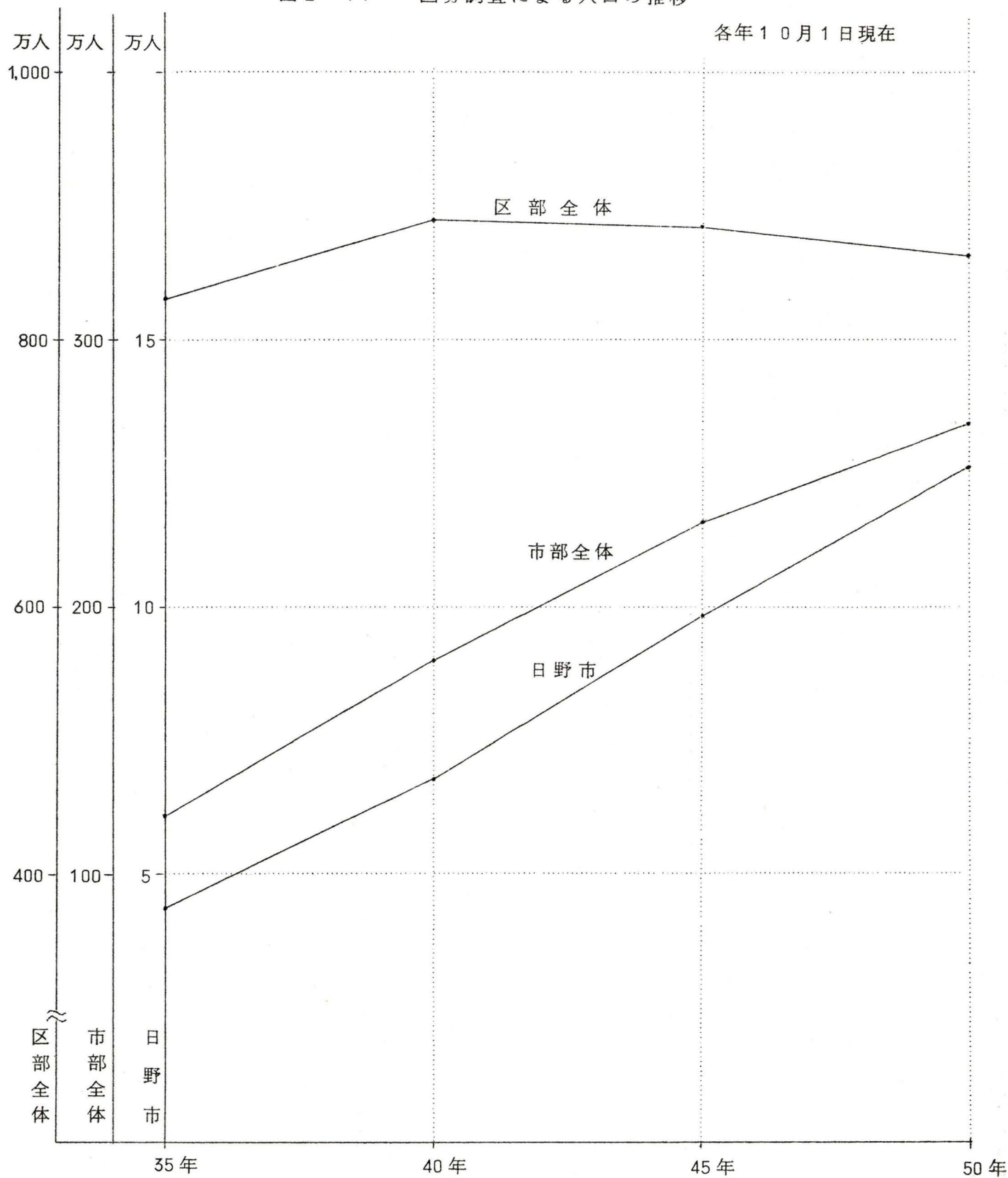
(各年1月1日現在)

区分 年次	世帯数	男人口	女人口	総人口		
				総数	前年次からの増	指数
	戸	人	人	人	人	人
34	7,430	16,667	16,331	32,998	3,253	100
35	9,452	19,649	19,395	39,044	6,046	118
36	10,753	22,161	21,935	44,096	5,052	134
37	11,819	24,107	23,710	47,817	3,721	145
38	13,014	26,204	25,383	51,587	3,770	156
39	14,471	28,877	27,720	56,597	5,010	172
40	16,411	31,810	29,896	61,706	5,109	187
41	19,300	35,650	33,576	69,226	7,520	210
42	24,224	38,830	36,762	75,592	6,366	229
43	25,089	40,522	38,049	78,571	2,979	238
44	27,324	43,262	40,304	83,566	4,995	253
45	30,212	46,873	43,759	90,632	7,066	275
46	33,914	52,114	48,675	100,789	10,157	305
47	35,783	54,888	51,807	106,695	5,906	323
48	37,312	57,368	54,606	111,974	5,279	339
49	39,422	60,546	57,294	117,840	5,866	357
50	40,767	62,731	59,844	122,575	4,735	371
51	42,231	64,726	61,730	126,456	3,881	383
52	43,743	67,226	64,598	131,824	5,368	399
53	45,614	69,900	67,125	137,025	5,201	415

資料：市民部、住民基本台帳人口調査報告書

図 2-17 国勢調査による人口の推移

各年 10 月 1 日現在



資料：国勢調査

*：市部全体とは 40 年時点で市になっている都市であり全体で 22 市である。

(2) 人口の自然動態及び社会動態

下水道の基本計画を策定する場合、当該市町村における過去の人口動態を十分に勘案して計画人口を決定しなければならない。ここでは、日野市の過去における人口動態を明らかにすることを目的として、自然動態、社会動態のそれぞれを明示した。

図2-18は人口の自然動態を示したものである。出生数は逐次増加の傾向を示して、近年では年間2,500～3,000人の出生者がある。反面、死亡数はわずかに増加している程度である。従って自然増加数としては、昭和34年には106人であったものが、昭和52年には1,997人と約20倍に増加した。この原因は、宅地開発による若年転入者の通増に伴う出生数の増加と、平均寿命の伸びによるものと考えられる。

図2-19は人口の社会動態を示したものである。各年ともに転入者数が転出者数を上回っており、それぞれの年次別推移はほぼ同傾向を示しながら伸びてきた。転入者数、転出者数がともに年々増加してきた原因としては、本市に定着しない若年層の人口の占める割合が大きいものと考えられる。これは先に述べた出生数の増加からも裏付けされる。

人口の社会動態を最近5年間に就いて着目すれば、社会増加数は3,000人前後に落ちついている。これは本市最大の多摩平団地（世帯数2,852戸）や、これに次ぐ高幡台団地（世帯数1,760戸）及び百草団地（世帯数1,440戸）のような大規模住宅団地の造成が最近5年間にはほとんどないためである。

図 2-18 人口の自然動態

(各年1月1日現在)

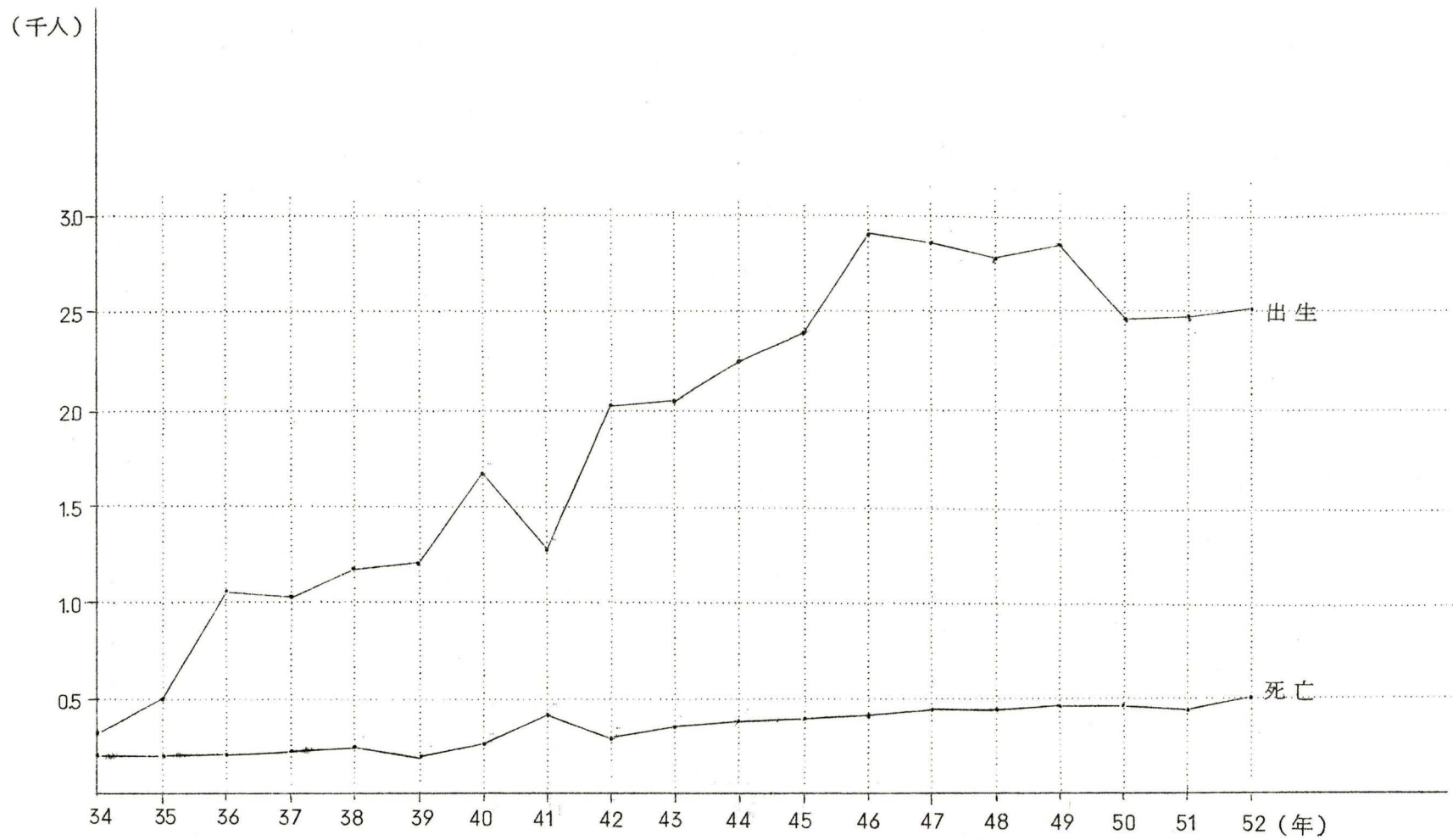


図 2-19 人口の社会動態

(各年1月1日現在)

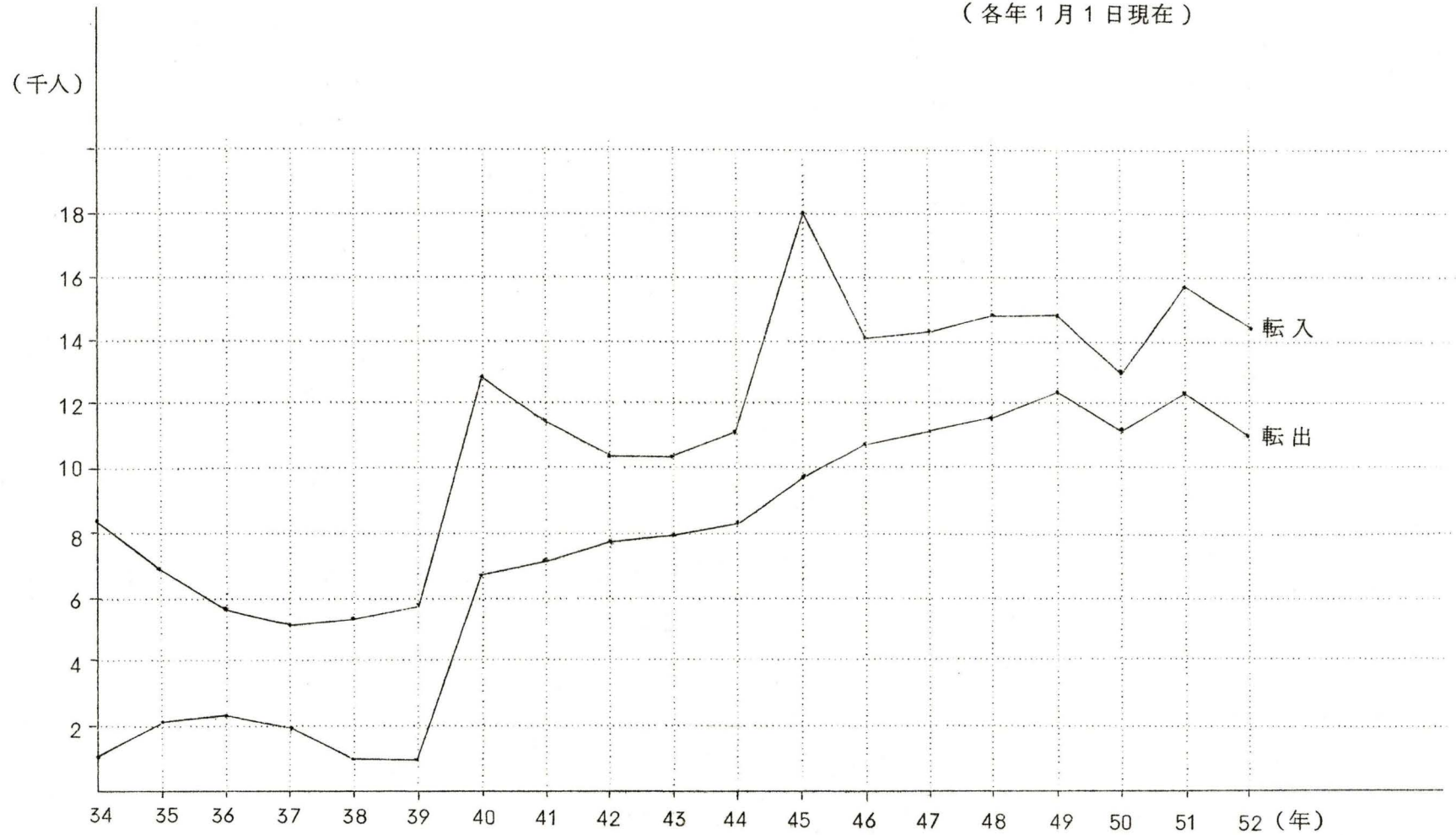


表 2 - 8 人口の動態

(各年1月1日現在)

区分 年次	自 然 動 態			社 会 動 態		
	出 生	死 亡	増・△減	転 入	転 出	増・△減
	人	人	人	人	人	人
34	320	214	106	8,495	1,078	7,417
35	504	208	296	7,063	2,239	4,828
36	1,058	213	412	5,651	2,533	3,118
37	1,027	226	538	5,319	1,949	3,370
38	1,179	247	932	5,383	1,044	4,339
39	1,231	187	1,044	5,822	1,056	4,766
40	1,687	265	1,422	12,886	6,788	6,098
41	1,298	422	876	11,623	7,305	4,318
42	2,034	284	1,750	10,457	7,823	2,634
43	2,064	349	1,715	10,472	7,906	2,566
44	2,252	369	1,883	11,342	8,541	2,801
45	2,390	382	2,008	18,009	9,772	8,237
46	2,895	397	2,498	14,182	10,831	3,351
47	2,856	438	2,416	14,330	11,276	3,054
48	2,757	442	2,315	14,768	11,652	3,116
49	2,842	451	2,391	14,811	12,467	2,344
50	2,449	444	2,005	13,131	11,255	1,876
51	2,437	435	2,002	15,781	12,415	3,366
52	2,481	484	1,997	14,504	11,239	3,265

資料：東京都統計年鑑、市民部住民基本台帳人口調査報告書

図 2-20 は日野市の出生率と全国平均の出生率を比較したものである。出生率とは、各年の出生者数が総人口に占める割合のことである。図 2-21 は総人口に占める 20～30 才代人口の比率を日野市と全国平均とで比較したものである。

昭和 45 年では、日野市の出生率は 2.6 % で、全国平均の 1.9 % と比較してかなり大きな値を示していた。また、昭和 45 年の 20～30 才代人口の比率も出生率と同様、日野市 4.3 % と日野市の方がその比率が大きかった。しかし、昭和 50 年では日野市の出生率、20～30 才代人口比率は、ともに全国平均に近づいていることに注目される。

表 2-10 は、日野市都市計画課調べの住宅地建設状況調書より、事業完了時における世帯数が 400 戸以上の住宅団地を示したものである。これらの住宅団地のほとんどは、事業完了していて、入居も完了しているが、中には事業途中、入居完了のものもある。入居完了の団地も含めると、現在、世帯数が 400 戸以上の住宅団地は全市で 14 あり、総入居世帯数は 14,120 戸である。一戸当りの平均人口を 3.5 人と仮定すれば、400 戸以上の住宅団地に入居している人口は 49,000 人強で、これは行政人口の $\frac{1}{3}$ に相当する。図 2-22 にこれらの団地の位置を示した。

図2-20 出生率の推移

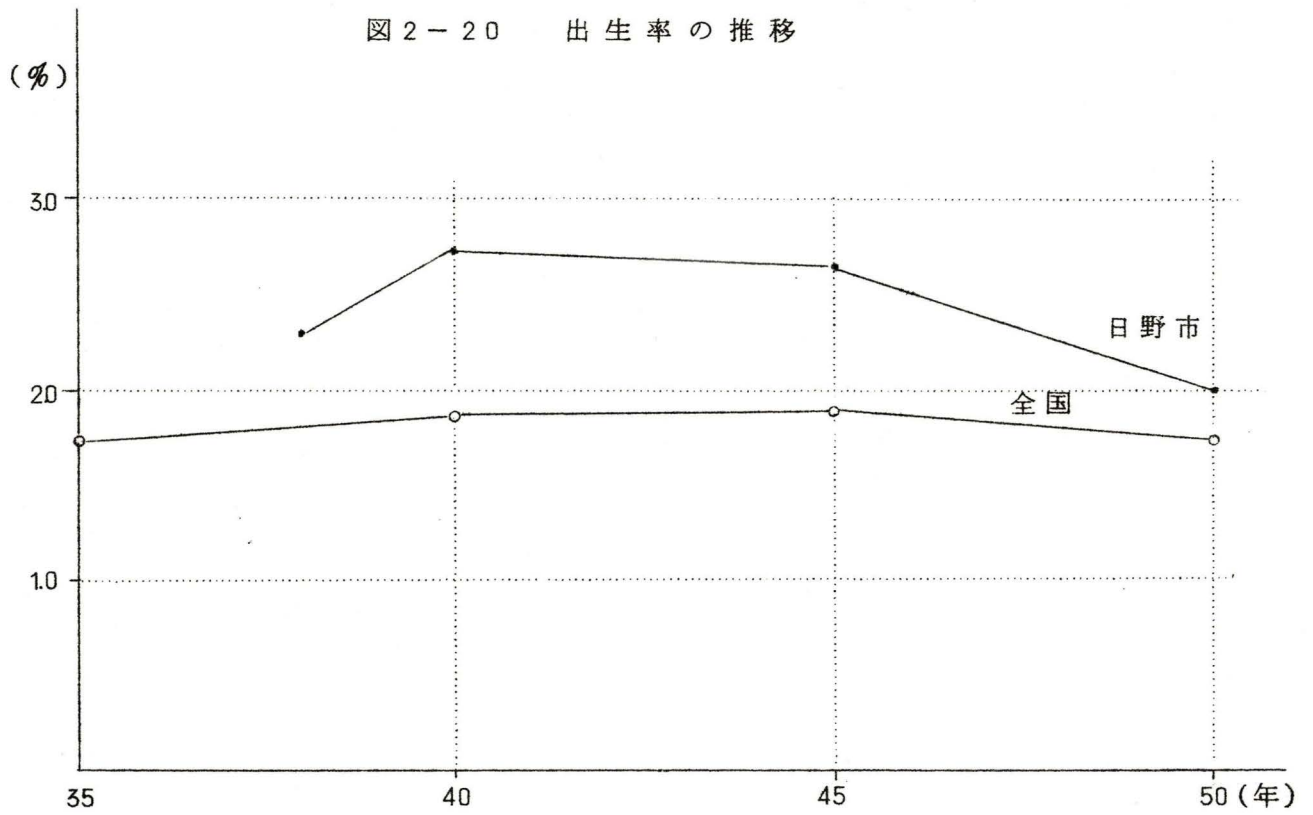
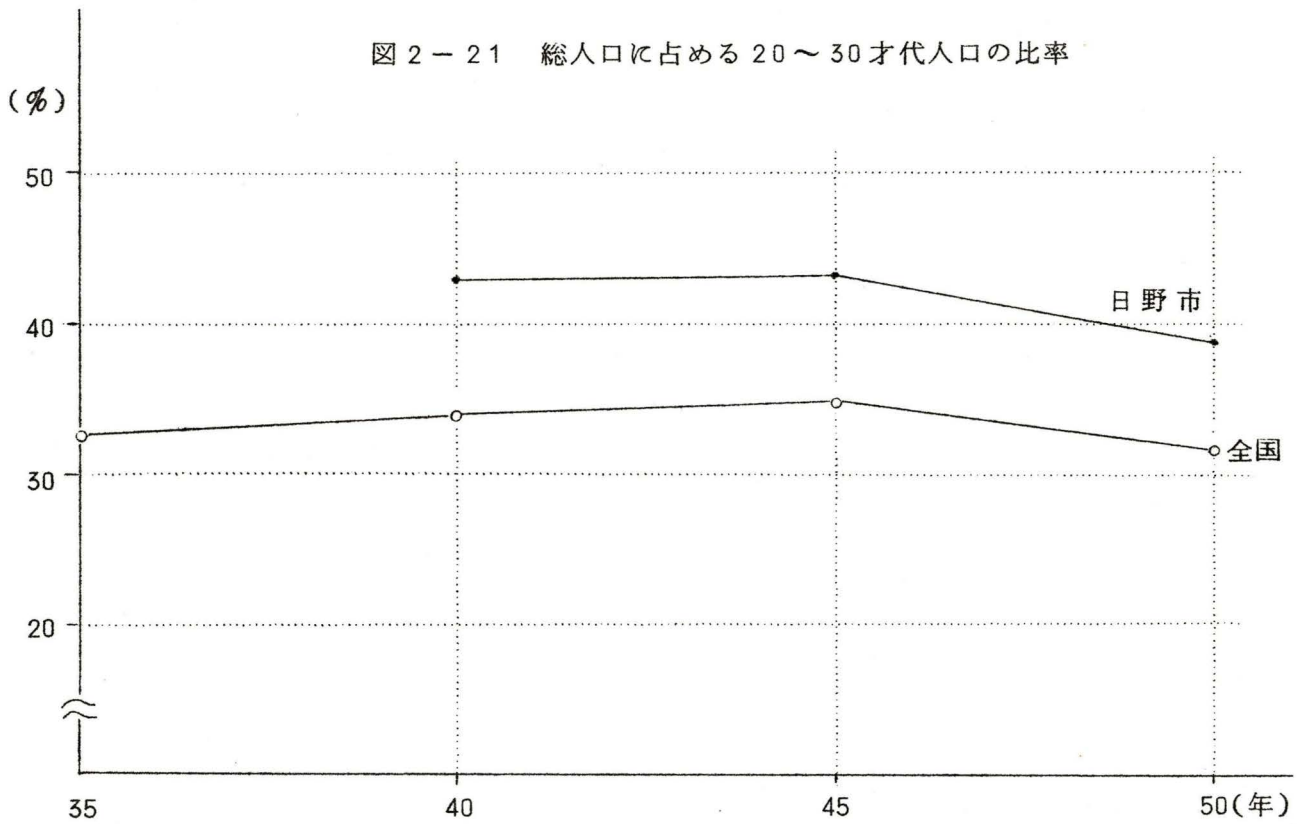


図2-21 総人口に占める20～30才代人口の比率



資料：人口動態調査、東京都統計年鑑
市民部、住民基本台帳人口調査報告書

表 2-9 20～30才代人口と出生数（日野市）（各年1月1日現在）

年 次	① 総 人 口	② 20～39才人口	③ 出 生 数	②/① 20～39才率	③/① 出 生 率
	人	人	人	%	%
38	51,587	21,519	1,179	42	2.3
39	56,597	24,252	1,231	43	2.2
40	61,706	26,450	1,687	43	2.7
41	69,226	30,241	1,298	44	1.9
42	75,592	33,098	2,034	44	2.7
43	78,571	34,006	2,064	43	2.6
44	83,566	35,789	2,252	43	2.7
45	90,632	39,126	2,390	43	2.6
46	100,789	43,650	2,895	43	2.9
47	106,695	45,442	2,856	43	2.7
48	111,974	46,821	2,757	42	2.5
49	117,840	48,129	2,842	41	2.4
50	122,575	48,709	2,449	40	2.0
51	126,456	49,042	2,437	39	1.9
52	131,824	50,546	2,481	38	1.9

資料：市民部、住民基本台帳人口調査報告書

表 2 - 1 0 世帯数 4 0 0 以上の住宅団地の事業開始年次と事業完了時の入居世帯数

団 地 名	事業開始年次	面 積	戸 数	人 口	人口密度
① 多 摩 平 団 地	昭和 3 3 年	1 2 9.0 0 ^{ha}	2,8 5 2 ^戸	9,9 8 2 ^人	7 7 ^{人/ha}
② 平 山 団 地	3 9	6.9 6	8 2 0	2,8 7 0	4 1 2
③ 平 山 都 営 住 宅	3 9	5.2 1	4 6 3	1,6 2 1	3 1 1
④ 西 武 百 草 園 団 地	4 1	2 0.4 0	5 3 2	1,8 6 2	9 1
⑤ 日 本 電 建 第 二 団 地	4 1	1 9.8 3	5 9 3	2,0 7 6	1 0 5
⑥ 南 平 台 団 地	4 1	5.1 9	4 5 0	1,5 7 5	3 0 3
⑦ 高 幡 台 団 地	4 2	3 0.1 0	1,7 6 0	6,1 6 0	1 7 5
⑧ 百 草 団 地	4 2	2 5.4 0	1,4 4 0	5,0 4 0	1 9 8
⑨ 都 営 新 井 団 地	4 3	3.2 7	4 7 0	1,6 4 5	5 0 3
⑩ 多 摩 み な み が 丘 団 地	4 3	1 4.7	4 2 0	1,4 7 0	1 0 0
⑪ 信 販 百 草 園 団 地	4 4	1 8.7	6 0 3	2,1 1 1	1 1 3
⑫ 京 王 平 山 住 宅 地	4 9	5 1.4	1,2 5 3	4,3 8 6	8 5
⑬ 新 南 平 台 団 地	5 0	5.1 9	4 5 0	1,5 7 5	3 0 3
⑭ 鹿 島 台 団 地	5 0	1 9.1 7	5 0 4	1,7 6 4	9 2

* 人口は一戸当り 3.5 人として算出した。

資料：都市計画課

日野市全図

図 2-22

400 戸以上の
住宅団地



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(3) 町別人口及び人口密度

町別の現況人口密度は表2-11に示すとおりである。人口密度の一番高い地域は多摩平で131人/haであり、市全域の人口密度は58人/haである。なお、下表の面積には多摩川、浅川の河川敷は含まれていない。

表2-11 町別人口及び人口密度

(昭和53年1月1日現在)

地 域	人 口	面 積	人口密度
	人	ha	人/ha
※新 町	3,220	74	43.5
※栄 町	4,504	62	72.6
※多摩平	17,540	134	130.9
※日野台	5,527	91	60.7
※豊 田	4,219	75	56.3
※東豊田	4,723	70	67.5
※旭が丘	7,318	128	57.2
※南 平	11,501	194	59.3
※平 山	7,515	128	58.7
※東平山	5,861	56	104.7
※西平山	4,242	102	41.6
※さくら町	0	13	0.0
※富士町	0	11	0.0
大字日野	19,087	319	59.8

地 域	人 口	面 積	人口密度
	人	ha	人/ha
大字豊田	440	14	31.4
大字川辺堀之内	898	43	20.9
大字上田	1,035	29	35.7
大字宮	849	26	32.7
大字下田	1,176	36	32.7
大字万願寺	432	23	18.8
大字新井	3,379	56	60.3
大字石田	1,245	49	25.4
高 幡	1,954	48	40.7
南 平	752	48	15.7
程久保	9,569	198	48.3
三 沢	8,380	123	68.1
落 川	3,278	62	52.9
百 草	8,381	150	55.9
合 計	137,025	2,362	58.0

資料：(人口)住民基本台帳人口調査報告書

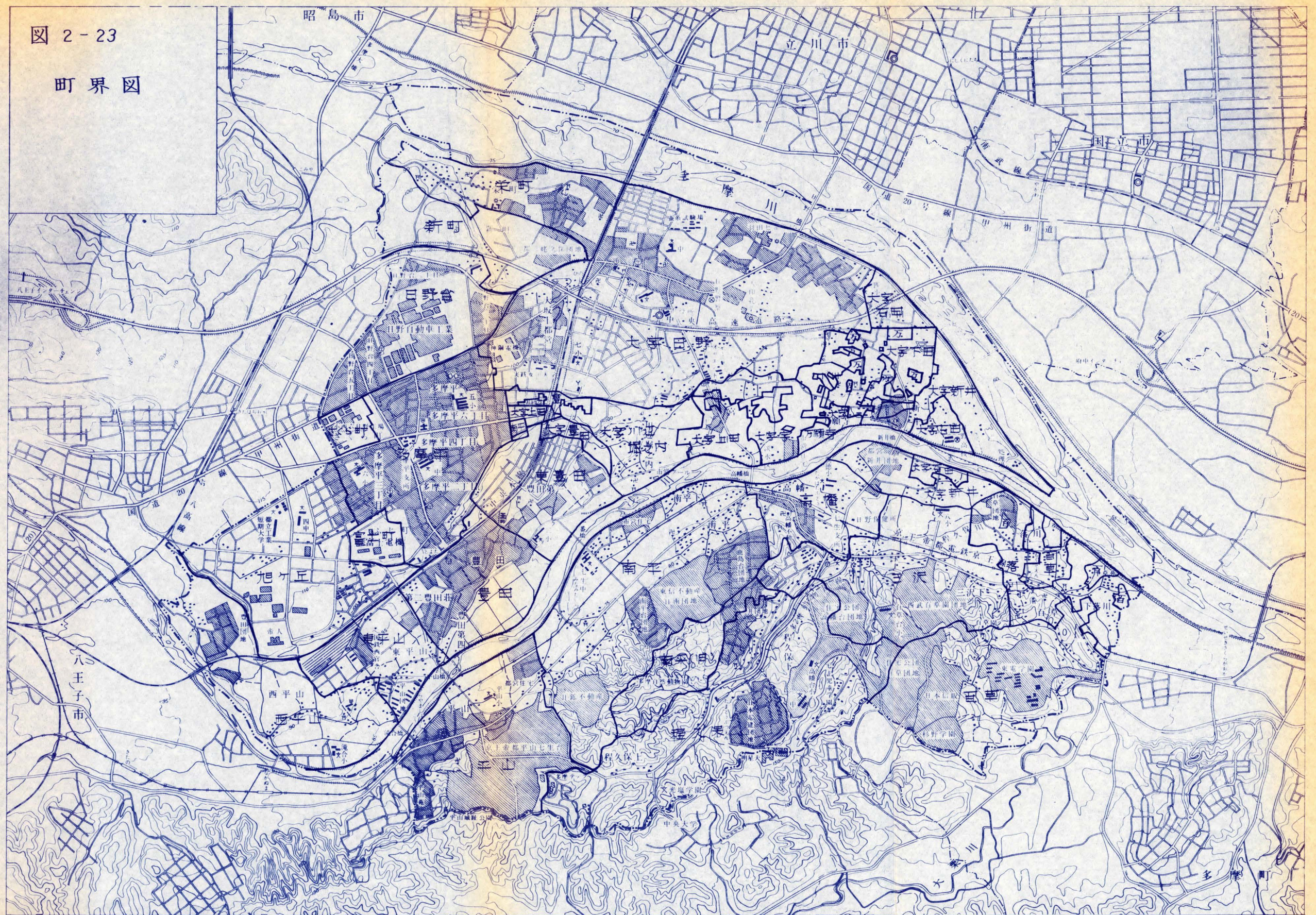
(面積)※は町名地番整理施行済の地域で、市の公称面積

その他の地域は今回プラニメータにより測定

日野市全図

図 2-23

町界図



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(4) 昼間人口と夜間人口

下水道における計画人口は、一般には夜間人口を意味するが、昼間における人口流入も、又、計画汚水量の算出の際に考慮する必要がある。

次表は本市の昼間人口と夜間人口の推移を示したものである。これによると夜間人口が昼間人口を上回っており、本市のベッドタウンとしての性格をよく表わしている。

表 2 - 1 2 昼間人口と夜間人口の推移 (各年 1 0 月 1 日現在)

年 次	昼 間 人 口	夜 間 人 口	人 口 差
昭和 3 0 年	2 6,4 1 6 人	2 7,3 0 5 人	-8 8 9 人
3 5	3 9,5 8 2	4 3,3 9 4	-3,8 1 2
4 0	6 2,3 4 2	6 7,9 7 9	-5,6 3 7
4 5	9 1,6 2 0	9 8,5 5 7	-6,9 3 7
5 0	1 1 4,2 6 9	1 2 6,8 4 7	-1 2,5 7 8

資料：国勢調査

(5) 将来人口の推計

a. 推計の方法

過去の人口の動向から、昭和 7 0 年における本市行政区域内総人口を推計する。将来総人口の算出は次の方法で行い、結果を比較検討した。

- (A) 昭和 3 4 年以後の年平均伸び数を一定とする方法。
- (B) (A)の方法で 5 0 0 0 人以上の大規模団地に居住する人口を差し引く方法。
- (C) 社会増数及び自然増率を過去の平均値とする方法
- (D) 社会増数を最近 5 年間の平均とし、自然増率を全国平均とする方法。

- (A) 七生村との合併により現在の市域となるとともに、多摩平団地が着工され昭和 3 4 年を境に人口増加の傾向が急変した。このことは図 2 - 1 6 に明らかであり、同様に図 2 - 1 6 より昭和 3 4 年以後の傾向はほぼ安定して、直線的に人口が増加している事が判る(A)ではこの傾向をたどることにより昭和 7 0 年の人口を予測する。

算出式

$$y = P_{53} + \frac{P_{53} - P_{34}}{53 - 34} \times (x - 53)$$

x ; 昭和 x 年、y ; 昭和 x 年での人口、P i ; 昭和 i 年の人口

(B) (A)で用いた昭和34年以降の傾向は区画整理及び開発行為による住宅の急増が主な原因であると考えられる。しかし今後大規模な開発行為の計画がないため、人口の増加の傾向は穏やかになると思われる。このため、過去の人口増加から、5000人以上の団地分を差し引き将来の人口を予測する。

表2-10より5000人以上の団地は表2-13のとおりである。

表2-13 5,000人以上の団地

団地名	事業開始年次	戸数	人口
多摩平団地	昭和33年	2,852戸	9,982人
高幡台団地	42	1,760	6,160
百草団地	42	1,440	5,040
合計	—	6,052	21,182

算出式

$$y = P_{53} + \frac{P_{53} - P_{34} - 21,182}{53 - 34} \times (x - 53)$$

(C) これは、人口増加を自然増と社会増の要因別に分けて、それぞれの傾向を基に将来人口を予測する。

自然増の総人口に対する増率を過去のデータより表2-14のように算出し、この平均値を用いる。

社会増は表2-8より社会増数の平均値を用いる。

算出式

$$y = P_{53} \times (1 + 0.0195)^{(x-53)} + 3,940 \times (x - 53)$$

0.0195 ; 年平均自然増率

3940 ; 年平均社会増数

表 2 - 1 4 自然増率

年 度	自 然 増 数	前年度総人口	自 然 増 率
3 4	1 0 6 人	一 人	—
3 5	2 9 6	3 2,9 9 8	0.0 0 9 0
3 6	4 1 2	3 9,0 4 4	0.0 1 0 6
3 7	5 3 8	4 4,0 9 6	0.0 1 2 2
3 8	9 3 2	4 7,8 1 7	0.0 1 9 5
3 9	1,0 4 4	5 1,5 8 7	0.0 2 0 2
4 0	1,4 2 2	5 6,5 9 7	0.0 2 5 1
4 1	8 7 6	6 1,7 0 6	0.0 1 4 2
4 2	1,7 5 0	6 9,2 2 6	0.0 2 5 3
4 3	1,7 1 5	7 5,5 9 2	0.0 2 2 7
4 4	1,8 8 3	7 8,5 7 1	0.0 2 4 0
4 5	2,0 0 8	8 3,5 6 6	0.0 2 4 0
4 6	2,4 9 8	9 0,6 3 2	0.0 2 7 6
4 7	2,4 1 6	1 0 0,7 8 9	0.0 2 4 0
4 8	2,3 1 5	1 0 6,6 9 5	0.0 2 1 7
4 9	2,3 9 1	1 1 1,9 7 4	0.0 2 1 4
5 0	2,0 0 5	1 1 7,8 4 0	0.0 1 7 0
5 1	2,0 0 2	1 2 2,5 7 5	0.0 1 6 3
5 2	1,9 9 7	1 2 6,4 5 6	0.0 1 5 8
昭和 3 4 ~ 5 2 年の平均			0.0 1 9 5

(D) (C)と同じ考え方であるが、自然増率は表2-14から判るように昭和46年より減少しており、今後もさらに低下すると考えられる。ここでは自然増率を全国平均値1.23%とする。

一方社会増数も大規模住宅団地の開発が落ち着いた近年5ケ年の平均値を用いて将来人口を予測する。

算出式

$$y = P_{53} \times (1 + 0.0123)^{(x-53)} + 2,793 \times (x - 53)$$

b. 人口の予測結果とその検討

(A)~(D)の方法により予測した将来人口は次のようになる。

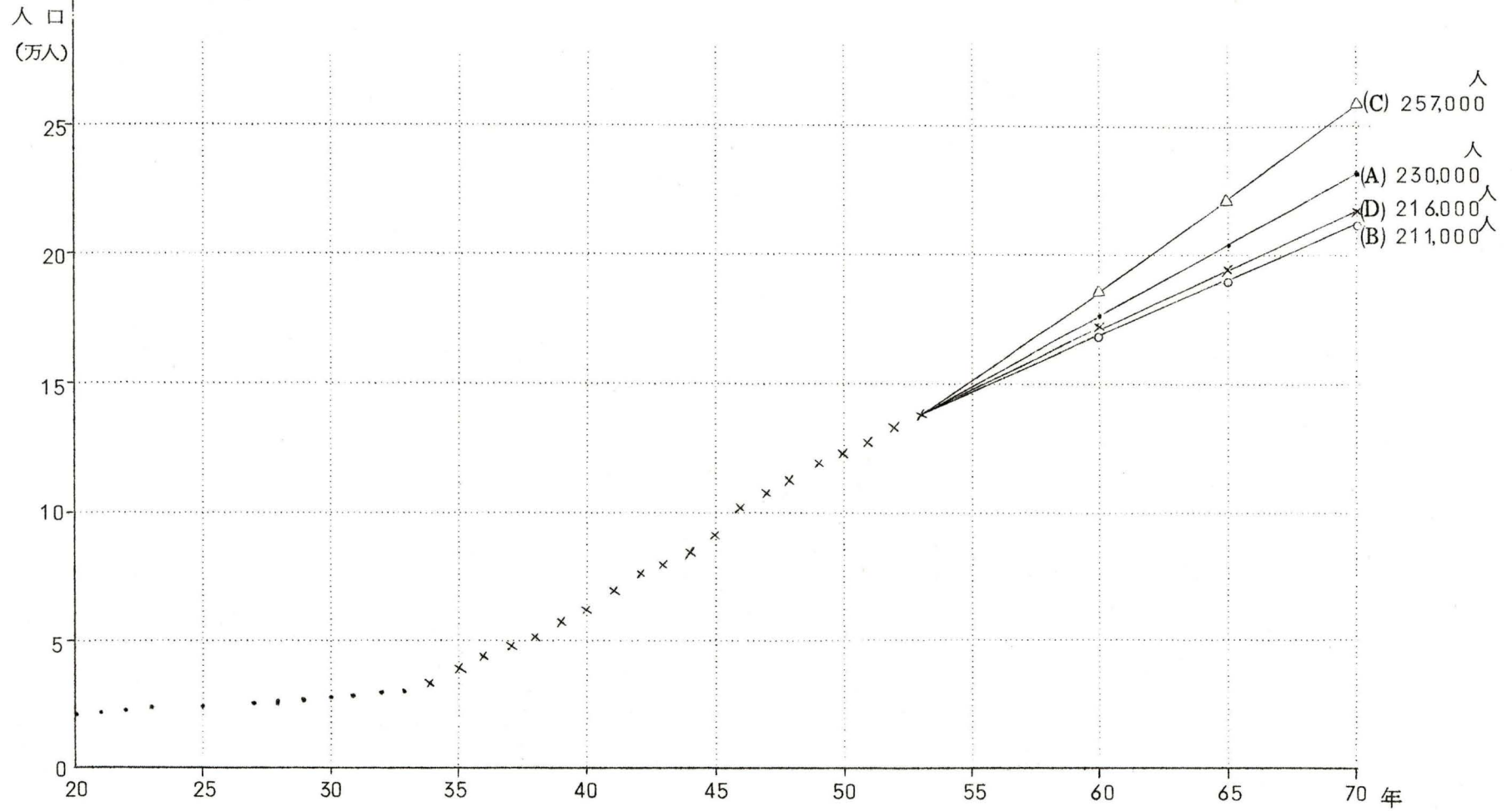
表2-15 各方法による人口予測値

予測方法	人 口		
	昭和60年	昭和65年	昭和70年
(A)	175,000人	203,000人	230,000人
(B)	168,000	189,000	211,000
(C)	184,000	220,000	257,000
(D)	169,000	192,000	216,000

上表の結果を比較すると(A)、(C)が(B)、(D)に比べて高い値となっている。これは(A)、(C)で過去の傾向をそのままトレンドしているためである。しかし、(A)、(C)の根拠となっている大規模な住宅団地の開発は今後新たに行なわれる計画がなく、一方自然増率も低下する傾向にある。このような事を考え合せると、将来人口は(B)、(D)の方法による予測値が妥当であると考えられる。

東京都で行なわれた、都全域を対象とする流域別下水道整備総合計画では本市の下水道計画人口を211,000人としている。これは上に述べた(B)と同じ値であり妥当な数値と考えられる。

図 2-24 各方法による人口予測値



3. 産業の動向

(1) 産業別就業人口

昭和50年の国勢調査の結果によれば、第二次産業、第三次産業に就業する人口の割合は98%であり、第一次産業に就業する人口はわずか2%にすぎない。図2-25は産業別の15才以上就業人口の推移を、日野市と全国で比較したものである。本市の第二次産業の主流を成しているのは製造業で、第三次産業の主流はサービス業である。

図2-25 産業分類別15才以上就業人口

各年10月1日現在

(日野市)

(全国)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和30年	26%	33%	41%		40%	24%	36%
昭和35年	10%	41%	49%		32%	28%	40%
昭和40年	6%	45%	49%		26%	32%	42%
昭和45年	3%	43%	54%		17%	35%	48%
昭和50年	2%	40%	58%		14%	34%	52%

資料；国勢調査

(2) 工 業

本市には、昭和10年ごろから小西六、日野自動車、富士電機、羽田ヒューム管等が進出し、また、昭和35年には平山台土地区画整理事業による工業団地の造成により、帝人、東芝等の工場進出があった。昭和51年の本市の工場従業者数は17,441人であり、その時の行政人口126,456人の14%に相当し、本市はベッドタウンであるとともに、工業都市としての様相も呈している。

図2-26、2-27はそれぞれ工場数の推移及び工場従業者数の推移を示したものである。ただし、ここでいう工場とは産業分類の製造業のことである。昭和45年までは工場数の増加に比例して工場従業者数も増加したが、以後、工場数は急速に伸び、工場従業者数はほとんど横ばいという現象が見られた。これは好景気の折、大工場周辺に新規の中小工場が乱立したためと考えられる。

図2-28は、製造品出荷額等の推移を示したものである。ここに示した製造品出荷額等は、日本銀行統計局編集、発行による物価指数年報から、産業別卸売物価指数の総平均を用い、基準年を昭和45年として計算した実質製造品出荷額等である。本市の製造品出荷額等は、昭和48年をピークとして、昭和49年には減少のきざしが見え、50年ではさらに減少していることが注目される。これは、48年末のオイルショックの影響によるものと考えられる。

本市の産業構造は、産業中分類別にながめると、数社の大手工場が、化学、電機及び輸送機器の業種に集中し、その他の業種の従業者数、製造品出荷額等の占める割合は非常に小さい。図2-28には、雪印乳業が中心を成している食料品工業、小西六写真工業の化学工業、富士電機の電気機械工業、日野自動車の輸送機械工業、以上4業種の合計製造品出荷額等の推移も示したが、これらの占める割合は昭和51年では82%強である。

また、本市の工業を地域的にながめると、中央線の北西地区、つまり多摩平団地をはさんで平山台、日野台地区等の台地に大工場、中小工場が集中しているほか、日野市役所の東側地区にも集中している。浅川右岸は典型的な住宅街であり、ほとんど工場が建設されていない。

図 2-26 工場数の推移

(各年12月31日現在)

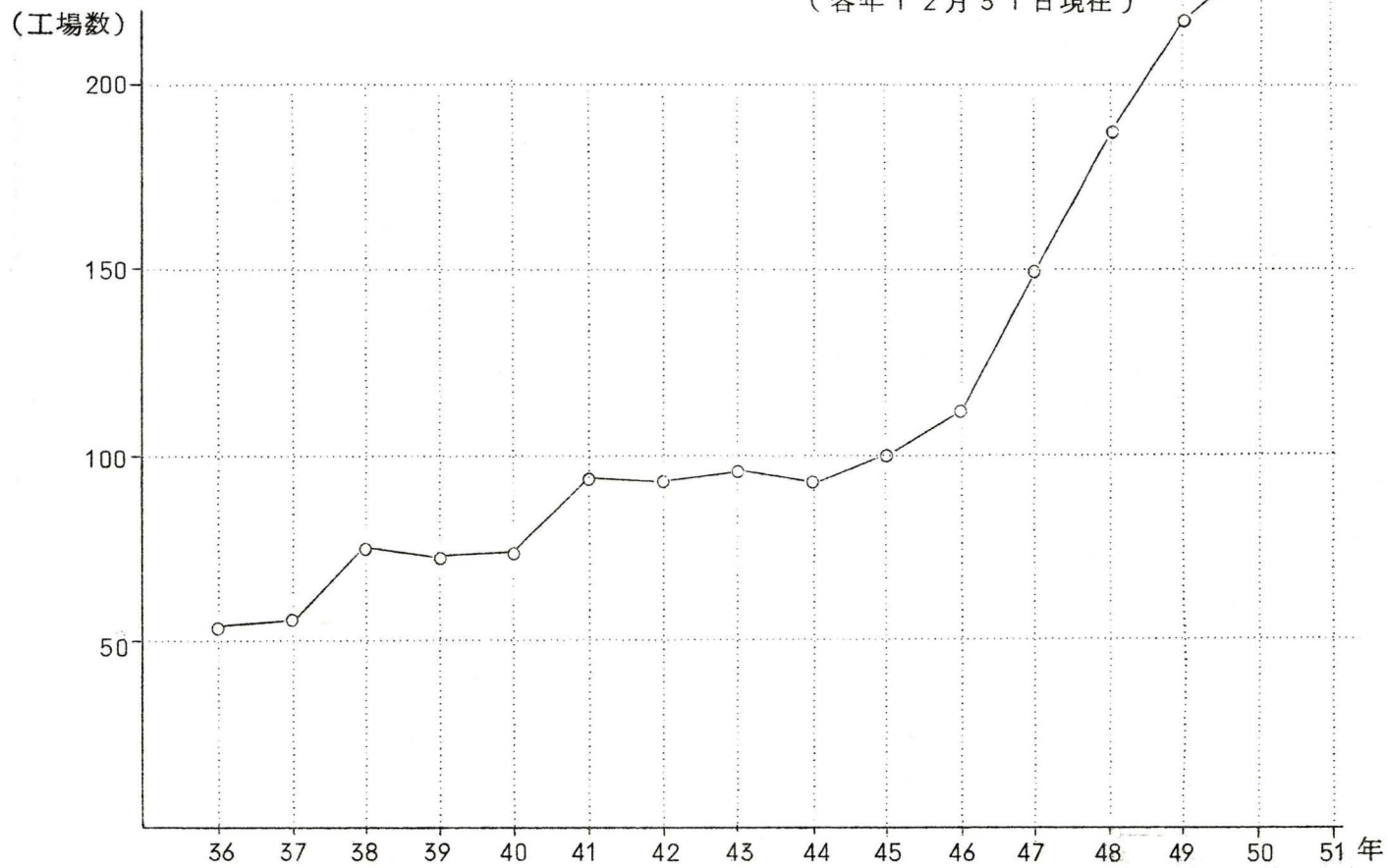
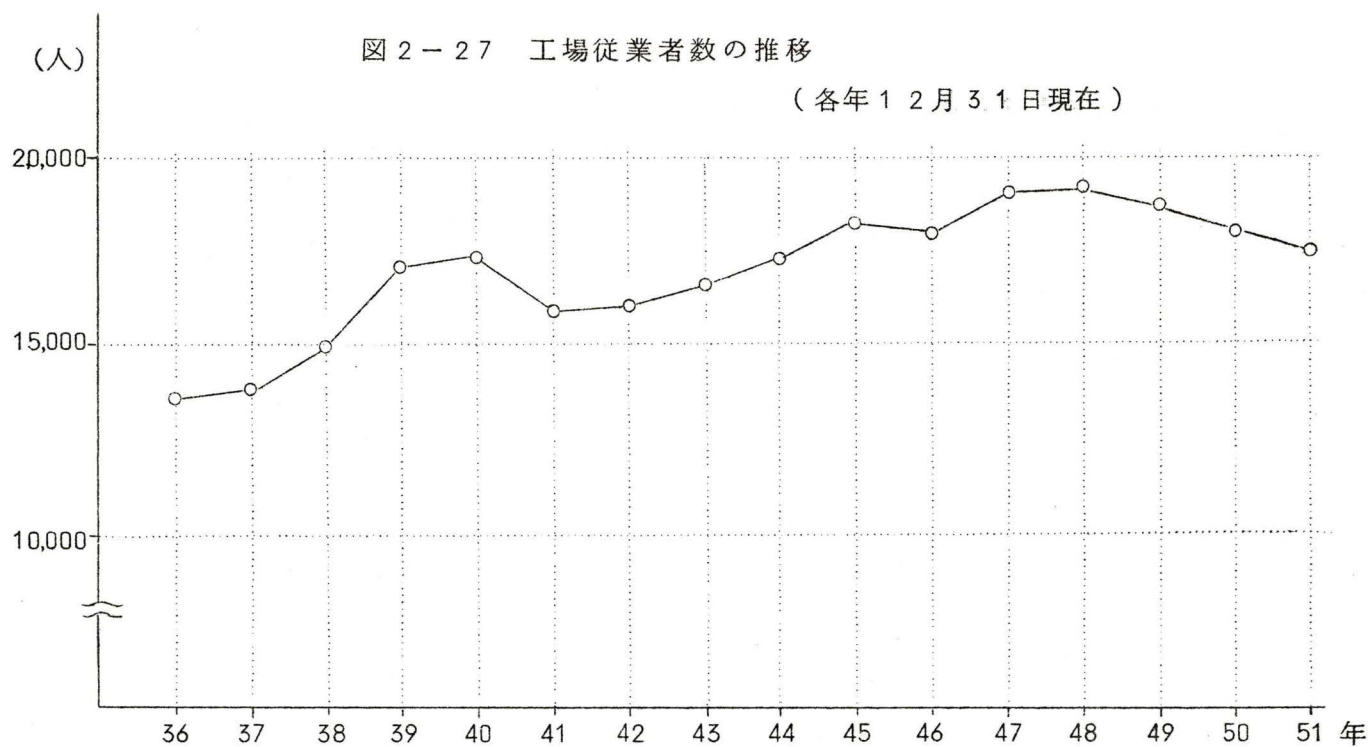


図 2-27 工場従業者数の推移

(各年12月31日現在)



資料：工業統計調査

表 2-16 産業中分類別工場数

(各年12月31日現在)

年次 産業区分	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
総 数	93	97	93	101	113	150	188	218	259	251
18食 品	6	6	7	6	8	11	9	14	16	16
20織 維	7	6	5	4	4	3	3	3	3	3
21衣 服	—	—	—	1	—	2	—	1	2	2
22木 材	—	1	—	1	—	2	4	4	4	4
23家 具	2	4	3	4	2	4	7	11	10	10
24パルプ・紙	2	1	1	1	5	3	2	5	6	6
25印 刷	1	3	3	3	4	7	13	13	17	14
26化 学	4	3	4	3	3	6	5	3	4	3
27石油・石炭	1	1	—	—	—	2	2	2	2	2
28ゴ ム	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
29皮 革	—	—	—	—	—	1	1	1	3	3
30窯 業	4	4	4	4	7	6	6	6	6	6
31鉄 鋼	1	1	1	1	—	—	—	—	1	—
32非 鉄	1	1	1	1	1	3	1	2	3	2
33金 属	11	11	7	9	11	11	19	27	28	27
34機 械	10	11	11	13	10	14	19	23	29	33
35電 機	23	24	24	26	34	47	57	57	69	70
36輪 機	7	7	9	7	7	6	8	10	13	9
37精 機	11	11	12	14	14	16	21	22	21	19
39そ の 他	2	2	1	3	3	5	11	14	21	22

資料：工業統計調査

表 2 - 1 7 産業中分類別工場従業者数

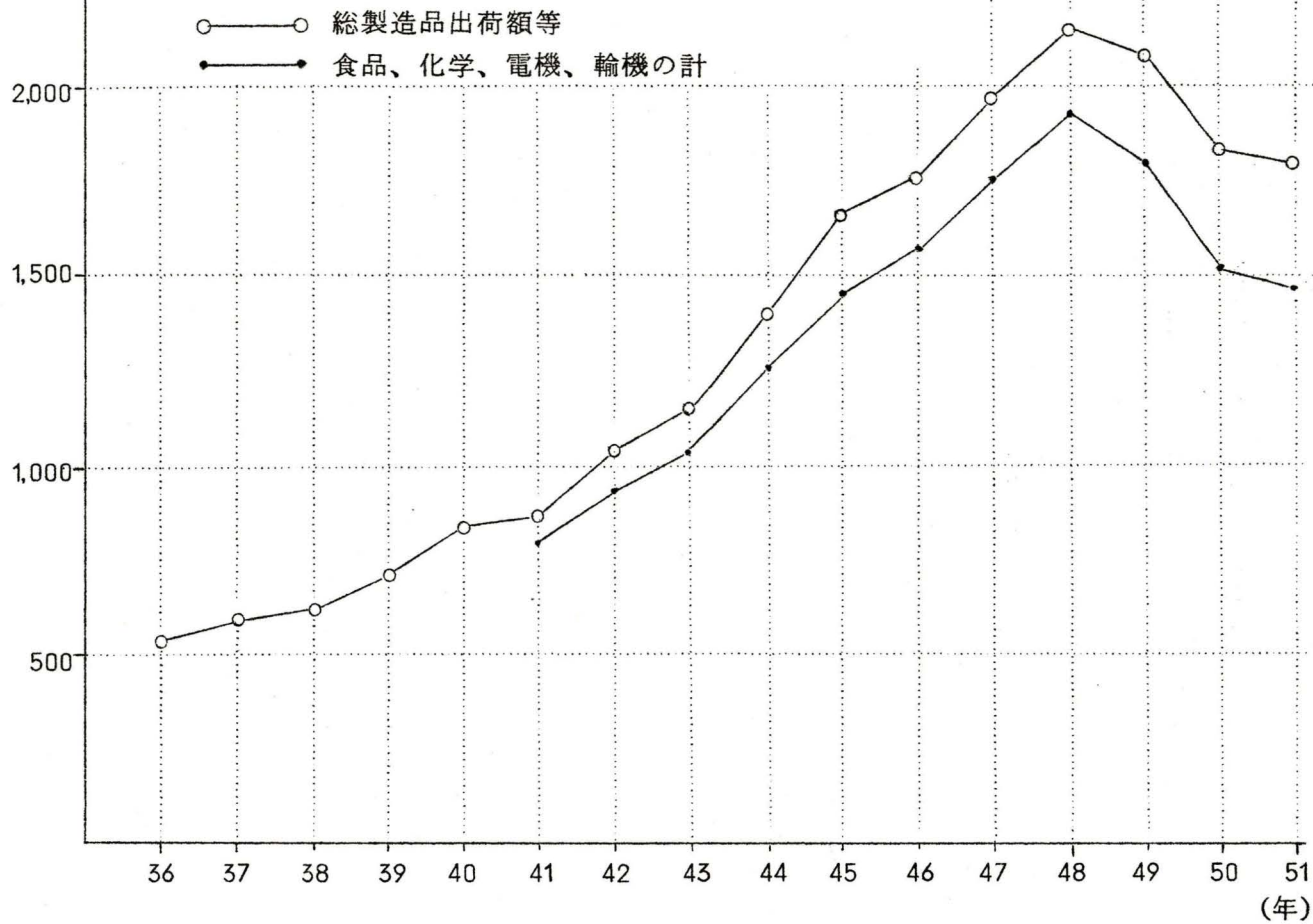
(各年12月31日現在)

年次 産業区分	42年	43年	44年	45年	46年	47年	48年	49年	50年	51年
総 数	16,035	16,503	17,260	18,257	17,990	18,961	19,134	18,714	17,991	17,441
18食品	527	539	623	601	608	655	646	603	617	603
20繊維	184	211	238	220	219	203	165	166	190	199
21衣服	—	—	—	x	—	x	—	x	x	x
22木材	—	x	—	x	—	x	43	17	18	19
23家具	x	116	89	113	x	135	161	134	103	105
24パルプ・紙	x	x	x	x	362	31	x	415	448	446
25印刷	x	228	111	129	132	479	538	186	218	186
26化学	2,703	2,531	2,554	2,547	2,498	2,391	2,258	2,302	2,319	2,160
27石油・石炭	x	x	—	—	—	x	x	x	x	x
28ゴム	—	—	—	—	—	x	—	—	x	—
29皮革	—	—	—	—	—	x	x	x	27	24
30窯業	233	228	205	222	320	258	235	219	203	185
31鉄鋼	x	x	x	x	—	—	—	—	x	—
32非鉄	x	x	x	x	x	37	x	x	8	x
33金属	277	244	130	198	176	231	168	188	120	137
34機械	303	347	360	603	247	271	313	990	878	784
35電機	4,077	4,741	5,285	5,678	6,134	6,296	6,445	5,535	5,203	5,064
36輸機	5,771	5,378	5,240	5,685	5,825	6,270	6,798	6,613	6,211	5,873
37精機	1,378	1,506	1,687	1,394	1,365	1,515	1,205	1,207	1,230	1,472
39その他	x	x	x	87	43	59	95	85	103	151

資料；工業統計調査

(億円)

図 2-28 製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査

表 2 - 1 8 産業中分類別製造品出荷額等 (その 1)

(各年 1 2 月 3 1 日現在)

産業区分	年次 区 分	昭和 4 1 年			昭和 4 2 年		
		製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数		百万円 80,685	92.7	百万円 87,039	百万円 96,817	94.0	百万円 102,997
18 19 食 料 品		4,488		4,841	4,659		4,956
20 織 維 工 業		348		375	321		341
21 衣服その他		—		—	—		—
22 木材木製品		—		—	—		—
23 家具装備品		126		136	x		x
24 パルプ・紙		x		x	x		x
25 出 版 印 刷		x		x	x		x
26 化 学 工 業		12,997		14,020	11,173		11,886
27 石油・石炭		x		x	x		x
28 ゴ ム 製 品		—		—	—		—
29 皮 革		—		—	—		—
30 窯 業 土 石		786		848	926		985
31 鉄 鋼 業		x		x	x		x
32 非 鉄 金 属		x		x	x		x
33 金 属 製 品		278		300	672		715
34 一 般 機 械		500		539	664		706
35 電 気 機 械		7,743		8,353	11,516		12,251
36 輸 送 機 械		48,539		52,361	61,250		65,160
37 精 密 機 械		4,207		4,538	3,532		3,757
39 そ の 他		x		x	x		x

資料：工業統計調査

表 2 - 1 9 産業中分類別製造品出荷額等（その 2）

（各年 1 2 月 3 1 日現在）

年次 区分 産業区分	昭和 4 3 年			昭和 4 4 年		
	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数	百万円 1 0 8,5 3 9	9 4.6	百万円 1 1 4,7 3 5	百万円 1 3 5,9 5 6	9 7.7	百万円 1 3 9,1 5 7
1 8 1 9 食 料 品	4,7 3 6		5,0 0 6	5,9 4 2		6,0 8 2
2 0 繊 維 工 業	5 3 9		5 7 0	9 2 1		9 4 3
2 1 衣服その他	—		—	—		—
2 2 木材木製品	x		x	—		—
2 3 家具装備品	2 5 4		2 6 8	2 7 7		2 8 4
2 4 パルプ・紙	x		x	x		x
2 5 出版印刷	1,2 2 3		1,2 9 3	5 5 1		5 6 4
2 6 化学工業	1 2,6 1 7		1 3,3 3 7	1 5,8 3 7		1 6,2 1 0
2 7 石油・石炭	x		x	—		—
2 8 ゴム製品	—		—	—		—
2 9 皮 革	—		—	—		—
3 0 窯業土石	1,0 5 6		1,1 1 6	1,1 5 8		1,1 8 5
3 1 鉄 鋼 業	x		x	x		x
3 2 非鉄金属	x		x	x		x
3 3 金属製品	6 9 5		7 3 5	3 3 1		3 3 9
3 4 一般機械	8 9 0		9 4 1	1,2 5 2		1,2 8 1
3 5 電気機械	1 6,6 2 0		1 7,5 6 9	2 3,8 9 3		2 4,4 5 5
3 6 輸送機械	6 3,1 9 3		6 6,8 0 0	7 6,3 6 7		7 8,1 6 5
3 7 精密機械	5,2 8 4		5,5 8 6	6,2 5 5		6,4 0 2
3 9 そ の 他	x		x	x		x

資料：工業統計調査

表 2 - 2 0 産業中分類別製造品出荷額等（その 3）

（各年 1 2 月 3 1 日現在）

年次 区分 産業区分	昭和 4 5 年			昭和 4 6 年		
	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数	百万円 1 6 6,2 1 5	1 0 0.0	百万円 1 6 6,2 1 5	百万円 1 7 3,3 0 3	9 9.2	百万円 1 7 4,7 0 1
1 8 1 9 食 料 品	7,2 9 1		7,2 9 1	6 0 8		6 1 2
2 0 織 維 工 業	1,1 4 3		1,1 4 3	2 1 9		2 2 1
2 1 衣服その他	x		x	—		—
2 2 木材木製品	x		x	—		—
2 3 家具装備品	4 3 3		4 3 3	x		x
2 4 パルプ・紙	x		x	3 6 2		3 6 5
2 5 出版印刷	7 8 5		7 8 5	1 3 2		1 3 3
2 6 化学工業	1 0,6 5 8		1 0,6 5 8	2,4 9 8		2,5 1 8
2 7 石油・石炭	—		—	—		—
2 8 ゴム製品	—		—	—		—
2 9 皮 革	—		—	—		—
3 0 窯業土石	1,2 2 8		1,2 2 8	3 2 0		3 2 3
3 1 鉄 鋼 業	x		x	—		—
3 2 非鉄金属	x		x	x		x
3 3 金属製品	8 3 9		8 3 9	1 7 6		1 7 7
3 4 一般機械	3,2 5 1		3,2 5 1	2 4 7		2 4 9
3 5 電気機械	2 6,3 2 5		2 6,3 2 5	6,1 3 4		6,1 8 3
3 6 輸送機械	1 0 1,2 0 8		1 0 1,2 0 8	5,8 2 5		5,8 7 2
3 7 精密機械	7,4 2 5		7,4 2 5	1,3 6 5		1,3 7 6
3 9 そ の 他	3 3 9		3 3 9	4 3		4 3

資料：工業統計調査

表 2 - 2 1 産業中分類別製造品出荷額等（その 4）

（各年 1 2 月 3 1 日現在）

年次 区分 産業区分	昭和 4 7 年			昭和 4 8 年		
	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数	百万円 202,028	102.4	百万円 197,293	百万円 268,782	125.5	百万円 214,169
18 19 食 料 品	8,748		8,543	9,758		7,775
20 織 維 工 業	1,101		1,075	1,425		1,135
21 衣服その他	x		x	—		—
22 木材木製品	x		x	350		279
23 家具装備品	761		743	1,086		865
24 パルプ・紙	90		88	x		x
25 出版印刷	4,593		4,485	5,753		4,584
26 化学工業	24,515		23,940	30,076		23,965
27 石油・石炭	x		x	x		x
28 ゴム製品	x		x	—		—
29 皮 革	x		x	x		x
30 窯業土石	1,919		1,874	2,166		1,686
31 鉄 鋼 業	—		—	—		—
32 非鉄金属	247		241	x		x
33 金属製品	729		712	756		602
34 一般機械	999		976	1,586		1,264
35 電気機械	33,063		32,288	40,738		32,461
36 輸送機械	112,944		110,297	162,018		129,098
37 精密機械	10,634		10,385	11,222		8,942
39 そ の 他	420		410	648		516

資料：工業統計調査

表 2-22 産業中分類別製造品出荷額等（その 5）

（各年 12 月 31 日現在）

年次 区分 産業区分	昭和 49 年			昭和 50 年		
	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数	百万円 3 20,868	154.9	百万円 207,145	百万円 282,899	156.9	百万円 180,305
18 19 食 料 品	10,798		6,971	10,411		6,635
20 織 維 工 業	2,351		1,518	2,578		1,643
21 衣服その他	x		x	x		x
22 木材木製品	71		46	76		48
23 家具装備品	786		507	610		389
24 パルプ・紙	6,809		4,396	6,882		4,386
25 出版印刷	1,385		894	1,580		1,007
26 化学工業	34,411		22,215	36,488		23,256
27 石油・石炭	x		x	x		x
28 ゴム製品	—		—	x		x
29 皮 革	x		x	281		179
30 窯業土石	2,578		1,664	2,388		1,522
31 鉄 鋼 業	—		—	x		x
32 非鉄金属	x		x	23		15
33 金属製品	814		526	407		259
34 一般機械	9,058		5,848	6,412		4,087
35 電気機械	45,213		29,189	48,196		30,718
36 輸送機械	188,881		121,937	143,361		91,371
37 精密機械	15,820		10,213	21,315		13,585
39 そ の 他	674		435	591		377

資料：工業統計調査

表 2 - 2 3 産業中分類別製造品出荷額等（その 6）

（各年 1 2 月 3 1 日現在）

年次 区分 産業区分	昭和 5 1 年		
	製造品 出荷額等	物価指数	実質製造品 出荷額等
総 数	百万円 2 9 5,5 1 6	1 6 5.4	百万円 1 7 8,6 6 7
1 8 1 9 食 料 品	1 0,6 1 7		6,4 1 9
2 0 繊 維 工 業	3,4 8 6		2,1 0 8
2 1 衣服その他	x		x
2 2 木材木製品	8 4		5 1
2 3 家具装備品	6 4 0		3 8 7
2 4 パルプ・紙	6,4 9 5		3,9 2 7
2 5 出 版 印 刷	1,6 3 7		9 9 0
2 6 化 学 工 業	3 0,8 3 6		1 8,6 4 3
2 7 石油・石炭	x		x
2 8 ゴ ム 製 品	—		—
2 9 皮 革	2 7 2		1 6 4
3 0 窯 業 土 石	2,3 8 4		1,4 4 1
3 1 鉄 鋼 業	—		—
3 2 非 鉄 金 属	x		x
3 3 金 属 製 品	6 2 3		3 7 7
3 4 一 般 機 械	7,0 4 1		4,2 5 7
3 5 電 気 機 械	5 6,2 4 6		3 4,0 0 6
3 6 輸 送 機 械	1 4 5,5 0 7		8 7,9 7 3
3 7 精 密 機 械	2 7,3 1 1		1 6,5 1 2
3 9 そ の 他	1,2 8 6		7 7 8

資料：工業統計調査

(3) 商 業

商業の発展は、人口の増加と共に鉄道駅を中心に進んでいる。しかし、全般に小規模な商店が多く、人口の増加に追いついていないのが現状であり、今後さらに発展すると思われる。

表 2 - 2 4 商店数、従業者数と年間販売額 (各年 7 月 1 日現在)

年次 \ 区分	商 店 数	従 業 者 数	年 間 販 売 額
4 1 年	6 8 9	2,3 7 2	7,6 1 8
4 3 年	8 2 5	2,8 6 9	1 2,9 1 4
4 5 年	9 4 8	3,7 7 2	2 1,8 8 5
4 7 年	1,0 7 9	4,0 3 9	2 6,9 2 9
4 9 年	1,1 7 7	4,3 6 6	4 2,2 3 4
5 1 年	1,4 2 7	5,4 6 6	7 2,1 5 3

資料：商業統計調査

(4) 畜産業

本市における畜産の主なるものは、牛及び豚であるが、畜産専業農家は少なく飼養農家数も漸次減少している状況である。このような現象は近郊の他市においても同様な傾向があり、都市化の活発な地域における畜産業について、一般的にいえることは次のようなことである。

近年、農業は種々の外部条件によって衰退しているが、その中にあって比較的農耕地を必要としない畜産は有力な事業であり、畜産にかかるウェイトは益々大きくなると予想される。反面、家畜排泄物の農地還元が年毎に困難になり畜産の存続が危ぶまれていることや、利益の薄いことなどから、畜産施設に対する投資は難しくなっている。また、飼料の値上りも激しく、生産額にもひびいてきているのが現状である。

従って、本市の畜産業は、将来飛躍的な発展をとげることは考え難く、将来においても公共用水域の水質汚濁源としてその占める割合は非常に小さいものと予想され、家畜排水を下水処理する必要はないものと思われる。しかし、家畜排水をもし下水道に受け入れるとしても、このために特に多額の費用がかかるとは思われない。

ここでは、家畜排水の取り扱いの問題は別として、本市の家畜の中で公共用水域の水質汚濁にわずかながら寄与している牛及び豚について、その頭数の推移を図 2 - 2 9、2 - 3 0、表 2 - 2 5 に示した。ここで、鶏を無視したのは、鶏の排泄物は肥料として使用されるため、実質的に零と考えられるためである。図 2 - 2 9 から牛頭数は昭和 4 5 年まではほぼ一定で、昭和 5 0 年ではわずか 5 年で $\frac{1}{2}$ に減少している。また、図 2 - 3 0 は豚頭数の推移であり、各年のばらつきがあり、減少傾向も増加傾向も示していない。概して本市の家畜頭数は、非常に少ないといえる。

図 2-29 牛頭数の推移

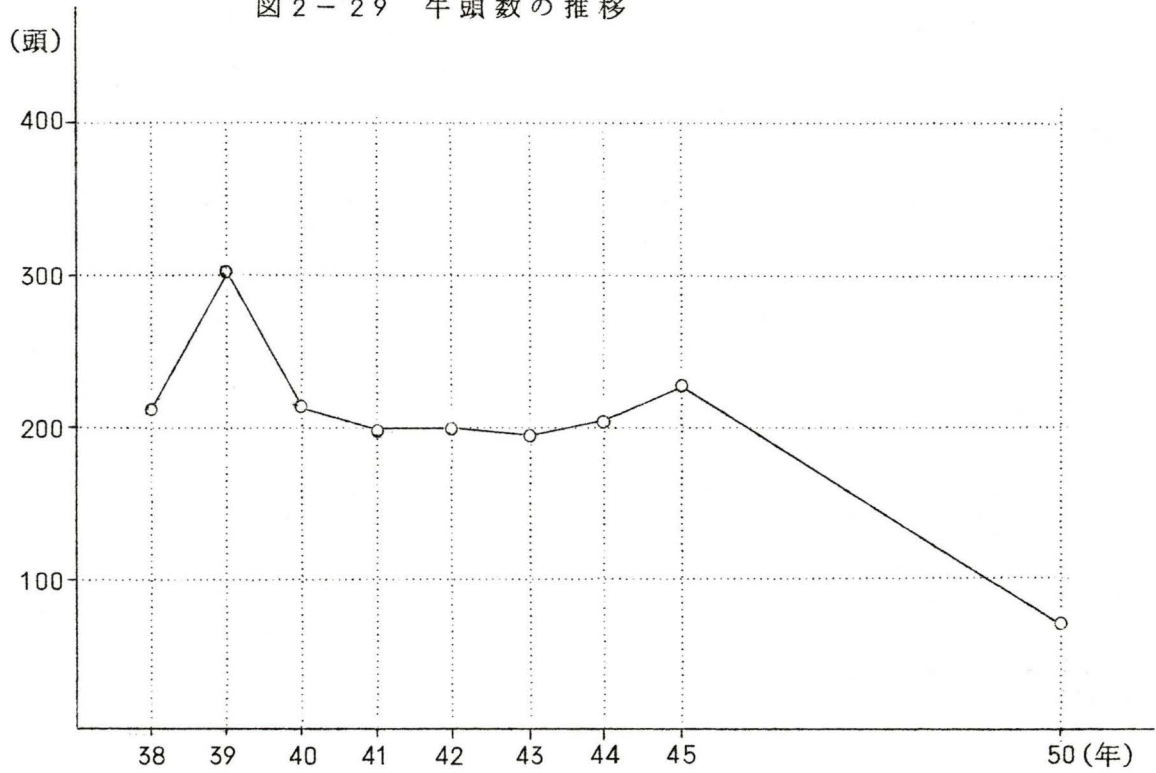
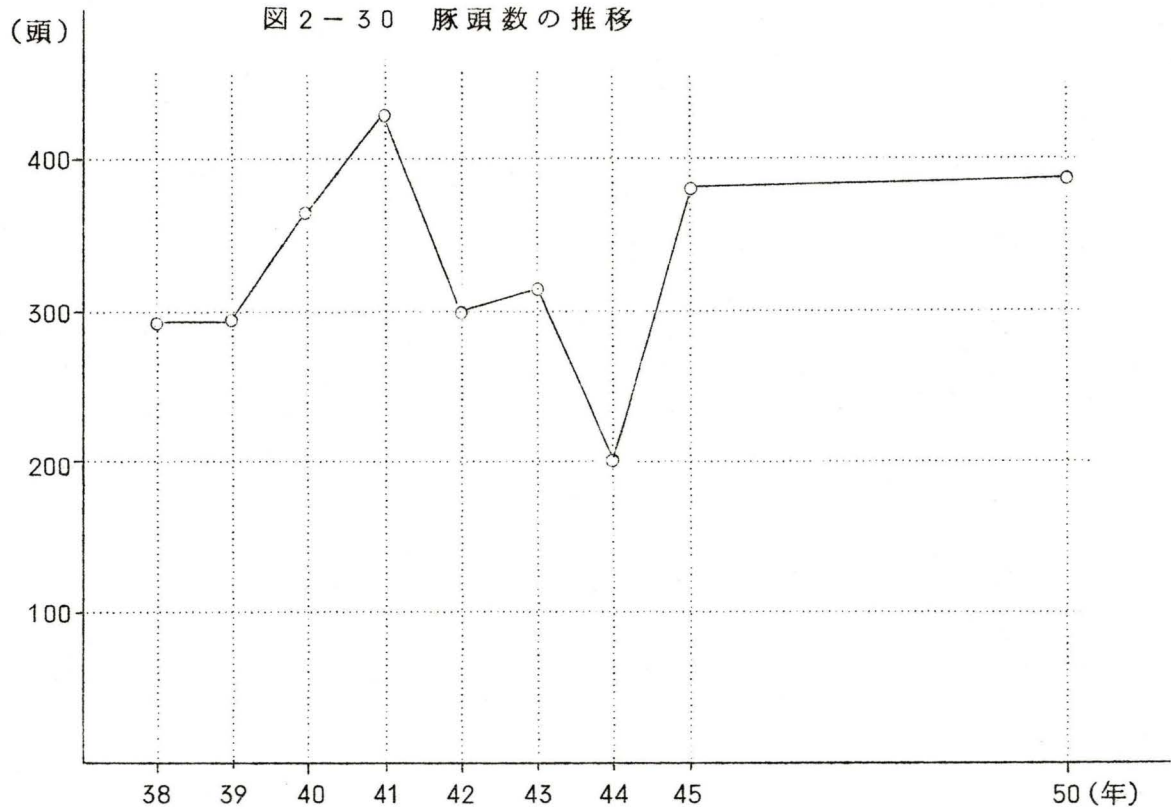


図 2-30 豚頭数の推移



資料：農業サンセス

表 2-25 牛及び豚頭数の推移

区 分 年 次	牛			豚
	乳 用 牛	役 肉 用 牛	計	
昭和 3 8	頭 1 6 5	頭 4 7	頭 2 1 2	頭 2 9 3
3 9	2 6 4	3 8	3 0 2	2 9 4
4 0	1 8 3	3 0	2 1 3	3 6 4
4 1	1 8 9	9	1 9 8	4 2 9
4 2	1 8 9	1 0	1 9 9	3 0 0
4 3	1 4 7	4 8	1 9 5	3 1 6
4 4	1 5 2	5 2	2 0 4	2 0 0
4 5	1 4 6	8 1	2 2 7	3 8 1
5 0	6 9	2	7 1	3 8 8

資料：農業センサス

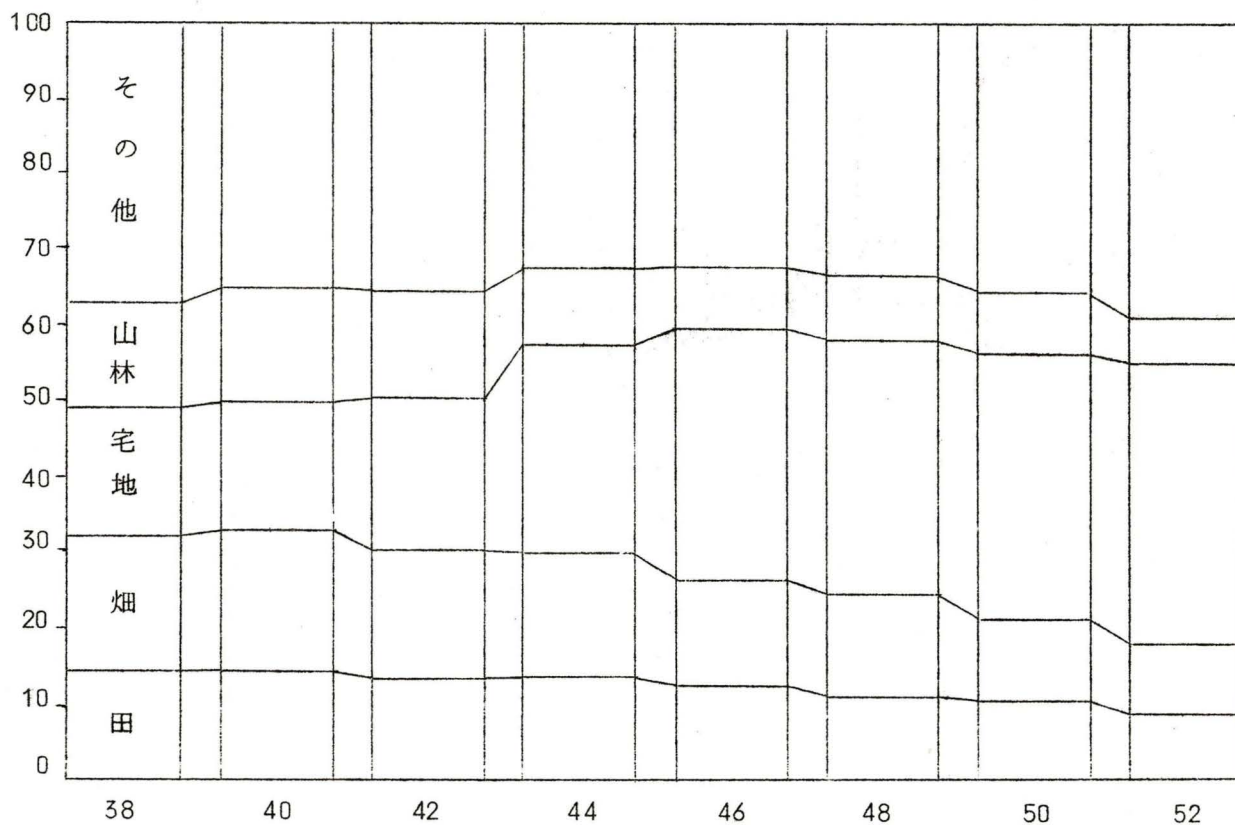
4. 土地利用の現況と計画

(1) 土地利用の現況

本市は区部近郊都市として宅地開発が昭和30年頃より行なわれるようになり、所得倍増計画を契機として経済が高度成長をとげた昭和37～45年が最も活発であった。開発は主に日野台地と南部の多摩丘陵を中心に進められ、急速に人口を増大させた。

従来、日野市の農耕地は昭和38年時点において32.8%であったが、宅地開発により昭和52年にはほぼ半減し16.9%となり、代りに宅地が15.7%から37.1%と約2.5倍に増加し、その結果田畑は低地近くだけに残ることとなった。地目別土地面積の年次別推移を図2-31及び表2-26に示した。又、図2-32に地目別土地利用の現況を示した。

図2-31 地目別土地面積の推移



資料：固定資産概要調書

表 2 - 2 6 地 目 別 土 地 面 積 の 推 移

(各 年 1 月 1 日 現 在)

区分 年次	総 数	田	畑	宅 地	山 林	そ の 他
昭和 3 8 年	27,110,000 ^{m²}	3,800,000 ^{m²}	5,100,000 ^{m²}	4,250,000 ^{m²}	3,950,000 ^{m²}	10,010,000 ^{m²}
昭和 3 9 年	27,110,000	4,025,340	4,918,320	4,401,702	4,184,730	9,579,908
昭和 4 0 年	27,110,000	3,978,848	4,882,321	4,678,965	4,102,815	9,467,051
昭和 4 1 年	27,110,000	3,843,984	4,766,302	5,098,535	3,913,406	9,487,773
昭和 4 2 年	27,110,000	3,793,394	4,712,734	5,500,570	3,799,344	9,303,958
昭和 4 3 年	27,110,000	3,660,501	4,743,478	7,565,445	3,523,641	7,616,935
昭和 4 4 年	27,110,000	3,744,887	4,487,598	7,298,173	3,045,604	8,533,738
昭和 4 5 年	27,110,000	3,731,896	4,125,615	8,036,023	2,940,492	8,275,974
昭和 4 6 年	27,110,000	3,619,829	3,867,763	8,608,849	2,123,302	8,890,257
昭和 4 7 年	27,110,000	3,364,964	3,694,209	8,813,745	2,119,348	9,117,734
昭和 4 8 年	27,110,000	3,179,801	3,437,139	9,217,360	2,109,340	9,166,360
昭和 4 9 年	27,110,000	2,979,118	3,278,162	9,317,897	2,013,911	9,520,912
昭和 5 0 年	27,110,000	2,866,216	3,070,265	9,476,160	2,004,827	9,692,532
昭和 5 1 年	27,110,000	2,736,519	2,781,261	9,690,520	1,928,888	9,972,812
昭和 5 2 年	27,110,000	2,194,227	2,391,715	10,060,692	1,870,963	10,592,403

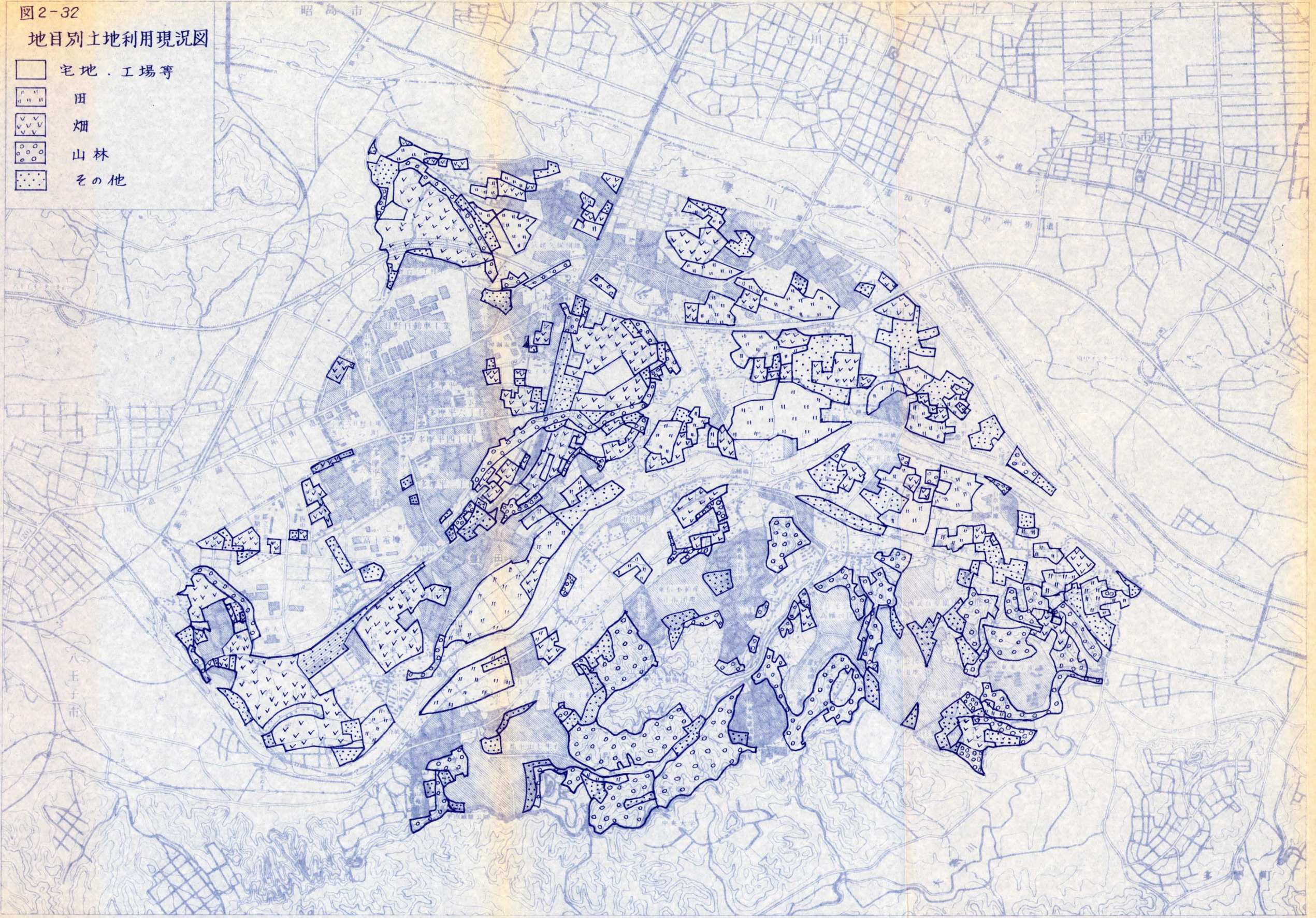
資料：固定資産概要調書

日野市全図

図2-32

地目別土地利用現況図

- 宅地・工場等
- 田
- 畑
- 山林
- その他



1 : 30,000

(2) 市街化区域及び用途地域

下水道は、水質保全施設であると同時に、都市における生活環境の向上を図るため不可欠な施設である。このため、都市計画法においては、下水道を都市施設の一つとして掲げている（都市計画法第11条第1項第3号）のみならず、市街化区域内においては道路、公園とともに、下水道の都市計画を必ず定めるべきものとし（同法第13条第1項第4号）下水道が市街地に最低限必要な基幹的な公共施設であることを示している。従って、都市計画区域内で下水道を設置する場合には、都市計画に基づいて下水道の整備に関する計画を定め、当該都市の土地利用に関する計画やその他の都市施設に関する計画と整合性を保ち、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る必要がある。本市は近隣市町村と一体の都市として総合的に整備し、開発し、保全する必要がある区域として、昭和36年8月29日に行政区域全域2,711haを都市計画区域に指定し、さらに用途地域を定めた。昭和45年12月26日には、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るべく市街化区域および市街化調整区域を指定し、昭和48年11月20日現行の用途地域に改定した。

本市の土地利用計画は首都圏におけるベッドタウンとしての色彩が強く、住居関係が87.7%を占めており、次いで工業関係が10.3%で工業都市の一面ものぞいている。工業地域は八王子市に隣接する高台にあり、準工業地域は低地の高台に近い箇所に計画配置されている。

表2-27に市街化区域及び用途地域別面積の内訳を示し、図2-33に市街化区域及び用途地域図を示した。

表2-27 都市計画区域の用途地域別面積

用途地域	都市計画区域（用途地域改定S.48.11.20）			
	市街化区域	市街化調整区域	合計	構成比率
第1種住居専用	1,570 ha	77 ha	1,647 ha	69.7 %
第2種住居専用	360	5	365	15.5
住居	2	58	60	2.5
近隣商業	26	—	26	1.1
商業	21	—	21	0.9
準工業	89	—	89	3.8
工業	154	—	154	6.5
小計	2,222	140	2,362	100.0
河川	—	349	349	—
行政面積	2,222	489	2,711	—

資料：都市計画課

都市における建築物の用途の純化と土地の高度利用の促進を図るため、昭和45年6月に建築基準法、都市計画法が改正された。従来、用途地域としては住居地域、商業地域、準工業地域及び工業地域の4種であったものが、改正後は上表の項目に工業専用地域を加えた8地域とした。また、土地の合理的な高度利用を図るため、建築物の高さの制限を原則として廃止し、これに代えてそれぞれ用途地域の特性に応じた容積率による制限とした。また、都市における建築物の敷地が狭小化している実情から従来の建ぺい率の制限を緩和することとされた。

建築基準法では建ぺい率、容積率の制限を用途地域に応じて原則を定めている。本市ではこの原則に基づいて建ぺい率、容積率を次のように定めている。建ぺい率とは建築面積の敷地面積に対する割合のことで、容積率とは建築のべ面積の敷地面積に対する割合のことである。

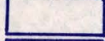
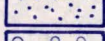
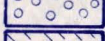
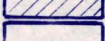
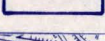
表2-28 建ぺい率及び容積率

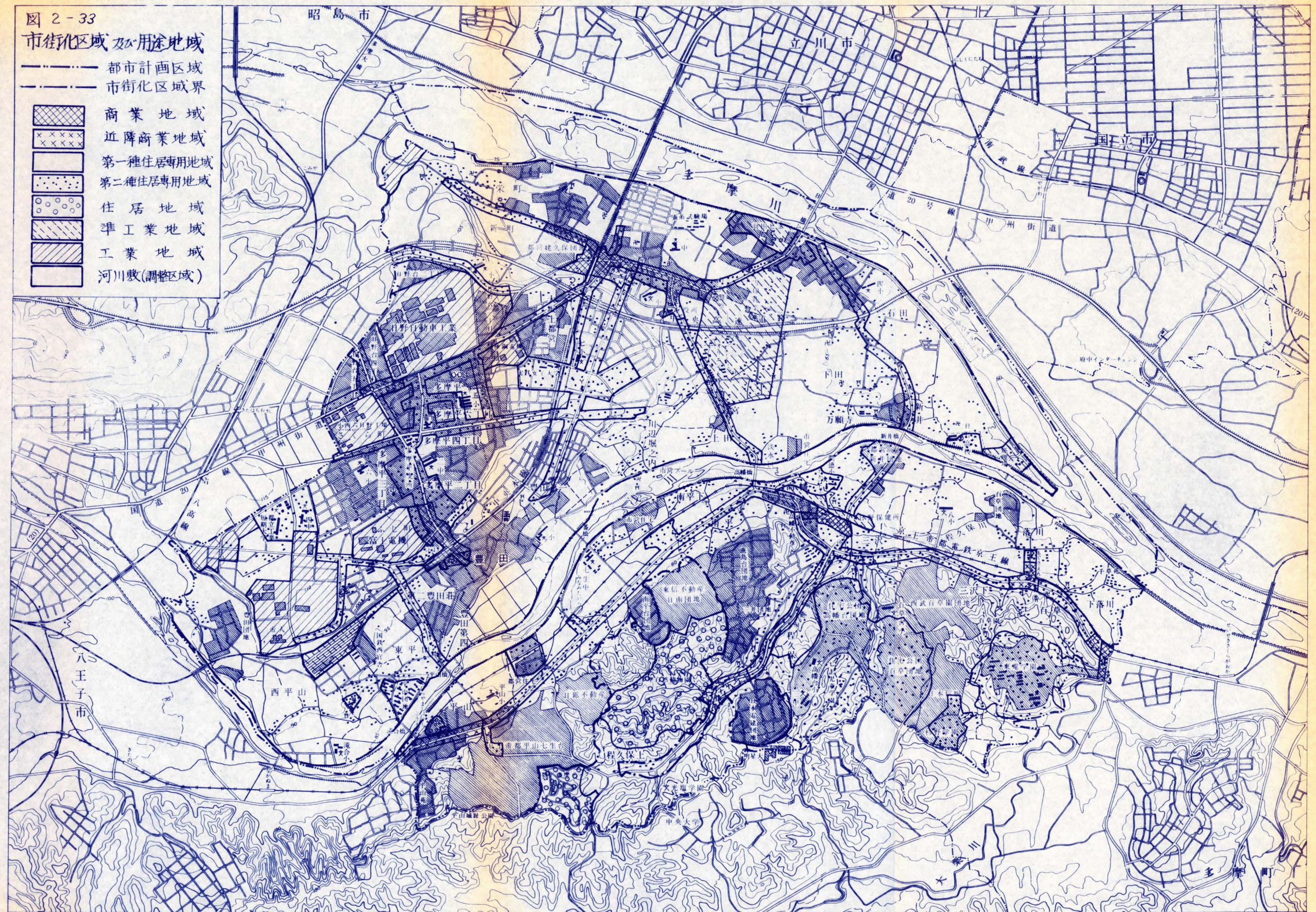
用途地域	建ぺい率	容積率
第1種住居専用	30～50%	50～100%
第2種住居専用	60	200
住居	60	200
近隣商業	80	200
商業	80	400
準工業	60	200
工業	60	200

資料：都市計画課

日野市全図

図 2-33
市街化区域及び用途地域

- 都市計画区域
- 市街化区域界
-  商業地域
-  近隣商業地域
-  第一種住居専用地域
-  第二種住居専用地域
-  住居地域
-  準工業地域
-  工業地域
-  河川敷(調整区域)



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(3) 土地区画整理事業

昭和34年5月、八王子、日野地区は首都圏整備法による市街地開発区域に指定され、八王子市の高尾駅附近から日野市の日野駅北に至る、国鉄中央線を軸にその両側の平坦部を含む広い区域が指定を受けた。

本市では、まずはじめに平山台地区を昭和35年6月日野市計画平山台土地区画整理事業として区画整理を施行すべき区域を都市計画決定した。平山台地区の施行面積は128haで、昭和38年8月事業の認可を受けてから10年の年月を要し、昭和48年に事業を完了した。さらに、昭和39年6月には多摩平地区の東南に隣接する吹上団地土地区画整理事業が組合施行により始められ、昭和47年6月に事業を完了した。また、昭和40年11月には四ツ谷下地区について、都市計画により区画整理を施行すべき区域として決定され、翌41年10月には事業の認可を受け、昭和49年1月に事業を完了した。以上が本市が施行主体となり、土地区画整理事業を完成した地区であるが、その他にも日本住宅公団による豊田地区及び京王帝都電鉄による平山七生台地区の区画整理事業が完成されている。

なお、事業決定済の地区として神明上、都市計画決定済の地区として万願寺、新坂下の各地区の区画整理事業が進行されつつある。これらの地区全てが事業完了した時には、市街化区域2,222haのうち37%を占める824haが用途に応じた良好な市街地を形成することになる。

表2-29及び図2-34は、土地区画整理事業の概要を示したものである。

表 2 - 2 9 土 地 区 画 整 理 事 業 の 概 要

地 区 名	計 画 決 定	事 業 決 定	区 域	面 積	施 行 者	摘 要
平 山 台	昭和 年 月 日 3 5. 6. 1 3	昭和 年 月 日 3 8. 9. 1 9	日野市大字日野、豊田、平山、高幡 高倉原の各一部（現在の旭が丘）	1 2 8. 0 ha	日野市	昭和 年 月 日 4 8. 7. 1 4 完 了
四ッ谷下	4 0. 1 1. 1 1	4 1. 1 0. 1	日野市大字日野の一部 （現在の四ッ谷下）	1 5. 0	日野市	4 9. 1. 3 0 完 了
神 明 上	3 9. 1 0. 2 3	4 1. 1 0. 1	日野市南平、日野、豊田、川辺堀之 内、上田の各一部	1 3 3. 0	日野市	施工中 昭和 4 1 ~ 5 4 年
万 願 寺	4 0. 6. 7	未 定	日野市宮の全部、万願寺、日野 上田、新井、下田、川辺堀之内、 石田の各一部	2 5 6. 0 (内一期 1 2 7. 0 ha)	日野市	区域を 2 工区に 分け準備中
新 坂 下	4 0. 6. 7	未 定	日野市新町、日野台の各一部	7 7. 0	日野市	
豊 田	3 1. 4. 1 3	3 2. 3. 1 3	日野市大字日野、豊田、堀之内、南 平、宮、上田、栗の須、高幡の各一 部（現在の多摩平）	1 3 3. 3	日本住宅公団	4 0. 4. 2 7 完 了
吹上団地	——	3 9. 6. 2 0	日野市豊田、吹上、宮根、築地 上黒川、下黒川の各一部（現在の東 豊田の一部）	2 7. 6	組 合	完 了
平山七生台	——	4 4. 8. 2 9	日野市平山、南平の各一部 （現在の平山）	5 1. 4	個 人 (京王帝都電鉄)	完 了

資料；都市計画課

日野市全図

昭和四十九年九月

図 2-34
土地区画整理事業

-  事業完了区域
-  事業決定区域
-  計画決定区域



パシフィック測量調査株式会社調製

日野市役所

1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(4) 住宅地及び工業団地造成計画

近年における日野市の人口急増は、昭和33年多摩平団地の造成に端を発する大規模住宅団地の造成、かつそれらへの他都市からの転入に起因する所が非常に大きい。従って、下水道計画を策定するに当り、大規模住宅団地の造成計画を事前に調査する必要がある。しかし現段階では数戸もしくは数十戸程度の計画を除いては、本市には大規模造成計画はない。

また、工業団地についても造成計画はない。

5. 主要道路の現況と計画

(1) 道路の現況

古くから甲州街道と呼ばれてきた国道20号線と、川崎街道と呼ばれてきた都道137号線が丁字型に交差し、これらを骨格として本市の道路は市街地の伸展とともに発達してきた。現在、本市の公道は表2-30に示すとおり、総延長404,618m、総面積1,884,783m²で道路率は7%である。

表2-30 道路種別の内訳

(昭和52年4月1日現在)

道路種別 項目	一般国道 (指定区間)	主要地方道	一般都道	市道	自動車 専用道	公道計	道路率
延長	4,590 ^m	5,333	20,487	369,723	4,485	404,618	—
面積	46,310 ^{m²}	54,051	255,626	1,414,877	113,919	1,884,783	7%
平均幅員	10 ^m	10	12	3.8	25	—	—

資料；道路現況調査

表2-31 市道の舗装状況

(昭和52年4月1日現在)

項目	舗装道	砂利道	合計	舗装率
延長	214,323 ^m	155,400	369,723	58%
面積	1,024,450 ^{m²}	390,427	1,414,877	72%

資料；道路現況調査

本市の市道を幅員別に示したものが表2-32である。巾員5.5m以上の市道の占める割合は、延長で6.8%、面積で17.2%である。

表2-32 市道の幅員別内訳

(昭和52年4月1日現在)

項目	①+② 合計	① 規格改良済	② 未改良	① 規格改良済			② 未改良	
				13.0m以上	5.5m以上	5.5m未満	3.5m以上	3.5m未満
延長	369,723 ^m	220,460	149,263	1,100	24,068	195,292	102	149,161
面積	1,414,877 ^{m²}	1,166,320	248,557	18,805	224,063	923,452	612	247,945

資料；道路現況調査

(2) 都市計画道路

都市計画道路については、幹線 2.2.1 号線（甲州街道）と 1.3.1 号線（東京～八王子線）の整備により、東京都心及び八王子との連絡を密にし、2.1.1 号線（立川～日野線）の整備により、北多摩北部との連絡を密にすることを目的として、昭和 36 年 10 月、以上の路線をはじめとして 20 路線を計画決定した。また、昭和 39 年から昭和 51 年の間にも 5 路線の計画決定が成され、合計 25 路線の都市計画道路がある。

現在、都市計画道路 25 路線のうち 4 路線が完全に改良済であり、施行途中の路線も 9 路線あり、計画総延長の約 32% が改良済である。

表 2-33 は都市計画道路の概要を示したものである。図 2-35 はその系統を示したものである。

表 2-33 都市計画道路の概要

（昭和 53 年 4 月 1 日現在）

道 路 種 別	路線名	線延長	幅員	面 積	改 良 済			未改良	計 画 決 定	
					延長	幅員	面積		年月日	告示番号
国 道	1.3.1	6,690 ^m	28 ^m	187,320 ^{m²}	— ^m	— ^m	— ^{m²}	6,690 ^m	36.10.5	建告 2,285
"	2.2.1	4,410	12 15 20 18 16	4,440 4,950 11,400 28,800 24,640	—	—	—	4,410	"	"
主要 地方道	1.3.4	1,100	25 34 33	19,250 2,720 8,250	—	—	—	1,100	44.520	建告 2,749
一般都道	1.3.2	2,640	22	60,318	1,637	22	38,252	1,003	36.10.5	建告 2,285
"	1.3.3	1,680	22 18	28,358 6,480	1,289 360	22 18	28,358 6,480	0	"	"
"	2.1.1	1,170	155 20	7,595 13,600	—	—	—	1,170	"	"
"	2.1.4	1,140	18 6	18,805 870	1,140	18	18,805	0	"	"
"	2.2.6	3,975	16 25 22	55,227 8,250 48,400	3,089	22 16	48,400 48,651	886	"	"
"	2.2.12	6,670	25 18 16	6,250 38,700 68,320	—	—	—	6,670	"	"
市 道	2.1.2	480	16 18	1,120 7,380	—	—	—	480	"	"
"	2.1.3	1,460	24 18 16	5,760 21,108 1,280	1,137	18	21,108	323	"	"

道 路 種 別	路線名	線延長	幅員	面 積	改 良 済			未改良	計 画 決 定	
					延長	幅員	面積	延長	年月日	告示番号
市 道	2.1.5	^m 430	^m 18	^{m²} 7,740	—	—	—	^m 430	39.10.23	建告 3,019
"	2.2.2	2,010	16	32,160	255	16	4,080	1,755	36.10.5	建告 2,285
"	2.2.3	3,270	16	58,984	1,768	16	34,952	1,502	"	"
"	2.2.4	460	16	7,360	125	16	1,764	335	"	"
"	2.2.5	970	¹⁶ 12	^{13,440} ^{1,560}	—	—	—	970	"	"
"	2.2.7	812	16	12,992	792	16	12,939	0	"	"
"	2.2.8	1,735	¹⁶ 20.5	^{23,491} ^{5,535}	917	16	14,723	818	"	"
"	2.2.9	660	16	10,560	—	—	—	660	"	"
"	2.2.10	2,050	¹⁶ ¹⁵⁵ 20	^{14,880} ^{6,665} ^{13,800}	—	—	—	2,050	"	"
"	2.2.11	10,390	²⁰⁵ ¹⁵ 16	^{6,150} ^{22,425} ^{141,784}	2825	¹⁵ 16	^{22,425} ^{23,704}	7,680	"	"
"	2.3.1	2,090	12	24,310	1,974	12	24,310	0	"	"
"	2.3.2	70	12	840	—	—	—	70	42.1.228	建定 4,532
"	2.3.3	1,280	12	16,813	1,112	12	14,797	168	46.1.26	日野告示 132
"	2.3.4	80	^{19.5} 20.5	⁴⁹² 780	—	—	—	80	51.7.13	日野告示 155

資料；都市計画課

日野市全図

図 2-35

都市計画道路

- ←● 改良済
- ←● 未改良



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(3) 地下埋設物

水道、ガス、電々、電力のそれぞれの主な地下埋設物は、図 2 - 3 6 ~ 2 - 3 9 に示しておりである。その他は二千五百分の一地形図に示した。

日野市全図

図 2-36

地下埋設物(水道管)

φ300mm以上の管すべて



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

日野市全図

昭和四十九年九月

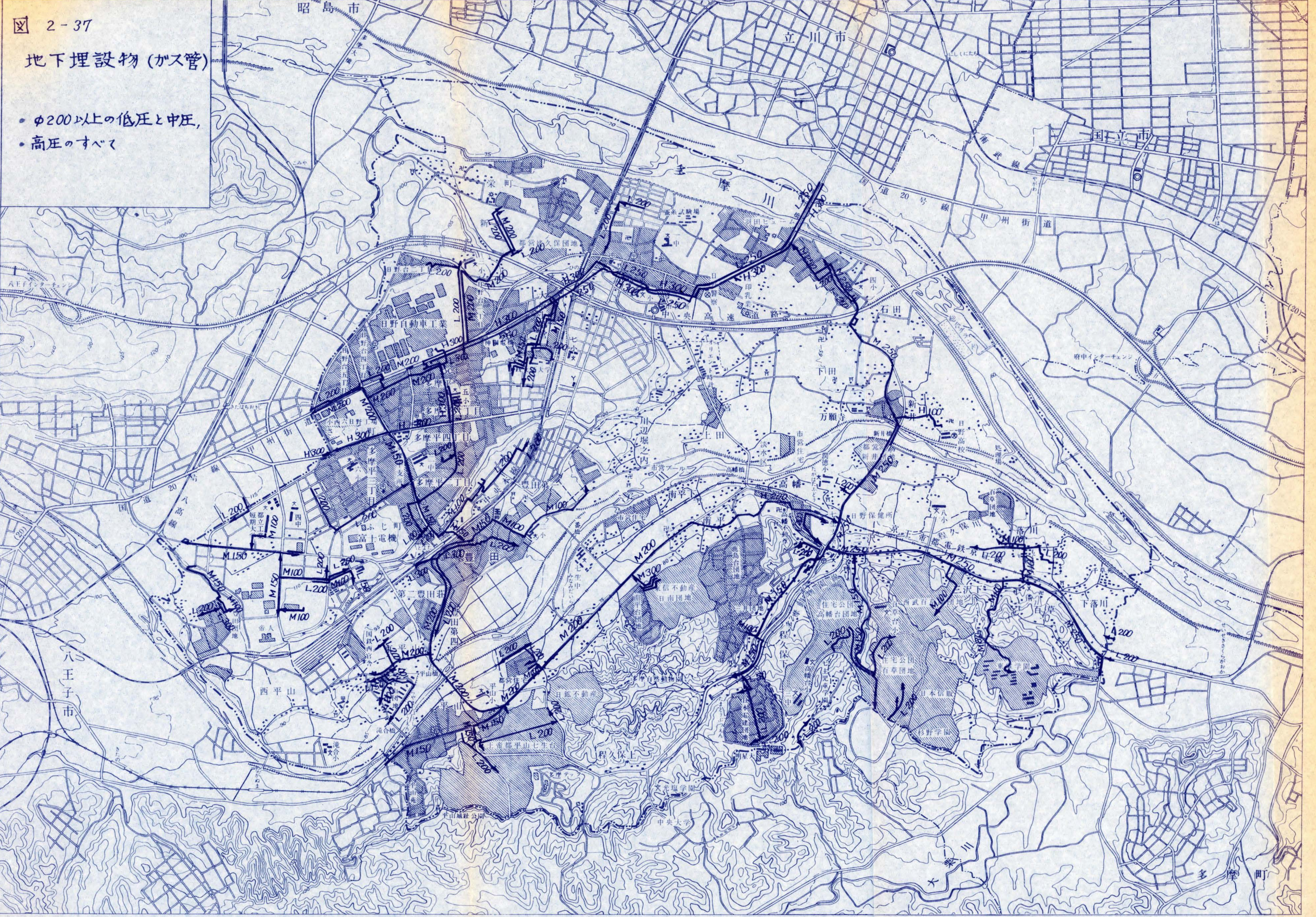


図 2-37
地下埋設物 (ガス管)
• φ200以上の低圧と中圧,
• 高圧のすべて

パシフィック測量調査株式会社調製

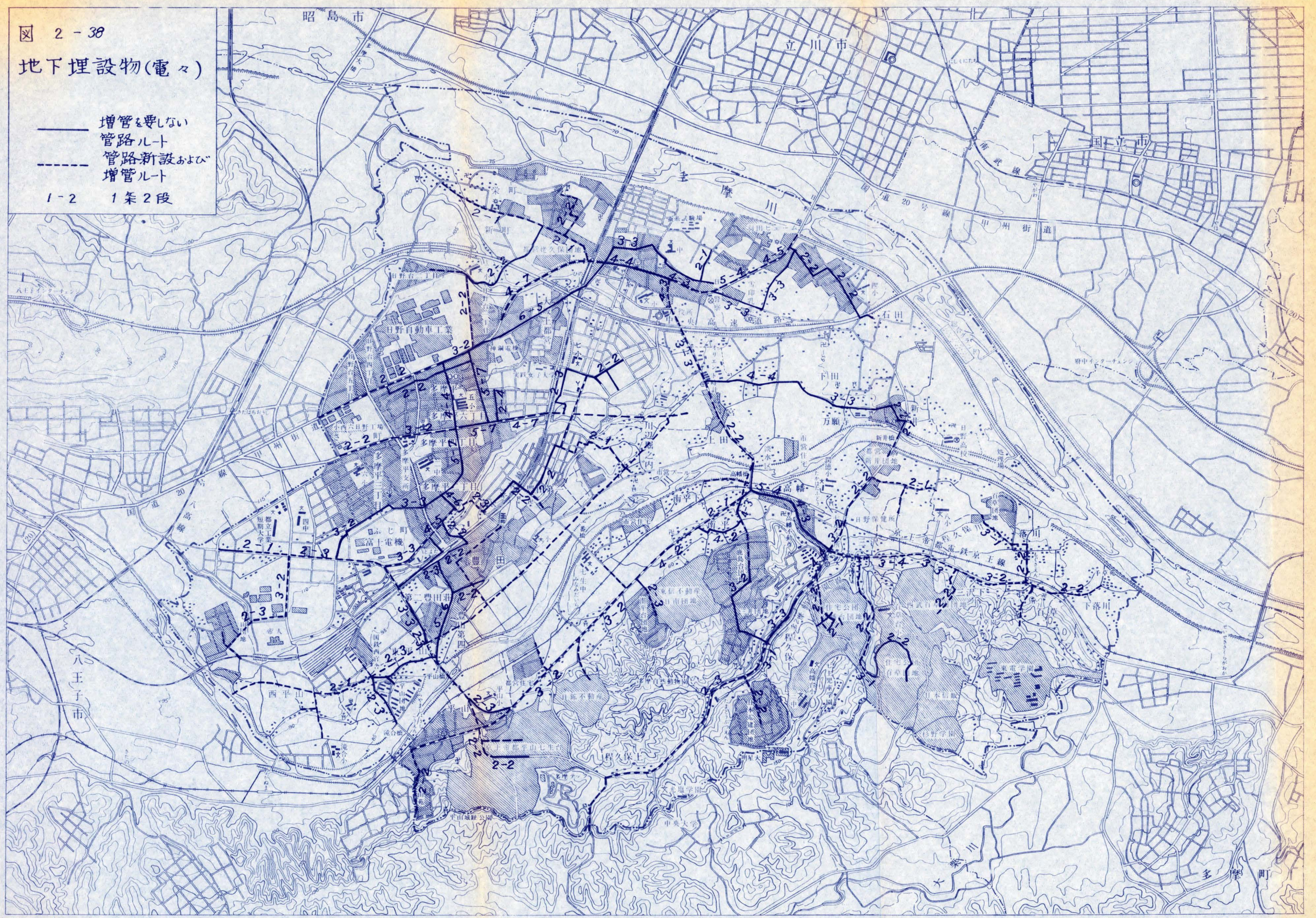
日野市役所

1 : 30,000
0 500 1000 2000m

日野市全図

図 2-38
地下埋設物(電々)

- 増管を要しない
- 管路ルート
- - - 管路新設および増管ルート
- 1-2 1条2段



1 : 30,000



昭和四十九年九月

パシフィック測量調査株式会社調製

日野市役所

日野市全図

図 2-39

地下埋設物(電力)

特別高圧地中線



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

6. 河川及び水路の現況と計画

(1) 河川及び農業用水路

市域を流れる河川法適用河川は下表及び図 2-40 のとおりである。

表 2-34 河川法適用河川

水系	河川名	延長	流下先	等級
多摩川水系	多摩川	120.9 km	東京湾	1級
	浅川	30.1	多摩川	1級
	程久保川	3.8	浅川	1級
	谷地川	12.9	多摩川	1級

また、農業用水は 10 あり、そのうち程久保川から取水している一の宮用水からは本市では受益していない。これらの農業用水路は市街地の排水路にもなっている状況である。

表 2-35 農業用水路

図示番号	用水名	取水河川名	幹線水路	
			断面(勾配)	構造・延長
1	日野用水	多摩川	$\overset{m}{2.1} \times \overset{m}{0.9}$ (1/1000)	コンクリート 7.4 km
2	向島用水	浅川	3.0×1.3 (1/300)	石積 1.1
3	高幡用水	〃	2.1×1.0 (1/150)	コンクリート 3.1
4	新井用水	〃	1.8×1.4 (1/200)	石積 2.6
5	上田用水	〃	3.4×1.4 (1/100)	土水路、石積 3.5
6	豊田用水	〃	4.0×1.4 (1/300)	石積 3.2
7	平山用水	〃	3.5×1.2 (1/200)	コンクリート 4.0
8	川北用水	〃	1.7×1.0 (1/150)	土水路 1.4
9	上村用水	〃	1.6×1.4 (1/200)	土水路 2.0

注；表中の図示番号は
図 2-41 の用水図
示番号と対応する。

資料；多摩地域水需要実態調査報告書（昭和 50 年）

日野市全図

図 2-40

一級河川図

一級河川
河川流域界



1 : 30,000
0 500 1000 2000m

なお、表 2-34 に掲げた 4 河川にはいずれも改修計画があり、これらの改修後の河床高、高水位、築堤高等は 1/2500 地形図と縦断図に整理した。又、その概要を表 2-36 ~ 2-39 に示す。

表 2-36 河川改修計画 (多摩川) A.P.

地 点	計 画 河 床	計 画 高 水 位	築 堤 高
37.0	54.727 m	59.727 m	61.227 m
38.0	58.153	63.153	64.653
39.0	61.771	66.771	68.271
40.0	65.486	70.486	71.986
41.0	68.867	73.867	75.367
42.0	72.390	77.390	78.890
43.0	76.179	81.179	82.679
44.0	79.740	84.740	86.240

表 2-37 河川改修計画 (浅川) A.P.

地 点	計 画 河 床	計 画 高 水 位	築 堤 高
0.0	56.645 m	61.570 m	62.770 m
1.0	61.136	65.973	67.173
2.0	65.461	70.223	71.423
3.0	70.062	74.709	75.909
4.0	74.521	79.086	80.286
5.0	78.901	83.305	84.505
6.0	83.268	87.985	89.185
7.0	87.566	92.340	93.540
8.0	93.262	97.552	98.752

表 2 - 3 8 河川改修計画 (谷地川)

A.P.

地 点	計 画 河 床	計 画 高 水 位	築 堤 高
0	7 4.9 7 6 m	7 9.9 7 6 m	8 1.4 7 6 m
1. 0	7 5.9 7 6	8 0.1 7 6	8 1.4 7 6
2. 0	7 6.9 7 6	8 1.1 7 6	8 1.9 7 6
3. 0	7 7.9 7 6	8 2.1 7 6	8 3.9 7 6
4. 0	7 9.9 7 6	8 4.1 7 6	8 4.9 7 6
4. 5	8 0.4 7 6	8 4.6 7 6	8 5.4 7 6

表 2 - 3 9 河川改修計画 (程久保川)

A.P.

地 点	計 画 河 床	計 画 高 水 位	築 堤 高
0	5 3.0 4 m	5 7.6 2 7 m	5 9.1 2 7 m
2 5	5 6.2 5	(5 8.7 5) 5 9.7 5	(5 9.3 5) 6 0.3 5
5 0	(5 9.3 4) 5 8.3 4	(6 1.3 4) 6 1.8 4	(6 2.0 3) 6 4.4 4
7 5	(6 1.9 2) 6 0.4 2	6 3.9 2	6 4.5 2
1 0 0	(6 7.2 2) 6 6.9 2	(6 8.9 2) 6 9.9 2	(7 0.2 2) 7 1.3 2
1 2 5	7 6.1 4	7 8.6 4	7 9.7 5
1 5 0	8 6.8 4	8 9.3 4	8 9.9 4
1 6 0	9 2.3 2	9 4.8 2	9 5.4 2

* () 内の数字は暫定計画

(2) 一級河川の現況水質及び水質環境基準

市域を流れる多摩川、浅川、谷地川および程久保川の各 1 級河川の現況水質と多摩川の水質環境基準の類型を以下に示す。

表 2 - 4 0 一級河川の現況水質

河 川	地 点	B O D	
		昭和51年平均	昭和52年平均
多 摩 川	関 戸 橋	8.1 <i>mg/l</i>	7.6 <i>mg/l</i>
	日 野 橋	6.4	6.3
浅 川	高 幡 橋	10.7	9.6
谷 地 川	本川合流点前	5.9	8.8
程久保川	玉 川 橋	16.3	9.3

(東京都；「都内河川及び東京湾環境解析調査
多摩川総合調査報告書」より)

表 2 - 4 1 多摩川の水質環境基準の類型

水域の範囲	類 型	達成期間	暫定目標	施 策	備 考
和田橋より上流	AA	イ		イ．流域下水道の建設 ロ．し尿処理施設の改善 ハ．畜産排水施設改善 ニ．下水排水の三次処理 ホ．水質保全水路	昭和45年9月 1日設定
和田橋より拝島橋	A	ハ	B		
拝島橋より調布堰	C	ハ	D		
調布堰より下流	D	ハ	E		

- ＊
- 。「イ」は、直ちに達成
 - 。「ロ」は、5年以内で可及的すみやかに達成
 - 。「ハ」は、5年を越える期間で可及的すみやかに達成

表 2 - 4 2 生活環境に係る環境基準

項目 類型	利用目的の適応性	基 準 値				
		水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的酸 素要求量(BOD)	浮遊物質 量 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
A A	水道 1 級 自然環境保全およ び A 以下の欄に掲 げるもの	6.5 以上 8.5 以下	1 ppm 以下	25 ppm 以下	7.5 ppm 以上	50 MPN/100 ml 以下
A	水道 2 級 水産 1 級 水浴および B 以下 の欄に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	2 ppm 以下	25 ppm 以下	7.5 ppm 以上	1,000 MPN/100 ml 以下
B	水道 3 級 水産 2 級 および C 以下の欄 に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	3 ppm 以下	25 ppm 以下	5 ppm 以上	5,000 MPN/100 ml 以下
C	水産 3 級 工業用水 1 級 および D 以下の欄 に掲げるもの	6.5 以上 8.5 以下	5 ppm 以下	50 ppm 以下	2 ppm 以上	—
D	工業用水 2 級 農業用水 および E の欄に掲 げるもの	6.0 以上 8.5 以下	8 ppm 以下	100 ppm 以下	2 ppm 以上	—
E	工業用水 3 級 環境保全	6.0 以上 8.5 以下	10 ppm 以下	ごみ等の浮 遊が認めら れないこと。	2 ppm 以上	—

- *
 ・基準値は、日間平均値とする。(湖沼、海域もこれに準ずる)
 ・農業用利水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5 ppm
 以上とする。(湖沼もこれに準ずる)

(3) 農業用排水路の現況水質及び流量調査

a. 調査日時及び天候

昭和52年4月15日(金)の午前9時より午後4時にかけて行ない、天候は薄曇りであった。

b. 調査方法

i) 調査地点選定

調査地点は各水路の取水地点又はそれに準ずる地点、放流地点又はそれに準ずる地点とし、比較的長いと思われる水路は中間地点も加えた。また、水路の幅、流水の状態、川底の形状周辺の状況から判断して、採水及び流量測定がしやすい所を選んだ。図2-41に対象水路及び調査地点を示した。

ii) 採水方法

採水場所は各調査地点の流心とし、表流水を採水した。

iii) 水質分析項目及び分析方法

水質分析方法はJIS K0101に準じた。詳細は次の通りである。

気温・水温 棒状温度計を用いた。

pH ガラス電極 pH メーターを用いた。

透視度 透視度計を用いた。

SS ガラス濾過器法で行った。

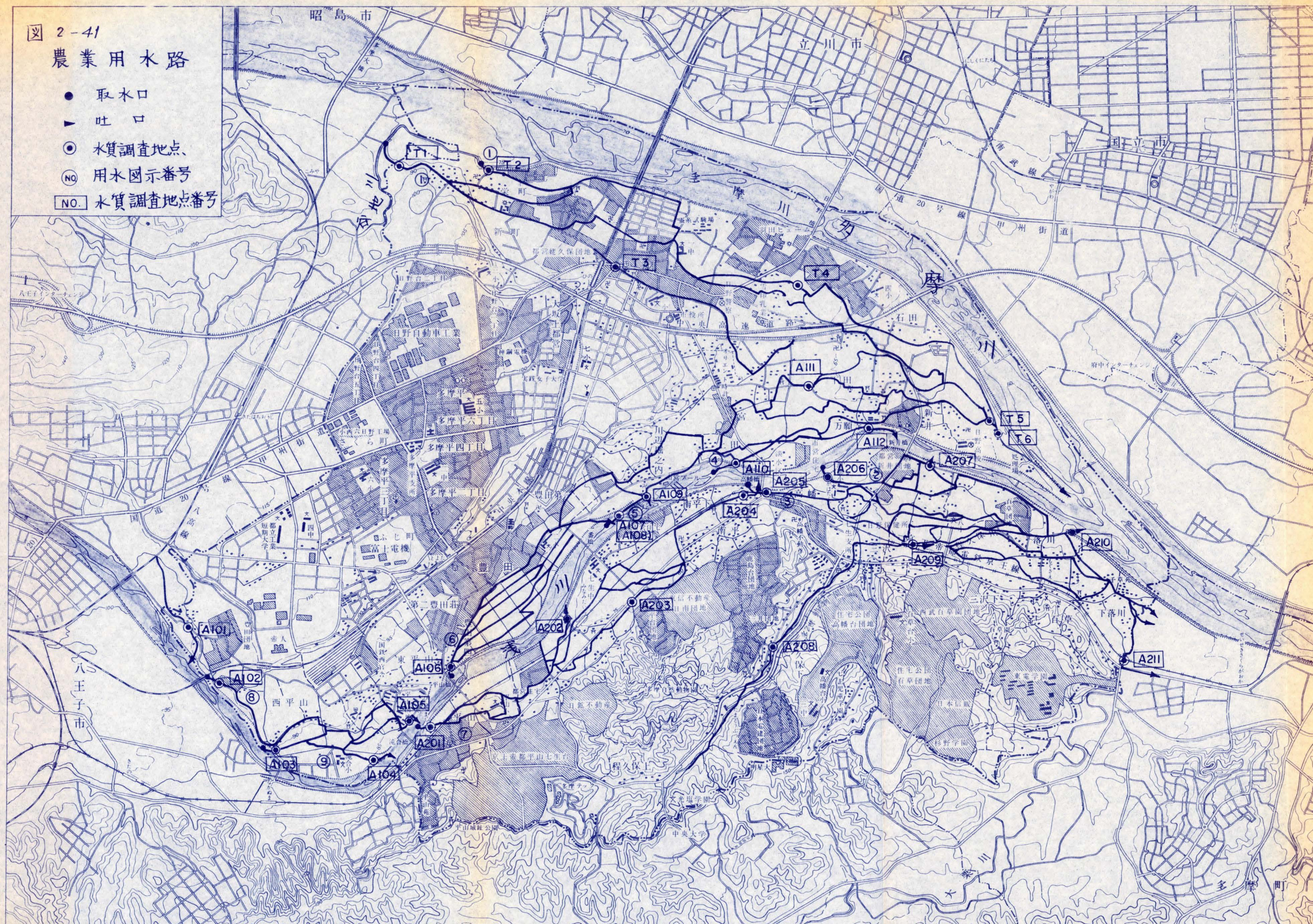
DO ウィンクラーアジ化ナトリウム変法で行った。

BOD 希釈法を用い、20℃5日間法で行った。

COD 1/40 規定過マンガン酸カリウム酸性法で行った。

日野市全図

- 図 2-41
農業用水路
- 取水口
 - ▶ 吐口
 - 水質調査地点
 - NO 用水図示番号
 - NO. 水質調査地点番号



1 : 30,000
0 500 1000 2000m

iv) 流量測定方法

各水路の横断方向に断面の大きさ、形状に応じて数区画に分割し、各区画断面の中心における六割水深点の流速を測定し、その区画の流水断面積を乗じて当該区画の流量とし、その区画流量の合計をその地点の流量とした。流速計は微流速計を用いた。

c. 結果及び考察

流量及び水質分析結果を水路系統別に表2-43、44に示した。

調査水路が農業用水路であり、調査時期が農閑期であった為に、取水量が少なく、流量が全くなかった地点もあった。しかし、住宅地域を通った水路は、放流地点では流量が増大し、水質もかなり悪化しており、かなりの生活排水が流入していると思われる。例えば水路系統Eを見ると、取水地点では全く流量がなかったにもかかわらず、流下に従い流量が $0.002\text{ m}^3/\text{sec}$ 、 $0.02\text{ m}^3/\text{sec}$ と増加し、水質を見るとSSが 23 mg/l 、 49 mg/l 、BODが 33 mg/l 、 49 mg/l 、CODが 17.4 mg/l 、 25.8 mg/l と増加し、かなり悪化していることがわかる。

また、放流地点では地下水の汲み上げ等で全てが生活排水とは限らないが、流量が $0.242\text{ m}^3/\text{sec}$ とかなり増大しており、水質を見るとSSが 14 mg/l 、BODが 25.0 mg/l 、CODが 10.4 mg/l であり、かなり生活排水の影響が考えられる。このような傾向が他の水路系統にも現われている。

これらの結果より、農閑期における農業用水路は生活排水路化しており、今後の課題としては、取水量が多くなる時期での調査を行うことが考えられる。

表 2 - 4 3 流量及び水質分析調査結果 (その 1)

水路系統名	通し番号	採水時刻	流量 (m^3/sec)	気温 ($^{\circ}C$)	水温 ($^{\circ}C$)	pH	透視度 (cm)	DO (mg/l)	SS (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)
A. 放流地点	A 1 0 1	9:40	0.019	23.0	14.2	6.8	17	3.2	17	31.2	22.4
B. 取水地点 放流地点	A 1 0 2	10:30	0.004		14.0	6.9	> 30	9.4	4	4.0	6.9
	A 1 0 3	11:00	0.002		15.0	7.0	> 30	9.4	5	5.2	7.3
	A 1 0 4	11:20	0.003		17.5	7.4	28	12.1	13	14.7	13.3
	A 1 0 5	11:40	0.010		14.0	6.9	> 30	7.0	7	5.3	7.3
C. 取水地点 放流地点	A 1 0 6	流量がなく採水せず。									
	A107.A108	14:50	0.107	20.0	22.5	7.5	21	6.6	13	8.7	15.9
D. 取水地点 中間地点 放流地点	A107.A108	14:50	0.107	20.0	22.5	7.5	21	6.6	13	8.7	15.9
	A 1 1 1	13:45	0.093	20.0	18.5	7.3	> 30	5.3	4	10.5	10.3
	A 1 1 2	12:20	0.038	20.5	17.5	7.3	> 30	11.2	5	2.1	5.2
E. 取水地点 中間地点 放流地点	T 1	流量がなく採水せず。									
	T 2	同上									
	T 3	10:10	0.002	19.0	15.5	7.0	21	1.7	23	33.0	17.4
	T 4	10:40	0.020	19.0	19.5	7.6	11	2.4	49	49.0	25.8
	T 5	11:40	0.098	22.0	17.0	7.5	> 30	6.9	7	18.7	10.8
	T 6	11:25	0.242	22.0	19.6	7.4	25	5.1	14	25.0	10.8
F. 取水地点 中間地点	A 2 0 1	流量がなく採水せず。									
	A 2 0 3	16:10	0.001		15.5	7.2	> 30	5.7	10	32.2	13.1

表 2 - 4 4

流量及び水質分析調査結果 (その 2)

水路系統名	通し番号	採水時刻	流 量 (m^3/sec)	気 温 ($^{\circ}C$)	水 温 ($^{\circ}C$)	pH	透視度 (cm)	DO (mg/l)	SS (mg/l)	BOD (mg/l)	COD (mg/l)
F. 放流地点	A 2 0 2	1 6 : 3 0	0.0 0 1		1 4.0	7.0	2 5	8.2	1 5	7.3	1 2.5
	A 2 0 4	1 6 : 0 0	0.0 6 0		1 6.8	7.5	> 3 0	8.5	1 0	6.4	1 0.8
G. 取水地点 中間地点 放流地点	A 2 0 5	1 5 : 5 0			1 7.3	7.3	2 5	6.6	1 8	1 9.8	1 7.6
	A 2 0 6	1 5 : 2 0	0.0 6 9		1 6.0	7.4	> 3 0	8.2	1 4	1 3.8	9.0
	A 2 0 8	1 2 : 3 0	0.0 4 3		1 3.3	7.2	> 3 0	7.6	4	7.3	8.2
	A 2 1 1	1 4 : 4 0	0.0 2 7		1 6.8	7.2	> 3 0	3.4	1 2	2 4.0	1 7.2
	A 2 0 9	1 3 : 3 0	0.0 2 3		1 5.5	7.3	1 4	5.3	2 6	1 4.2	2 2.9
	A 2 0 7	1 5 : 0 0	0.0 1 7		1 6.0	7.3	> 3 0	7.3	2 2	5.8	9.9
	A 2 1 0	1 4 : 1 0	0.1 1 9		1 6.1	7.3	2 5	8.0	1 5	6.8	1 0.8

* ・ 水路系統名 A ~ G の用水名はそれぞれ次のとおりである。

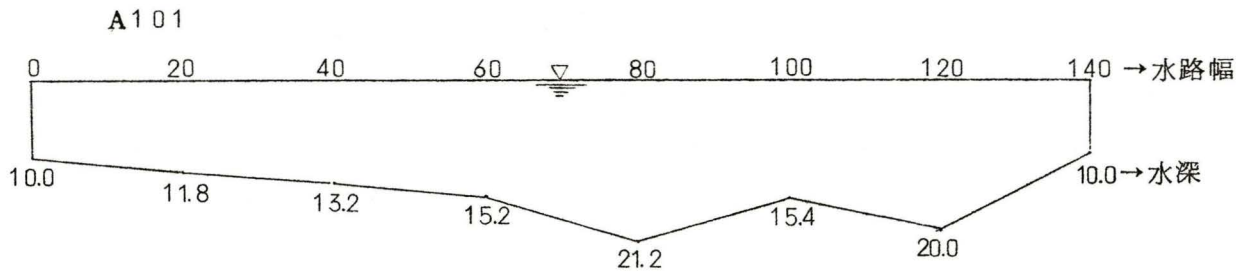
- A 八王子で取水している用水
- B 川北用水、上村用水
- C 豊田用水
- D 新井用水、上田用水
- E 日野用水
- F 平山用水
- G 向島用水、高幡用水

・ 通し番号は図 2 - 4 1 (P . 9 8) と対応する。

図 2-42 調査地点断面図 (その1)

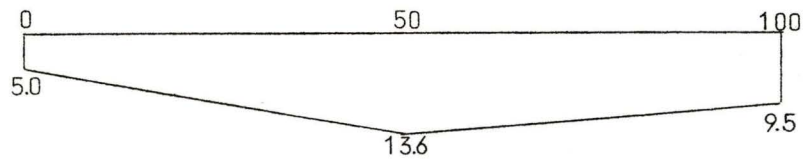
A. 水路系統

単位: cm

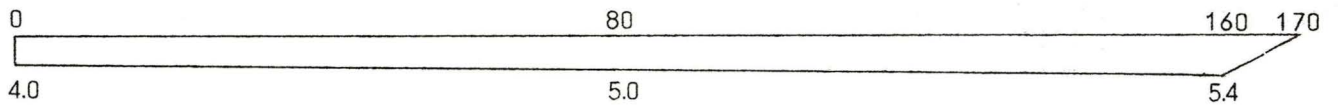


B. 水路系統

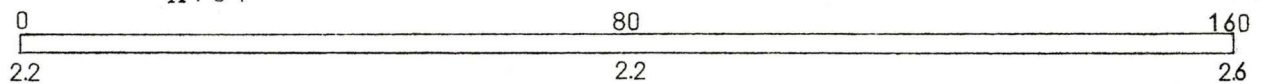
A102



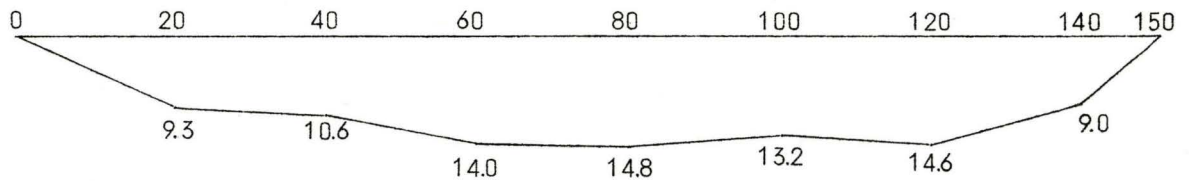
A103



A104



A105



C. 水路系統

A107, A108

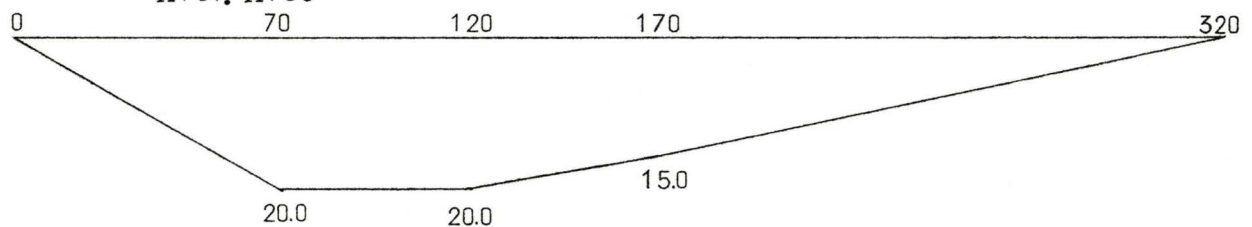


図 2-43 調査地点断面図 (その 2)

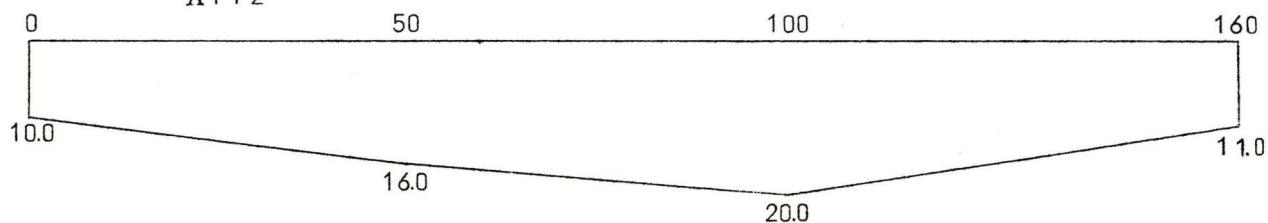
D. 水路系統

A107・A108は、C水路系統と同じ

A111

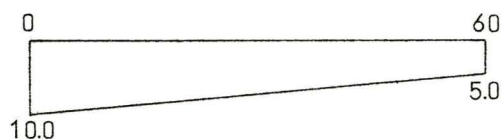


A112

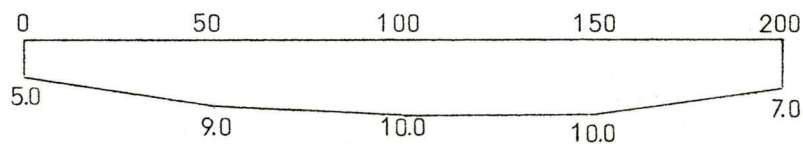


E. 水路系統

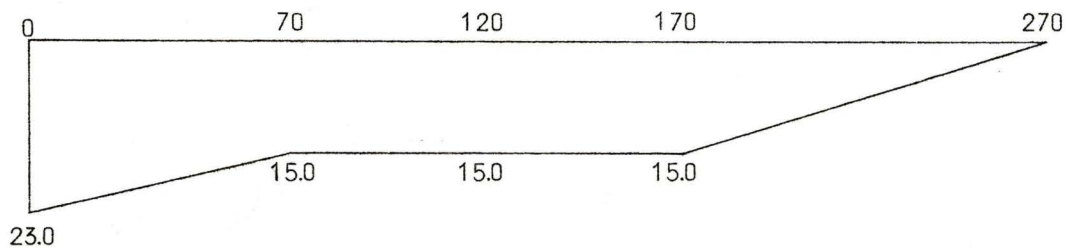
T3



T4



T5



T6

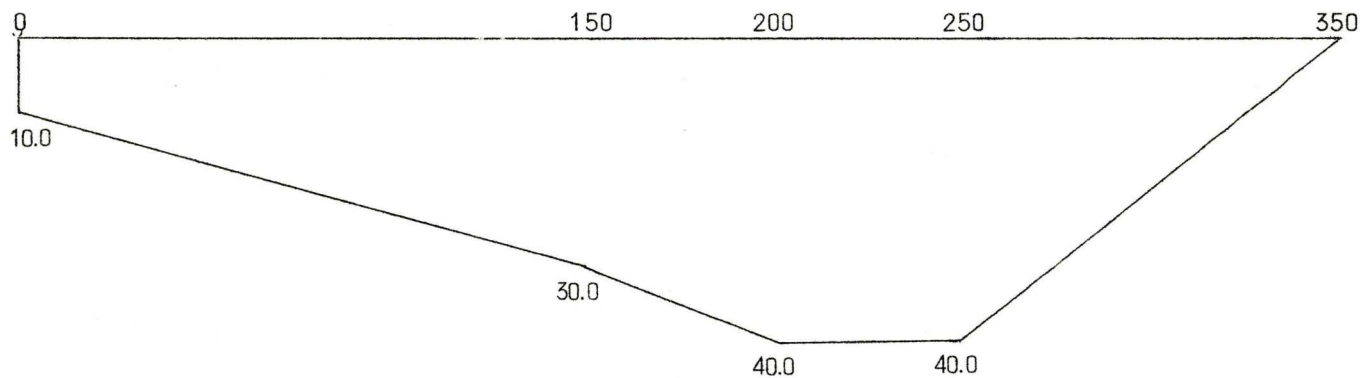
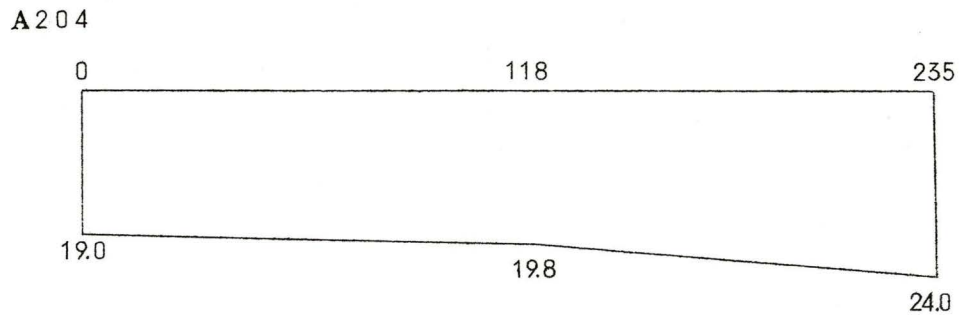
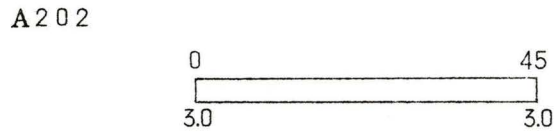
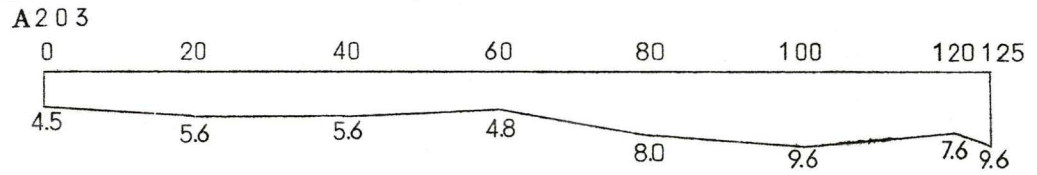


図 2-4 4 調 査 地 点 断 面 図 (そ の 3)

E. 水路系統



G. 水路系統

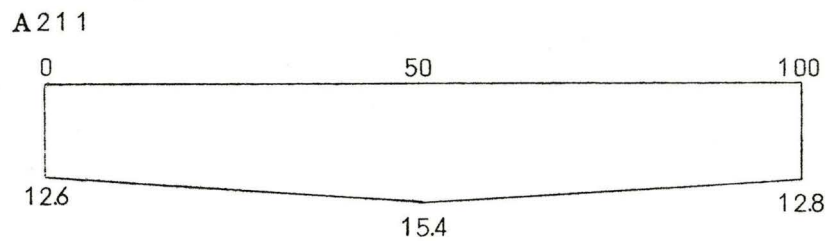
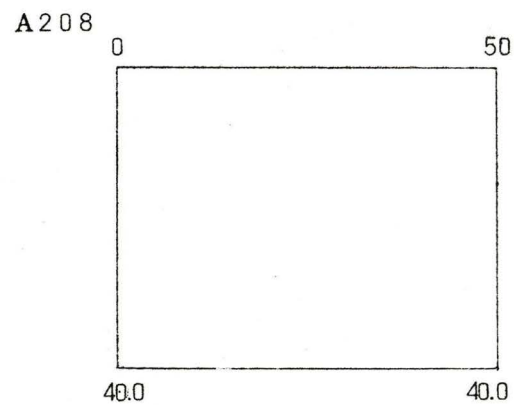
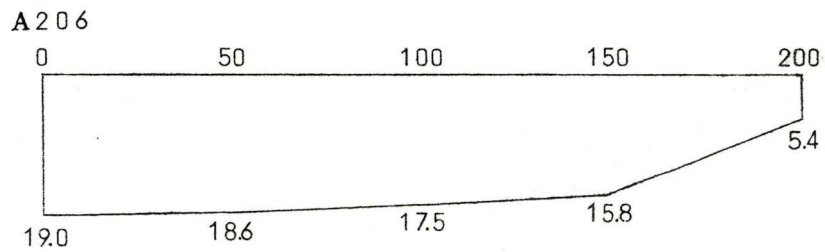
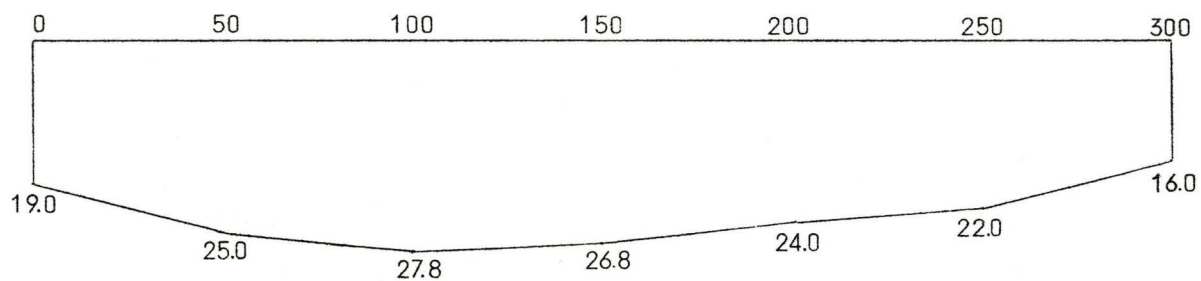


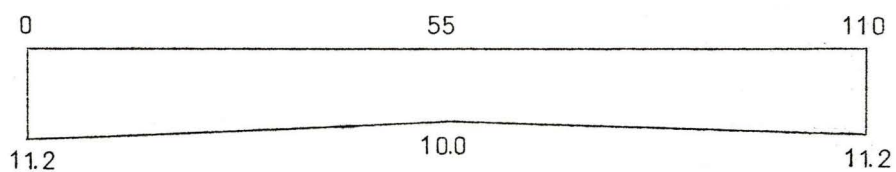
図 2-45 調査地点断面図 (その 4)

G. 水路系統

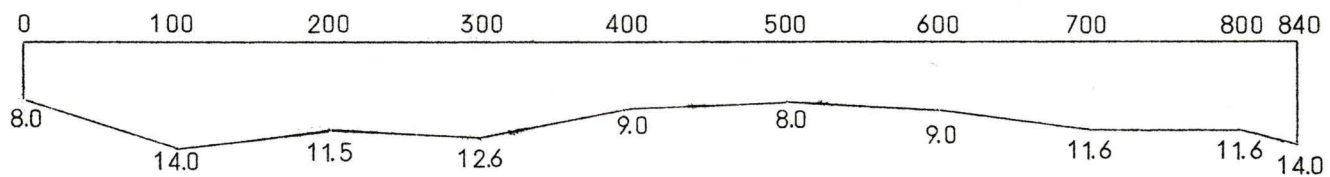
A209



A207



A210



7. 水利用の現況と計画

水は、降った雨が表面流出し河川水、湖沼水、海水となり、あるいは地下に浸透して地下水となる。河川水、湖沼水、海水及び地下水は人間の生活、生産活動に用いられ、動植物に摂取される。人間の生活、生産活動に用いられた水は家庭排水、工場排水、農水産排水となり動植物に摂取された水は動物の排泄物となり、河川等公共用水域に還元される。還元された水は表面蒸発により上空に帰る。そして再び雨は降る。

このような水の循環サイクルの中で、下水道は河川、湖沼、海域及び地下から取水された清浄な水が人間の生活、生産活動における使用を経て汚水となったものを受け入れ、取水時の水質に近い状態まで処理した上で、再び公共用水域に還元するという重要な役割を果たす施設である。ここでは、下水道の基本計画を策定するために、日野市における水利用の現況と将来の見通しを以下に掲げることとする。

水利用とは、水をどこから取水し、人間が生活、生産活動をしていく上でいかにバランス良く利用するかということである。人間の生活、生産活動に使用する水とは、主に上水道、工業用水道、農業用水によって供給されるものである。本市の場合、これらの取水源は、上水道は地下水と東京都利根分水からの受水を併用し、工業用では家内工業的な工場を除いてそれぞれの工場地下水を汲み上げている。また、農業用水は河川水である。なお、本市には工業用水道はない。

(1) 農業用水

本市には10の農業用水があり多摩川、浅川、程久保川からそれぞれ取水している。多摩川から取水している農業用水は、日野用水のみで八王子平町から取水していて、受益面積は八王子市、日野市にまたがる53.6 haである。また日野用水の水利権水量は1.73 m^3/sec である。浅川から取水している農業用水は、向島用水をはじめとして8用水である。これらの用水は全て日野市内で取水し水利権水量の合計は5.38 m^3/sec で、受益面積の合計は150 haである。程久保川から取水している農業用水は一の宮用水のみで取水地点は日野市落川である。なお、本市は一の宮用水からは受益していない。

昭和50年度における日野市の農業用水取水の実態を表2-45に示した。

表 2 - 4 5 農業用水取水実態調査表 (昭和50年度)

河川名	用水名	管 理 者 名	受 益 面 積	受 益 戸 数	水利権 水 量	かんがい 区域名 (市町村名)	取 水 施 設			幹 線 水 路		実測 取水量 実測月日	備 考
							取 水 地 点	取 水 方 法	規 模 (延長×高さ)	断面勾配	構造延長		
多摩川	日野用水	日野市生活環境部 産業経済課内 日野用水土地改良区	ha 53.6	戸 218	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 1.73	八王子市 日野市	八王子市 平 町	堰	コンクリート 3.79.1×1.2 自動堰 7.5×0.9一連 7.5×1.2二連	2.1×0.9 1/1,000	コンクリート 水 路 7.4 km	$\frac{m^3}{s}$ 1.96 7月3日	右岸取入 拝島橋下流 東光寺を統合
浅 川	向島用水	日野市新井425 土 方 英 雄	ha 13.8	戸 40	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 0.50	日野市	日野市 新 井	堰	コンクリート 沈床 5.60×3.0	3.0×1.3 1/300	石 積 1.1 km		左岸取入 潤徳小学校際
"	高幡用水	日野市高幡241 高 橋 通 夫	ha 25.0	戸 108	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 0.63	日野市			平山用水利用	2.1×1.0 1/150	コンクリート 3.1 km		
"	新井用水	日野市新井138 平 信 吉	ha 13.2	戸 56	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 0.19	日野市	日野市 堀の内	自然 流入	導水路 190×4.0 ×1.2	1.8×1.4 1/200	石 積 2.6 km		左岸取入 高幡橋上流 200 m
"	上田用水	日野市宮284 成 井 順 蔵	ha 28.6	戸 115	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 1.20	日野市	日野市 堀の内	自然 流入	コンクリート 導水路 280×3.5×1.5	3.4×1.4 1/100	土水路 石積 3.5 km		左岸取入 一番橋下流 200 m
"	豊田用水	日野市豊田 2-47-5 志 村 半 一	ha 33.7	戸 100	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 1.00	日野市	日野市 平 山	堰	コンクリート 65.0×0.3×1.4	4.0×1.4 1/300	石 積 3.2 km		左岸取入 平山橋下
"	平山用水	日野市平山 6-4-8 馬 場 淳 吾	ha 22.4	戸 51	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 1.50	日野市	日野市 平 山	堰	コンクリート 37.0×1.2	3.5×1.2 1/200	コンクリート 4.0 km		右岸取入 滝合橋上流 50 m
"	川北用水	日野市平山 6-4-8 馬 場 淳 吾	ha 11.5	戸 38	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 0.30	日野市	日野市 平 山	堰	コンクリート 25.0×0.50	1.7×1.0 1/150	土水路 1.4 km		左岸取入 中央線鉄橋下
"	上村用水	日野市平山 6-4-8 馬 場 淳 吾	ha 1.8	戸 14	慣行 $\frac{m^3}{s}$ 0.06	日野市	日野市 平 山	堰	竹蛇籠 2.0×2.0	1.6×1.4 1/200	土水路 2.0 km		左岸取入 長沼橋下流 200 m

資料；多摩地域水需要実態調査報告書

表 2 - 4 6 用途別の地下水揚水量の実態

(昭和 5 1 年 3 月 現在)

用途	事業所名	日平均揚水量 m ³ /日	年間総揚水量 m ³ /年	用途	事業所名	日平均揚水量 m ³ /日	年間総揚水量 m ³ /年
上水道	日野市水道部	22,016.0	8,035,663.0	工場用水	三恵設備工業(株)	1,682.0	614,100.0
住宅団地等の生活用水	南平台団地	330.0	120,414.0		東京電子工業(株)	26.0	9,422.0
	東京都住宅供給公社(平山団地)	691.0	252,101.0		羽田ヒューム管(株)	272.0	99,427.0
	豊田団地	169.0	61,558.0		小計	29,145.4	10,382,488.0
	東信不動産	51.0	18,448.0	官公署 学校用水	日野市民プール	—	7,155.0
	いずみ自治会	281.0	102,699.0		代々木 ゼミナール南平寮	299.0	109,300.0
	平山苑自治会	315.8	115,288.0		東電学園	1,505.9	549,657.0
	長銀住宅	86.4	31,564.0		杉野学園	31.7	11,558.0
	小計	1,924.2	702,072.0		日野市衛生処理場 (ゴミ焼却施設)	62.0	22,749.0
工場用水	藤野缶詰(株)	85.0	31,102.0		明星大学	326.0	118,970.0
	トッパン・ムーブ	212.0	77,331.0		千代田区立 七生自然学園	13.0	4,769.0
	日本特殊農薬	207.0	75,421.0		都七生福祉園	40.3	14,701.0
	オリエント時計(株)	709.0	258,668.0		小計	2,779.9	838,859.0
	小西六写真工業(株)	11,121.0	3,803,442.0	その他用水	七生農協 (ガソリンスタンド)	17.0	6,378.0
	日野自動車(株)	6,682.0	2,439,003.0		七生病院	79.9	21,156.0
	神鋼電機製造(株)	302.9	110,591.0		多摩動物公園	1,380.2	504,369.0
	千代田自動車(株)	221.0	80,527.0		南平病院	71.8	26,105.0
	富士電機製造(株)	2,041.0	745,144.0		多摩工業協同組合	31.7	11,586.0
	ヤマト商会	25.9	9,439.0		帝人(株) 中央研究所	13.0	4,769.0
	東京芝浦電気(株)	563.3	205,611.0		多摩テック	324.0	118,186.0
	雪印乳業(株)	4,533.4	1,654,686.0		京王観光(株)	32.0	11,766.0
	NBC工業(株)	302.0	110,210.0		小計	2,659.6	963,597.0
	旭天然色(株)	78.7	28,720.0				
	日野オフセット	81.2	29,644.0	合計		58,023.1	20,922,679.0

資料：公害課

(2) 地下水

昭和51年3月現在、日野市域内の地下水揚水量は表2-46に示したとおり、年間総量で約2千1百万 m^3 /年であり、日平均では約5万8千 m^3 /日である。用途別の内訳は、工場用が最も多く全体の約50%を占め、次いで日野市水道部が約38%と、両方で総揚水量の9割を占めている。

表2-47 用途別地下水揚水量の割合 (表2-46より)

用 途	上水道	住宅団地	工 場	官公署 学 校	その他	合 計
地下水揚水量の割合	% 38.4	% 3.4	% 49.6	% 4.0	% 4.6	% 100.0

工場用水のための地下水揚水量は、小西六写真工業、日野自動車、雪印乳業、富士電機によってその大半を占められている。これらの工場については、「1.1 工場排水の現況」で用途別使用水量等を示すが、年々、用水の節減及び用水の循環利用等により、地下水の揚水が大巾に減少してきている。将来においてもある程度まではこの傾向が続くものと思われる。

日野市の水道事業は昭和49年5月末をもって市水道事業を廃止し、東京都水道事業に統合された。昭和49年現在日野市の上水道給水内訳は、日野市域からの揚水量が日最大で26,700 m^3 /日及び都水道事業からの受水量は10,900 m^3 /日と全体の約30%を都水道事業から受水していた。将来の日野市の上水道事業は、東京都の地下水揚水規制の趣旨に沿って、揚水量を逡減し、都水道事業からの受水量を増増する方針である。

(3) 上水道の現況と計画

a. 給水状況

市民の飲料水及びその他の雑用水は昭和35年に上水道による給水が開始するまで全て浅井戸に依存していた。しかし、住宅団地の造成、工場団地の建設等により、必然的に上水道の必要性が生じてきた。そして昭和35年6月13日から、大阪上第一浄水場より、給水人口1万人に1日最大給水量 $1,700\text{ m}^3$ を給水開始した。

本市の上水道事業は、給水開始以来第1期、第2期、第3期拡張事業により、昭和50年度に全市域給水を目標として事業の推進をはかってきたが、都の水道事業の広域化の必要性から昭和49年5月末をもって市水道事業を廃止し、都水道事業へ統合された。第1期から第3期までの拡張事業の結果、昭和50年には給水人口111,304人、1日平均給水量 $38,225\text{ m}^3$ 、1日最大給水量 $42,324\text{ m}^3$ となり、給水普及率は88.1%に達した。

図2-46は1人1日当りの上水道給水量の推移を、決算書に基づき算出したものであるが、生活水準の向上とともに1人1日当りの給水量も年々増加している。また、図2-47は上水道の給水普及率を示したものである。近年、行政人口が急激に増加した中において、グラフに示すように1人1日当りの給水量や上水道普及率を向上させてきた。

表2-48には、上水道の過去における給水状況を示した。第1期拡張事業が完成した昭和38年には、1人1日平均給水量 197 l 、1人1日最大給水量 285 l であったが、昭和51年には1人1日平均給水量 292 l 、1人1日最大給水量 358 l に増加している。

表 2 - 4 8 上水道の過去における給水状況

(各年 3 月 3 1 日現在)

年 度	行政区域 内 人 口	給水人口	給 水 普及率	1 日平均 給 水 量	1 日最大 給 水 量	1 人 1 日平 均 給 水 量	1 人 1 日最大 給 水 量
3 8	57,628 ^人	31,424 ^人	54.5 [%]	6,180 ^{m³}	8,961 ^{m³}	197 ^ℓ	285 ^ℓ
3 9	64,548	33,692	52.3	6,998	8,597	206	255
4 0	70,404	35,739	50.8	7,810	10,133	219	284
4 1	76,362	41,892	54.9	9,367	11,978	224	285
4 2	79,279	46,427	58.6	10,567	15,382	228	331
4 3	84,133	50,878	60.5	11,807	15,902	232	313
4 4	91,075	60,104	66.0	13,953	16,564	232	276
4 5	106,610	73,460	72.3	18,617	21,624	253	294
4 6	107,342	79,002	73.6	20,915	26,726	265	338
4 7	112,573	86,589	76.9	24,503	29,725	283	343
4 8	117,555	93,611	79.6	28,092	36,041	300	385
4 9	122,207	99,692	81.6	30,927	32,587	310	327
5 0	126,357	111,304	88.1	32,380	35,737	291	321
5 1	132,435	119,841	90.5	34,949	42,946	292	358

資料；日野市水道部

図 2-46 1人1日当りの上水道給水量の推移

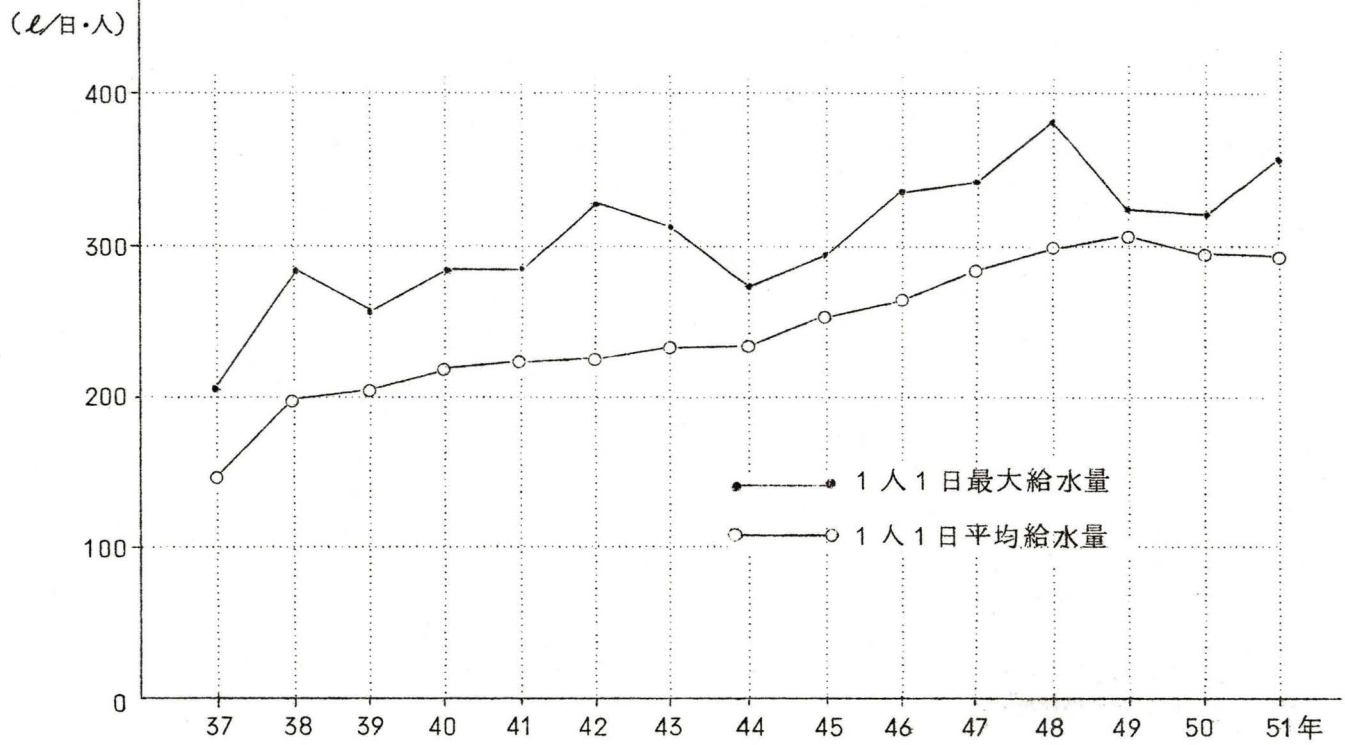
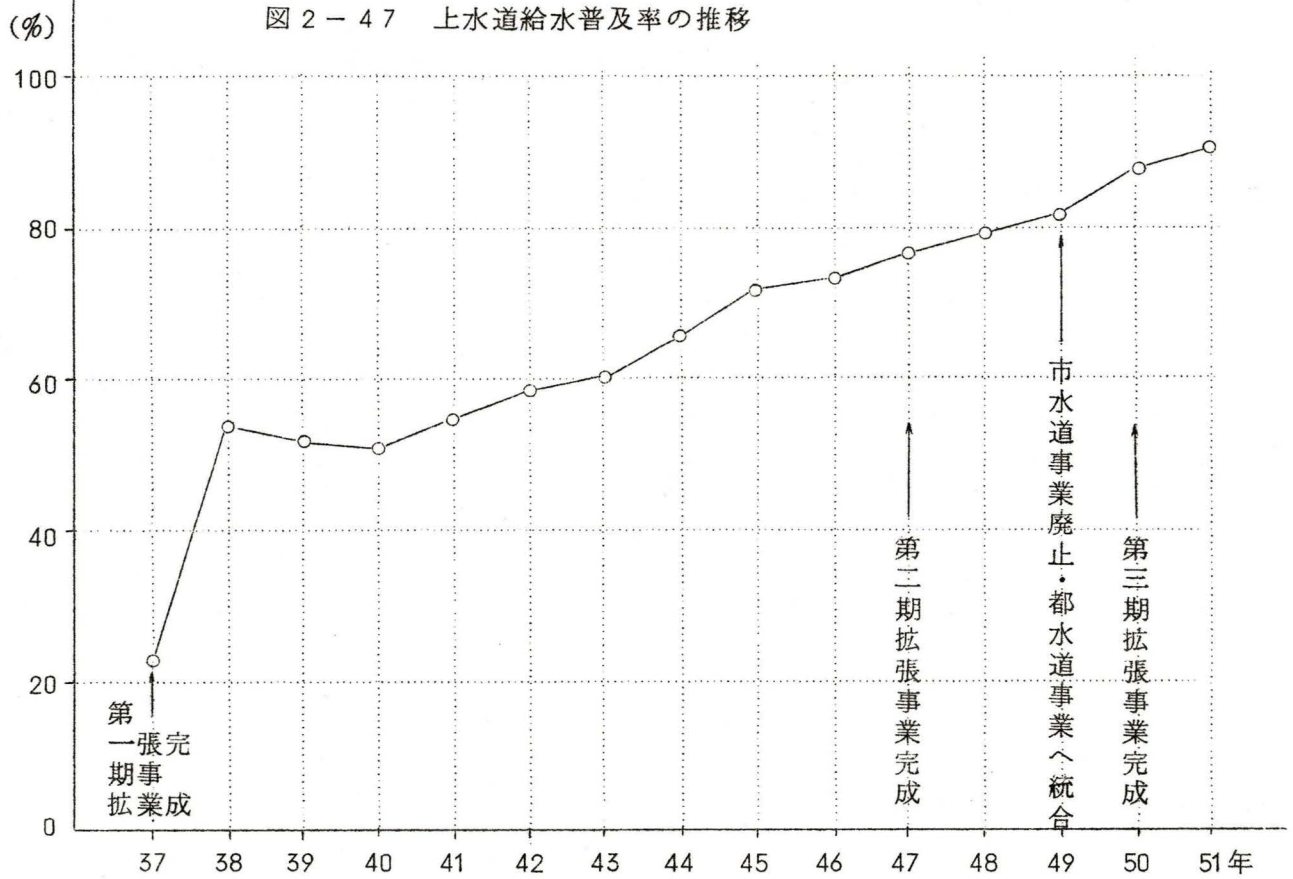


図 2-47 上水道給水普及率の推移



資料：日野市水道部

b. 給水計画

給水量の将来の見通しについては、上水道将来施設計画により、昭和65年までの給水人口、給水量及び取水量の見通しを立てている。

表2-49は上水道将来施設計画を示したものである。当計画によれば、給水普及率は昭和65年時点ではほぼ100%を目標として、給水人口を昭和55年143,000人、昭和65年189,900人と計画している。また、給水量に関しては、昭和65年において1人1日最大給水量が500ℓ/日・人になるよう各年度計画されている。給水量の水源内訳は、昭和53年では自己水源（日野市域の地下水を揚水）が23,500m³/日で、都水道事業からの受水が26,250m³/日であるが、昭和65年には自己水源をなくし、受水95,000m³/日と、都水道事業からの受水量の占める割合を10年間で53%から100%に移行させる予定である。

c. 用途別の給水状況

家庭汚水量は、当該地域の1人1日当りの給水量が、そのまま1人1日当りの汚水量となるものと考えられる。また、家庭汚水量は一般家庭からの汚水と営業用に使された汚水に分類され、一般家庭からの汚水量を基礎家庭汚水量と呼び、営業用に使された汚水量を営業汚水量と呼ぶ。基礎家庭汚水量は、生活水準の向上により年々増加してきたが、地域的な差異は少ないと思われる。しかし、営業汚水量は地域によって大きな違いがある。

営業汚水量を把握するためには、上水道の用途別年間給水量を調査しなければならない。表2-50は日野市における上水道の用途別年間給水量の実績を示したものである。また図2-48は上水道給水量のうち、家庭用水と営業用水等とのそれぞれの占める割合を示したものである。本市の場合昭和48年では家庭用水が90%以上を占めていて、営業用水等は10%に満たず、ベッドタウンとしての色彩が非常に強いことを物語っている。また表2-50では工場用の給水量が全くないが、実際には小規模の工場では、用水を上水道から給水している状況である。

表 2 - 4 9 上水道将来施設計画の概要

年度	行政区域 内 人 口 (A)	給水区域 内 人 口 (B)	(B)/(A)	給水人口 (C)	給 水 普及率 (C)/(B)	1人1日 最 大 給水量	1 日最大 給 水 量	1 日最大給水量内訳		1 日平均 給 水 量	時間最大 給 水 量	時間最大取水量	
								自己水源	受 水			自己水源	受 水
	人	人	%	人	%	ℓ/日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /時間	m ³ /時間	m ³ /時間
5 3	139,205	139,205	100	130,000	93.4	383	49,750	23,500	26,250	39,600	3.7 30	1.170	2.560
5 4	144,000	144,000	100	137,000	95.1	383	52,400	28,510	23,890	40,800	3.9 30	1.370	2.560
5 5	148,000	148,000	100	143,000	96.6	388	55,500	26,000	29,500	44,900	4.1 60	1.300	2.860
5 6	151,000	151,000	100	147,000	97.4	391	57,500	25,000	32,500	47,000	4.3 10	1.250	3.060
5 7	155,000	155,000	100	152,000	98.1	395	60,000	20,000	40,000	50,000	4.5 00	1.000	3.500
6 0	166,000	166,000	100	165,000	99.4	400	66,000	10,000	56,000	56,000	4.9 50	500	4.450
6 5	190,000	190,000	100	189,900	99.9	500	95,000	0	95,000	66,500	7.1 20	0	7.120

資料：水道部

* 人口は各年 1 0 月 1 日を想定。

1 日最大給水量は 1 日最大取水量を示す。

時間最大取水量の受水については、受水時間のうち時間当り最大の受水量を示す。

$$\text{時間最大給水量} = \frac{\text{1 日最大給水量}}{24} \times 1.8$$

表 2 - 5 0 上水道用途別年間給水量の推移

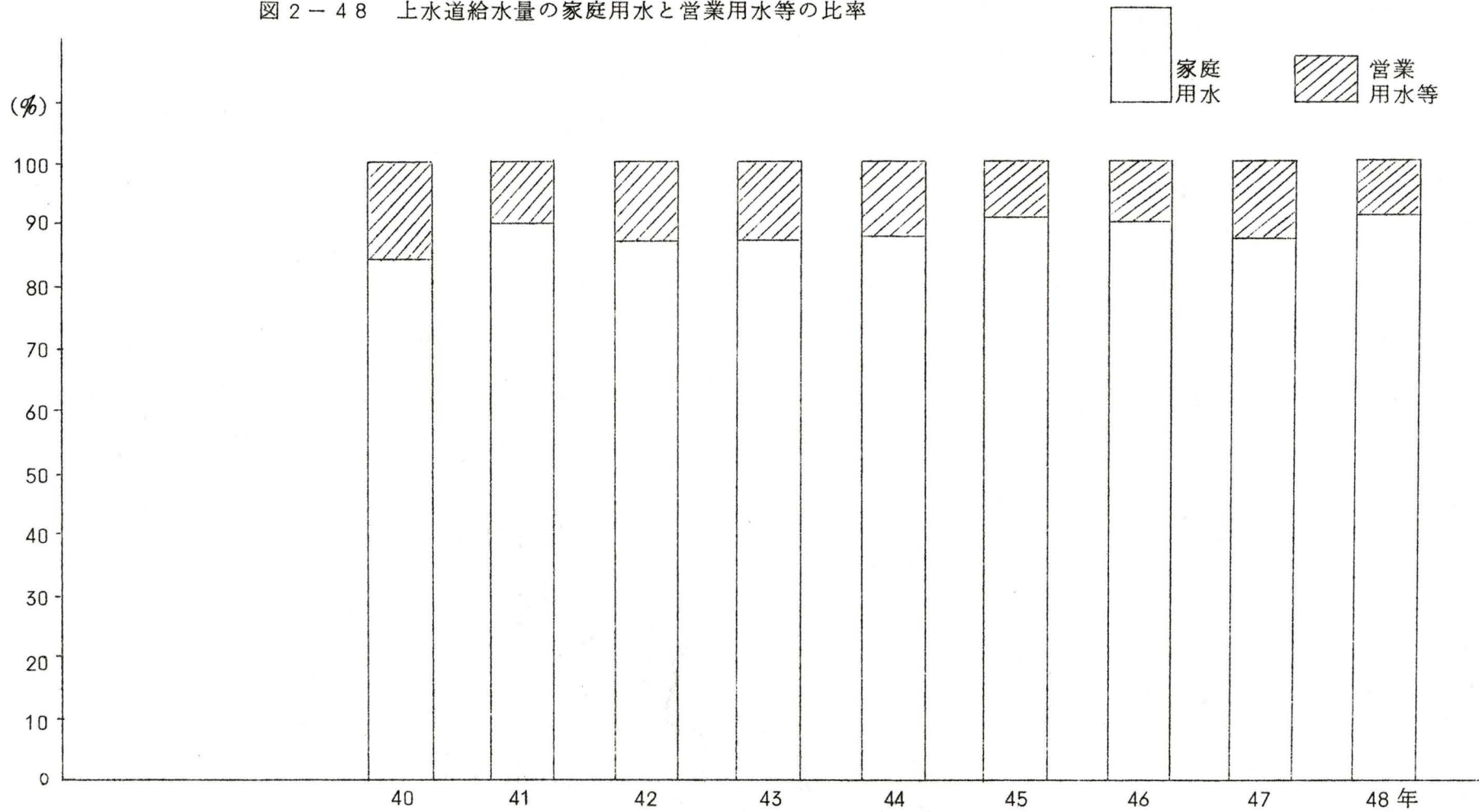
上段；各年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの給水量（単位；千 m^3 /年）

下段；＜ ＞ は用途別給水量の比率 （単位；％）

年度	専 用 せ ん								共用 せん	公共 せん	用水供給 及び分水 の有効水 量	その他の 有効無収 水 量	合 計
	家 庭 用 一 般 集 合	営業用	工場用	官公署 学校用	湯屋用	船舶用	その他	計					
4 0	1,980 15	180	—	128	—	—	16	2,319	1	—	—	57	2,377
	<83.3> < 0.6 >	< 7.6 >	—	< 5.4 >	—	—	< 0.7 >	<97.6>	< 0.0 >	—	—	< 2.4 >	< 100.0 >
4 1	2,137 239	142	—	15	—	—	18	2,551	1	—	—	89	2,641
	<80.9> < 9.0 >	< 5.4 >	—	< 0.6 >	—	—	< 0.7 >	<96.6>	< 0.0 >	—	—	< 3.4 >	< 100.0 >
4 2	2,490 259	122	—	195	—	—	9	3,075	—	—	—	81	3,156
	<78.8> < 8.2 >	< 3.9 >	—	< 6.2 >	—	—	< 0.3 >	<97.4>	—	—	—	< 2.6 >	< 100.0 >
4 3	2,809 334	148	—	218	—	—	16	3,525	—	—	—	86	3,611
	<77.8> < 9.3 >	< 4.1 >	—	< 6.0 >	—	—	< 0.4 >	<97.6>	—	—	—	< 2.4 >	< 100.0 >
4 4	3,333 464	166	—	271	—	—	16	4,250	—	—	—	72	4,322
	<77.1> < 10.7 >	< 3.8 >	—	< 6.3 >	—	—	< 0.4 >	<98.3>	—	—	—	< 1.7 >	< 100.0 >
4 5	4,487 584	182	—	222	—	—	23	5,498	—	—	—	100	5,598
	<80.1> < 10.4 >	< 3.3 >	—	< 4.0 >	—	—	< 0.4 >	<98.2>	—	—	—	< 1.8 >	< 100.0 >
4 6	5,269 745	290	—	250	—	—	31	6,585	—	—	1	100	6,686
	<78.9> < 11.1 >	< 4.3 >	—	< 3.7 >	—	—	< 0.5 >	<98.5>	—	—	< 0.0 >	< 1.5 >	< 100.0 >
4 7	7,132 —	228	—	357	—	—	6	7,723	—	488	—	—	8,211
	<86.9> —	< 28 >	—	< 4.3 >	—	—	< 0.1 >	<94.1>	—	<5.9>	—	—	< 100.0 >
4 8	7,879 —	276	—	436	—	—	37	8,628	—	—	—	—	8,628
	<91.3> —	< 3.2 >	—	< 5.1 >	—	—	< 0.4 >	<100.0>	—	—	—	—	< 100.0 >

資料：水道統計

図 2 - 4 8 上水道給水量の家庭用水と営業用水等の比率



資料：水道統計

8. 下水道の現況

(1) 公共下水道

既存の施設としては分流式で住宅公団が施工して市に引き継いだ多摩平（処理面積 129 ha、排水面積 132 ha）と、区画整理と同時に施工された合流式の平山台（排水面積 137 ha）がある。

多摩平には終末処理場があり、総人口の 14% に当る 18,510 人の汚水を処理している。

表 2-51 多摩平終末処理場
(昭和 53 年 1 月 1 日現在)

位 置	稼動開始	現状処理人口 人	処理面積 ha	排水面積 ha	現状排水量 m ³ /日	放流先	処理方式
東豊田 3-26-1	S 33.10	18,510	129	132	4,800	浅川	活性汚泥法

資料；下水道課

又、百草、落川地区 200 ha の大栗排水区が都市計画決定されているが、事業は行なわれていない。

(2) 都市下水路

雨水排除を目的とした都市下水路は、施工中の神明上、都市計画決定された黒川とがある。神明上都市下水路は土地区画整理事業と共に計画施工されたもので、現在下流部の工事が残されている。

黒川都市下水路は、多摩平団地内の浸水対策として昭和 54 年 8 月都市計画決定され、まもなく工事が開始される。

表 2-52 都市下水路の概要

名 称	集水面積 ha	延 長 m	流出係数	降雨強度公式	備 考
神明上都市下水路	195	1,430	0.50	$\frac{5000}{t+40}$	施工中
黒川都市下水路	109	1,960	0.50	$\frac{5000}{t+40}$	計画決定済

資料；下水道課

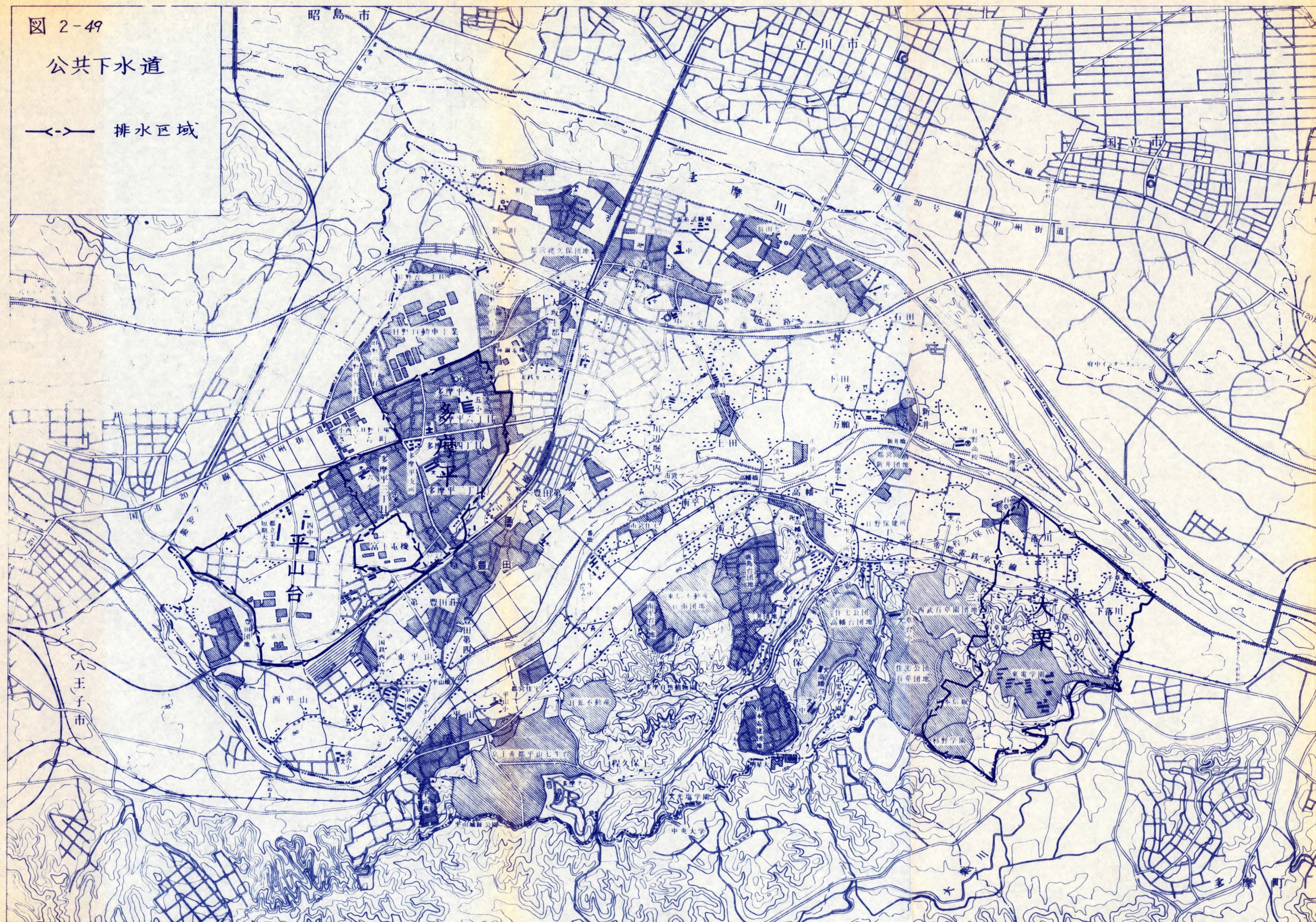
多摩平(公排水道)

日野市全図

図 2-49

公共下水道

←-→ 排水区域



1 : 30,000

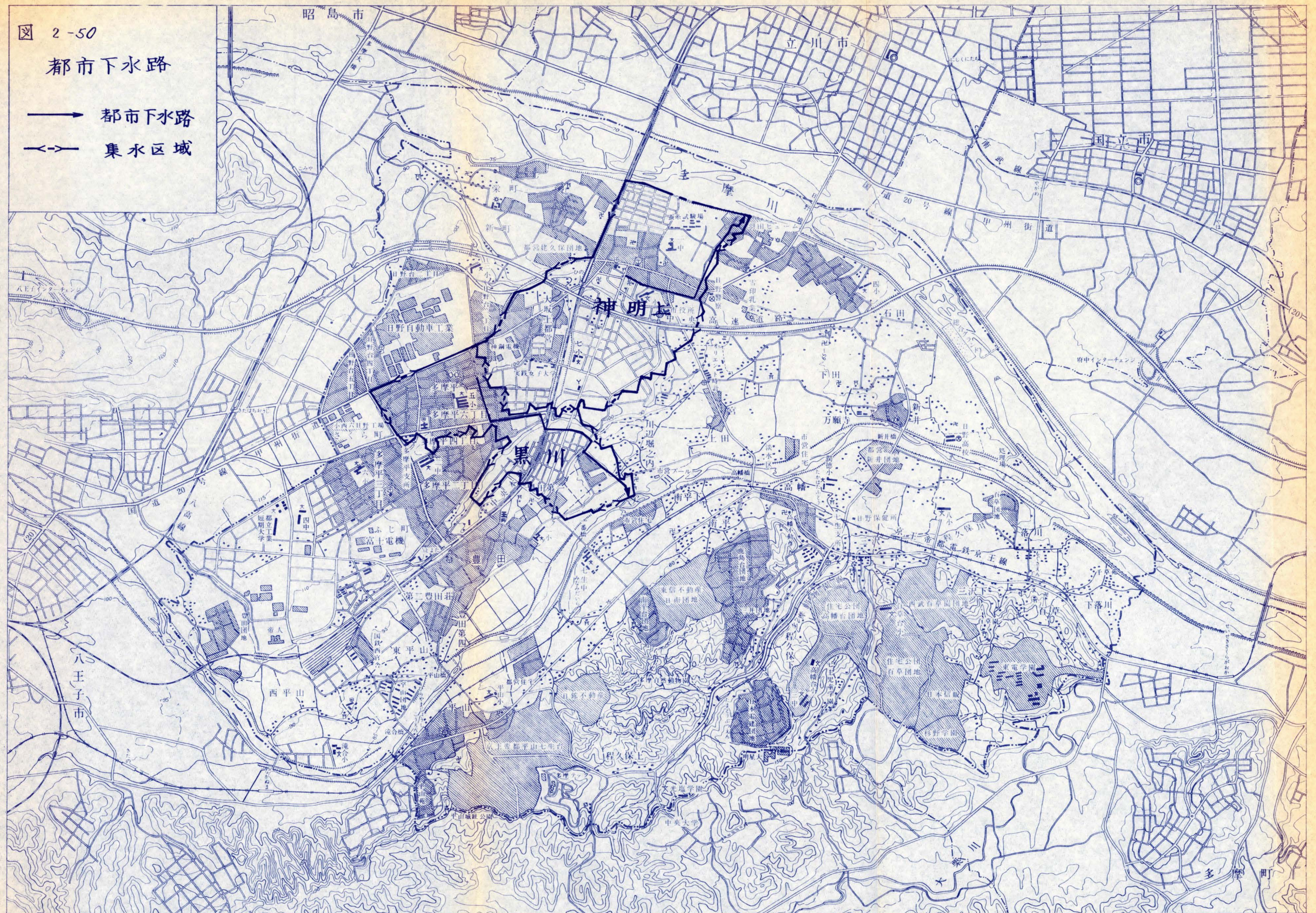
0 500 1000 2000m

日野市全図

図 2-50

都市下水路

- 都市下水路
- ←→ 集水区域



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(3) 住宅団地等の下水道

公共下水道、都市下水路の他に住宅団地、学校等二十数箇所に処理施設及び雨水排水路が整備されている。

「水質汚濁防止法」に基づく届出工場、事業場名簿による昭和51年3月31日現在の住宅団地等の下水処理施設は表2-53のとおりである。

第2-53 団地等の下水処理施設

昭和51年3月31日現在

事業所名	種 類	処理人口	処理水量	処理方式	放 流 先	排除方式
百 草 団 地	公団住宅	11,000 ^人	2,200 ^{m³/日}	活性汚泥法	湯沢川→程久保川	
高 幡 台 団 地	"	7,000	1,400	"	"	分流式
日野新坂下住宅	公社住宅	1,050	210	"	浅 川	
平 山 住 宅	"	5,000	900	"	"	
日野三沢団地	都営住宅	600	150	"	程久保川	
日野平山団地	"	2,111	422	"	浅 川	
日野新井団地	"	1,652	330	"	"	
日 南 団 地	民間住宅	2,600	520	"	程久保川	
第三武蔵野	"	640	128	"	"	分流式
芙蓉高幡ハイッ	"	1,100	220	"	"	
南 平 台 団 地	"	1,500	300	"	"	分流式
京王長沼団地	"	1,150	230	"	浅 川	
豊田コーポラス	"	550	110	"	"	
豊田第3コーポラス	"	810	151	"	"	
西武百草園	"	3,600	900	"	程久保川	
東京電力(K・K) 東電学園	学 校	2,500	280	"	大 栗 川	
都立 日野高等学校	"	900	67	"	浅 川	
(K・K)総合医学会	レジャーセンター	1,207	100	"	"	
日本信販(K・K) 百草団地	民間住宅	3,000	630	"	程久保川	分流式
中央大学南平 体育部合宿所		700	210	"	浅 川	
京王帝都電鉄(K・K) 高幡不動駅前ビル	民 間	800	200	活性汚泥法 +砂ろ過	程久保川	
国鉄日野平山宿舎	国鉄住宅	1,130	282.5	活性汚泥法+ 凝沈+砂ろ過	浅 川	

資料：「水質汚濁防止法」に基づく届出工場・事業場名簿（都多摩公害事務所）

9. し尿処理の現況

(1) 概 況

現在日野市のし尿は、水洗便所を通して公共下水道、団地下水道、し尿浄化槽へ流入するものと、汲み取りによりし尿処理場へ運ばれるものがある。

表 2-5 4 し尿処理の額要 (昭和52年3月1日現在)

項 目	便 所 処 理 施 設		汲み取り し尿処理場	合 計
	水	洗		
	公共下水道	団地下水道及 びし尿浄化槽		
人 口	人 18,510	人 58,536	人 59,813	人 136,859
比 率	14 %	43 %	44 %	100 %

資料；生活環境部清掃課

表 2-5 4 を見ると、総人口の約半数がし尿を汲み取り便所に貯蔵している実状で、非衛生的であり悪臭に悩むこともある。

また、水洗化人口の中でも公共下水道により処理しているのはわずか総人口の14%にすぎず、他は団地の処理施設もしくはし尿浄化槽によっている。小規模な下水処理施設やし尿浄化槽は、流入水質の変動も激しく、処理程度もあまり期待できず、悪質な排水が公共用水域に放流される危険性が強い。

公共下水道、団地下水道については「8.下水道の現況」で述べたので、ここでは、し尿処理場の収集量及び処理水の状態ならびに主な下水処理施設の汚混量について調査した。

(2) し尿処理場

本市のし尿処理場は、日野市衛生処理場の1ヶ所で、多摩川と浅川の合流点に位置し、汲み取りし尿と下水処理施設等の汚混の収集処理を行なっている。収集量の内訳は、汲み取りし尿が60%、下水処理施設等の汚泥が40%である。収集されたし尿及び下水処理施設等の汚泥はし尿処理施設を經由して、処理水は根川へ放流し、汚泥は埋没処理をしている。

当し尿処理場の近年における放流水の水量、BOD水質は次のとおりである。

表 2 - 5 5 日野市衛生処理場の放流水

年	年間放流量	日平均放流量	BOD水質
46	$m^3/年$ 1,350,400	$m^3/日$ 3,700	28 ppm
47	2,025,990	5,551	24
48	882,700	2,418	18
49	1,066,700	2,922	31
50	1,318,159	3,611	25
51	1,156,267	3,168	22

資料；生活環境部清掃課

* 希釈倍率は各年とも20倍である。

当し尿処理場の収集量の実績と計画収集量の内訳を表2-56に示した。

表 2 - 5 6 日 野 市 衛 生 処 理 場 の 収 集 量 の 内 訳

区 分			単位	年 次 別																
				46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	
① 行政区域内総人口			人	105233	110,830	116,202	121,095	125,550	133,605	140,285	147,299	154,664	162,397	170,000	178,000	187,000	196,000	205,000	214,000	
② 処理対象区域内総人口			人	105233	110,830	116,202	121,095	125,550	133,605	140,285	147,299	154,664	162,397	170,000	178,000	187,000	196,000	205,000	214,000	
同上内訳	水洗化人口	③ 公共下水道人口	人	16,977	17,338	17,699	17,933	18,126	18,361	18,600	18,841	19,086	19,334	19,586	19,841	20,098	20,360	20,624	20,893	
		④ し尿浄化槽人口	人	29,935	31,503	33,860	37,342	40,104	46,204	50,713	54,986	60,047	64,871	69,492	74,375	79,756	85,573	91,970	98,483	
	汲取りし尿	⑤ 計画収集人口	人	58,321	61,989	64,643	65,820	67,320	69,040	70,972	73,472	75,531	78,192	80,922	83,784	87,146	90,067	92,406	94,624	
		⑥ 自家処分人口	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計画人口分	常 住 人 口 分	汲取りし尿	⑦ 収 集 人 口	人	58,321	61,989	64,643	65,820	67,320	69,040	70,972	73,472	75,531	78,192	80,922	83,784	87,146	90,067	92,406	94,624
			⑧ 1人1日収集量	ℓ	1.4	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
			⑨ 1日収集量 ⑦×⑧	Kℓ/日	81	78	74	79	81	97	99	103	106	110	113	117	122	126	129	133
	し尿浄化槽等汚泥	⑩ 1 日 収 集 量	Kℓ/日	4	4	19	28	35	42	45	47	50	54	57	60	63	67	71	75	
		⑪ 1人1日収集量 ⑩/④	ℓ	0	0	0.56	0.76	0.96	0.91	0.89	0.86	0.83	0.83	0.82	0.81	0.79	0.78	0.77	0.76	
		計	⑫ 1日収集量 ⑨+⑩	Kℓ/日	85	82	93	107	116	139	144	150	156	164	170	177	185	193	200	208
	⑬ 1人1日収集量 ⑫/⑦		ℓ	1.4	1.3	1.4	1.6	1.6	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	
	昼間人口分	汲取りし尿	⑭ 1 日 収 集 量	Kℓ/日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		し尿浄化槽等汚泥	⑮ "	Kℓ/日	0	0	0	0	0	25	26	28	29	31	32	34	35	37	39	40
		計	⑯ "	Kℓ/日	0	0	0	0	0	25	26	28	29	31	32	34	35	37	39	40
⑰ し尿処理施設流入量 ⑫ + ⑯			Kℓ/日	85	82	93	107	116	164	170	178	185	195	202	211	220	230	239	248	

資料：生活環境部清掃課

* 昭和52年以後は計画値である。

(3) 主な下水処理施設

日野市衛生処理場に汚泥の処理、処分を託している主な下水処理施設は次のとおりである。

表 2 - 5 7 主な下水処理施設の発生汚泥量

	汚 泥 量
長 山 市 営	9 2.9 m^3 /年
高 幡 市 営	5.0
新 井 都 営	2 6 6.4
三 沢 都 営	1 4 3.5
新坂下(供給公社)	1 6 6.0
日 鉾	8 6.8
西 武	2 5 5.3
高幡(大成プレハブ)	1 4 5.3
滝 合 (間 組)	7 8.2
そ の 他	2 5 6.5
計	1. 4 9 5.9

資料：生活環境部清掃課（昭和 5 1 年の年間汚泥量）

10. 法定伝染病発生状況

表 2 - 5 8 法定伝染病の発生状況

年 次	赤 痢	猩江熱	腸チフス	日 本 脳 炎	急性灰 白髄炎	ジフテ リヤ	その他	計	人口に対する 患者発生割合
昭和40	305 ^人	15 ^人	1 ^人	1 ^人	0 ^人	0 ^人	0 ^人	322 ^人	211人に1人
41	48	6	1	0	1	0	0	56	1,309人に1人
42	24	10	0	1	0	0	0	35	2,266人に1人
43	13	6	0	0	0	0	0	19	4,360人に1人
44	14	4	0	0	0	0	1	19	4,793人に1人
45	63	19	0	0	0	0	0	82	1,217人に1人
46	13	34	0	0	0	0	0	47	2,262人に1人
47	14	55	0	1	0	1	0	71	1,576人に1人
48	2	68	0	0	0	0	0	70	1,683人に1人
49	7	35	0	0	0	0	0	42	2,915人に1人
50	6	81	0	0	0	0	0	87	1,454人に1人
51	7	36	1	0	0	0	0	43	3,010人に1人

資料：日野保健所

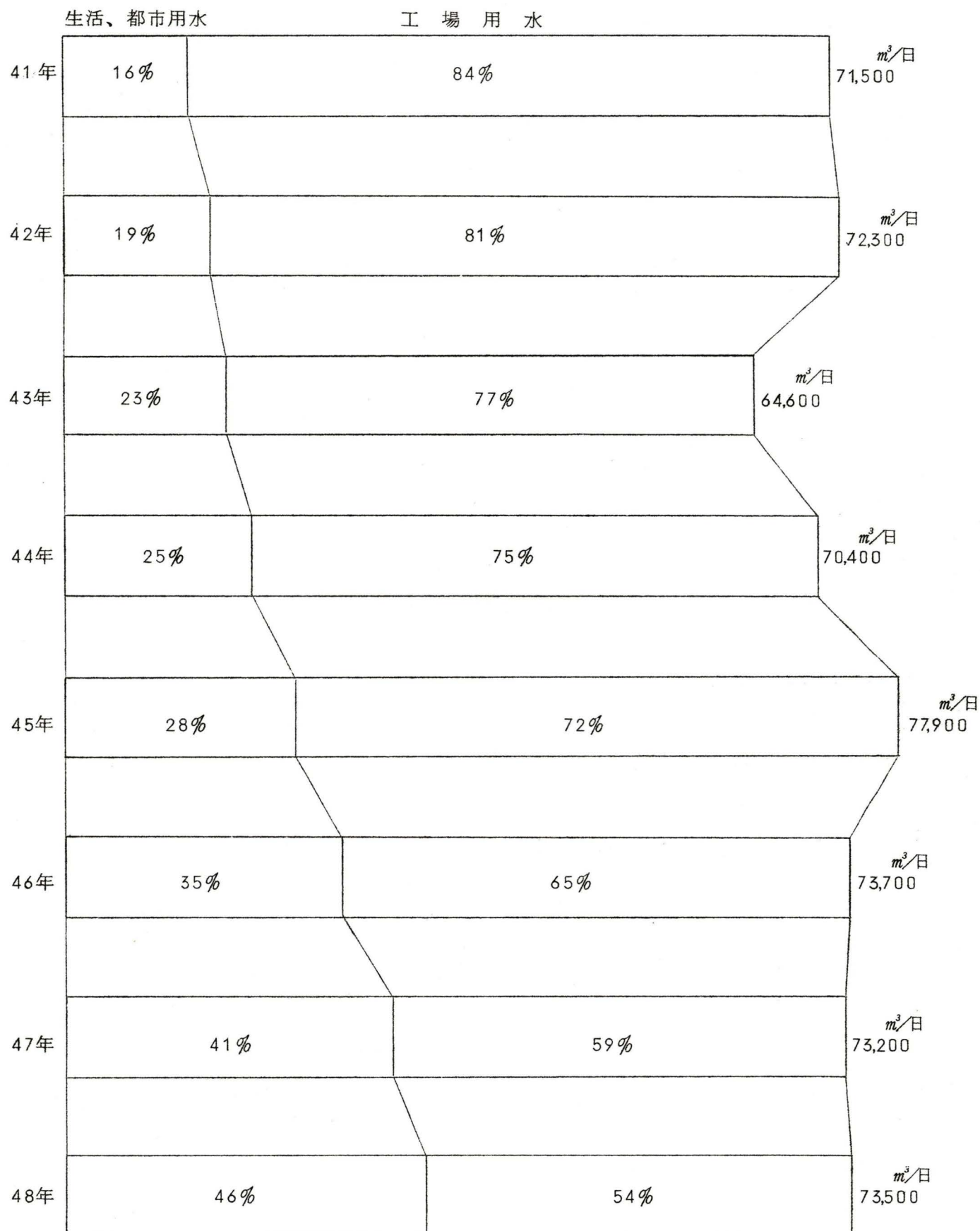
11. 工場排水の現況

(1) 排水規制

水需要実態調査（東京都都市計画局企画部）では、東京都の各行政体ごとに、水の使用形態を生活、都市用水と工場用水に分けて調査してある。図 2-54 は本市における近年の水の使用量を生活、都市用水と工場用水に分けて、それぞれの比率を示したものである。総使用水量としては、1 日当たり 7 万 m^3 と各年次ともきほど変化はないが、その内訳を見れば激しい移り変わりがある。生活、都市用水は、昭和 41 年では 16% であったものが人口の急増に伴い昭和 48 年では 46% にもなっている。また、工場用水は工場数が増加しているにもかかわらず、逆に使用水量は 84% から 54% に減少している。これは大工場での用水の節減、再利用等が考えられ、本市の場合工場総使用水量の大部分が数社の大工場によって使用されているためである。工場の使用水量は年々減少してきているとはいえ、昭和 48 年には 54% を占めていて、総排水量に対して工場排水量の占める割合も高いものと考えられ、工場排水について十分な調査、検討が必要である。

下水道整備区域内の工場、事業場等の排水の下水道への受け入れを考える場合に必要と思われる事項は以下のとおりである。

図 2 - 51 総使用水量（生活用水、都市活動用水、工場用水）の推移



資料：（生活、都市用水）多摩地域水需要実態調査報告（都都市計画局企画部）

（工場用水）水需要実態調査統計表により、従業員 30人以上の工場

① 冷却用水、温調用水について

冷却用水、温調用水等が一般のプロセス排水と分離可能であれば、これを下水道に受け入れても水質の改善が期待できないため、直接公共用水域に放流する事が可能となる。また、冷却用水、温調用水は、総用水量に占める割合が大きいため、これを下水道に受け入れなければ、下水道施設にとって経済的に有利である。表2-65～2-67には本計画において実施した工場、事業場等のアンケート調査に基づく主な工場、事業場等の用途別用水量を示したが、冷却用水、温調用水の占める割合の平均は50%と非常に大きいことが示されている。ただし、主に重工業関係の工場では、用水の再利用がひんばんに行なわれていて、冷却用水、温調用水が回収水として主に利用されている。表2-68～2-70は主要工場、事業場等の水源別用水量を示したものである。これによれば富士電機、日野自動車等が用水の再利用を行なっていて、しかも回収水の占める割合は非常に大きい。

② 工場排水が著しく多量であるもの、その他工場等が単独で処理を行なうことが適当であると考えられるものについて

工場排水が多量であるもの、あるいは家庭污水と合併処理するメリットのない排水で工場等が単独で処理することが技術的にも経済的にも適当であると考えられるものについては、下水道の基本計画において、これらの排水量、特定施設の種類及び処理施設の種類等を調査し、計画に反映しなければならない。表2-59～2-61は、東京都公害防止条例の規制対象となっている日野市の工場、事業場等である。また、図2-52にはその位置を示した。

表 2-59 排水規制の対象事業所 (昭和51年) (その1)

工場・事業所名	産 業 中分類	使用水量	特定施設 の 種 類	処理施設 の 種 類	規 制 項 目	排水量	放流先
小西六写真工業 (株) 日野工場	26	(地下水) 12000 m ³ /日	72-2-1 43 68	有 害 有 機	pH, BOD, COD, SS, CN, Cr, Cr ⁶⁺ , Cd	m ³ /日 10,000	浅 川
藤野缶詰 (株)	18	(上水道) (地下水)	3-ホ 10-ホ・ロ 4-ロ 12-ロ・ニ	有 機	pH, BOD, COD, SS	200	日野用水
光工業(株) 日野工場	33	(上水道) 80	65 63-ホ	他	pH	17	"
総合銘板工業(株) 日野工場	35	(上水道) 12	65 66	"	pH, Cr, Cr ⁶⁺	12	"
日野オフセット 印刷(株)	25	(地下水) 65	65 68	"	pH, BOD, COD, SS, Cr, Cr ⁶⁺ , Cu, Zn	65	浅 川
(株) 進和製作所	33	(上水道) 3	65 66	"	pH, CN, Cr, Cr ⁶⁺	3	日野用水
ニック食品工業 (株)	18	(地下水) 70 (上水道) 5	10-ロ	有 機	pH, BOD, COD, SS	80	"
(株)山崎光学 研 究所	37	(上水道) 0.5	53-1	有 害	pH, Cd, Pb, SS	0.5	"
安達光学 (株)	"	(上水道) 30 (地下水)	"	"	pH, Cd, Pb	30	"
古河工業 (株) 電機材料部 日野研究所	13	(上水道) 15	17-2-1 53-1 63-1	他	pH, Cd, Pb, AS	15	浅 川
オリエント時計 (株) 日野工場	37	(地下水) 600	65 66 63-ホ 72	有 機 他	pH, BOD, COD, SS, CN, Cr, Cr ⁶⁺ , Cu, Zn	430	日野用水
雪印乳業(株) 日野工場	18	(地下水) 6,000	2-ロ 72	有 機	pH, BOD, COD, SS	6,000	"
旭天然色 (株)	78	(上水道) 130 (地下水)	68	他	pH, COD, SS, CN	120	"

資料: 「水質汚濁防止法」に基づく届出工場、事業場名簿(都多摩公害事務所)

表 2 - 6 0 排水規制の対象事業所 (昭和51年) (その2)

工場・事業所名	産 業 中分類	使用水量	特定施設 の 種 類	処理施設 の 種 類	規 制 項 目	排水量	放流先
(有)片野鍍金 工業所	33	(上水道) 13 m ³ /日	66	有 害	pH, CN, Cr, Cr ⁶⁺	m ³ /日 3	日野用水
千代田自動車工 業(株)	36	(地下水) 395	63-1 65	有 機 他	pH, BOD, COD, SS, Fe, Zn	395	浅 川
富士電機製造(株) 東京工場	35	(地下水) 3,500	65 66 63-ホ 72	有 機 有 害	pH, BOD, COD, SS, CN, Cr, Cr ⁶⁺ , Cd, Zn	3,500	"
トッパン・ムーア (株)	25	(地下水) 240	65 68	有 機 他	pH, BOD, COD	200	"
小 林 産 業 (株)	30	—	54-ロ・ハ	他		27	日野用水
日野自動車工業 (株)	36	(地下水) 8,300	65 66 72 63-1・ホ	有 害 有 機 他	pH, BOD, COD, SS, CN, Zn, Cu	9,000	谷地川
(株)伊勢丹クリー ニング日野工場	77	(上水道) 114.7	67	有 機	pH, BOD, COD, SS	90	浅 川
豊 田 電 車 区	60	(地下水) 158	71	な し	pH, BOD, COD, SS, 油 分	150	"
日本特殊農薬製 造 (株) 農薬研究所	93	(地下水) 280	71-2-1	—	pH, Hg, 有機P	280	"
淡水区水産研究所	"	(地下水) 3,500	"	な し	CN, Cr ⁶⁺ , Cd, PCB	3,490	日野用水
多摩水質研究所	89	(上水道) 1.7	"	"	Cr ⁶⁺ , Cd, Pb	1.7	程久保川
農林省蚕糸試験 場	93	(上水道) 2.3 (地下水) 6.0	"	—	Cr ⁶⁺	8.3	日野用水
都立工科短期大 学	91	(上水道) (地下水)	"	有 害	CN	100	浅 川
都立日野牛乳検 査室	88	(上水道) 1.3	"	—	Cr ⁶⁺	1.3	程久保川

資料：「水質汚濁防止法」に基づく届出工場、事業場名簿（都多摩公害事務所）

表 2-61 排水規制の対象事業所 (昭和51年) (その3)

工場・事業所名	産 業 中分類	使用水量	特定施設 の 種 類	処理施設 の 種 類	規 制 項 目	排水量	放流先
帝人(株) 中央研究所	93	(地下水) 400 m ³ /日	71-2-1	—	pH, BOD, COD, SS	m ³ /日 400	浅 川
明 星 大 学	91	(地下水) 261	"	—	有機Pを除く全項目	181	程久保川
(株)環境管理 センター	89	(上水道) 22	"	有 害	pH, 有害物質全項目	22	日野用水
(株)羽田ヒューム管	30	(地下水) 100	54-ロ・ハ	他	pH	循環所用	"
瑞 豊 産 業	"	(地下水) 500	59-ロ	"		"	"
(有)大興石材 工業所	13	(地下水) 90	60	"	pH	"	"
富士電機労働 組合労働会館	75	(上水道) 59	66-2-1・ロ	有 機	pH, BOD, COD	59	浅 川
日 野 保 健 所	89	(上水道) 26.6	71-2-1	な し	有害物質全項目	26.6	日野用水

資料：「水質汚濁防止法」に基づく届出工場、事業場名簿(都多摩公害事務所)

* 表中の規制項目の化学起号の名称は次ページに示した。

なお、東京都公害防止条例による工場排水規制は、調布堰から上流では下水道の排水基準と同じ基準を適用している。東京都公害防止条例による下水道の現在の排水基準は日間平均BOD20ppmであるが、多摩川の水質環境基準を達成するための施策である国の公害防止計画、あるいは都の公害防衛計画では、下水処理場の放流水質はBOD10ppm以下とすることになっている。このほか、下水道法に基づく流域別下水道整備総合計画が現在都において策定中であるが、この中においてはBODの処理のほか富栄養化防止、二次汚濁防止のためチッ素、リンの処理についても考慮しなければならないことが予想される。以上述べたように、多摩川の水質環境基準の達成、維持、あるいは処理場放流水の水質基準の強化に対処するためには、現在行なわれている標準活性汚泥法による二次処理まででは困難である。このため、更に高度な処理が必要であり、特にチッ素、リンの処理については、このための処理施設が必要となってくる。

化学記号の名称(表2-59、2-60、2-61)

pH	: 水素イオン濃度
BOD	: 生物化学的酸素要求量
COD	: 化学的酸素要求量
SS	: 浮遊物質量
CN	: シアン化合物
Cr	: クロム化合物
Cr ⁶⁺	: 六価クロム化合物
Cd	: カドミウム及びその化合物
Cu	: 銅
Zn	: 亜鉛
Pb	: 鉛及びその化合物
As	: 砒素及びその化合物
Fe	: 溶解性鉄
Hg	: 水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物
有機P	: 有機燐化合物
PCB	: ポリクロリネイテッドビフェニル

上記名称は、水質汚濁防止法施行令第二条及び第三条による。

日野市全図

図 2-52
排水規制の対象事業所の位置



1 : 30,000

0 500 1000 2000m

(2) アンケート調査結果

本計画を策定するために工場、事業場等のアンケート調査を行なったが、その調査結果の中から排水量原単位を設定するために必要なデータを掲げたのが表-2-62～2-64である。

第2-62 工場規模を表わす基礎数値と排水量の実態（アンケート調査）昭和51年

< 製造業その1 >

事業所名	業種名	従業者数	敷地面積	製造品 出荷額等	排水量	放流先の 名称
富士電機製造(株) 東京工場	35 電気機械器具	2,070 人	145,755 m^2	百万円 27,900	m^3 /日 895	浅川
雪印乳業(株) 日野工場	18 乳製品製造業	252	21,220	7,741	2,600	—
小西六写真工業(株) 日野工場	26 化学工業	2,130	151,940	30,573	8,500	多摩川 (浅川)
千代田自動車工業(株)	36 自動車部分品製造	430	44,927	6,420	255	—
日野自動車工業(株) 日野工場	21 輸送用機械器具 製造業	5,004	429,599	136,080	5,264	谷地川經由 多摩川水域
東京芝浦電気(株) 日野工場	35 電気機器製造業	1,379	97,580	14,890	572	浅川
ニック食品工業(株)	18 清涼飲料水製造	30	1,859	544	30	日野用水路
羽田ヒューム管(株) 日野工場	30 ヒューム管製造販売	136	55,073	1,832	(10)	—
日野オフセット 印刷(株)	25 印刷	126	10,849	1,332	40	浅川
トッパン・ムーア(株) 日野工場	25 印刷製本業	395	8,782	7,144	247	浅川
麻生製作所(株)	加工賃収入	30	660	150	2	用水
東京電子工業(株)	35 電気機械器具	249	20,421	1,373	5.1	市下水道
坂西精機(株)	34 一般機械	39	843	236	(58)	—
ファースト製菓(株)	18 食品製造	134	2,097	996	179	灌漑用水路
大松製作所(株)	35 電機	13	665	30	(0.9)	—
東京強化硝子工業(株) 日野工場	30 窯業	23	—	159	20	下水道 (暗渠)
神鋼電機(株) 東京工場	34 振動機器	429	48,124	4,711	300	多摩川
日野精機(株)	36 機械加工	165	12,430	1,763	75	国道20号 線側溝へ
NBC工業(株)	20 織物製造	158	15,841	3,484	(245)	—
(株)東晃製作所	37 精密機器	23	261	9	(1.2)	—
(有)旗野製作所	34 一般機械	5	396	32	(0.5)	—

表 2-63 工場規模を表わす基礎数値と排水量の実態（アンケート調査）昭和51年

< 製造業その2 >

事業所名	業種名	従業者数	敷地面積	製造品 出荷額等	排水量	放流先の 名称
日 野 電 工 (株)	35 各種電子機器	45 人	660 m^2	百万円 70	m^3 /日 (1)	—
(有) 富山精機製造所	34 事務用機器	15	478	112	0.5	—
(株) 新紅電気研究所	35 コンパイター	12	89	44	(1)	—
(株) 第一製作所	35 電子部品	30	300	500	(0.5)	—
(株) ア カ サ	35 テレビ等	60	896	336	(9)	—
(有) 多摩紙器製作所	24 段ボール	10	620	88	(0.5)	—
第一精機 (株)	37 精密機械	34	1,480	50	(2)	—
東京精器 (株)	33 鋳金業	6	754	56	(0.3)	—
合 計		13,432 人	1,074,599 m^2	百万円 248,655	m^3 /日 19,262	

* — は未回答項目

() は表 2-65、2-66 から算出

表 2-64 事業所規模を表わす基礎数値と排水量の実態（アンケート調査）昭和 51 年

< 製造業以外の事業所 >

事業所名	業種名	従業者数	敷地面積		排水量	放流先の 名称
帝人(株)中央研究所	—	人 235	m ² 63,360		m ³ /日 475	下水管へ 浅 川
日本特殊農薬製造(株) 農薬研究所	—	90	9,145		218	浅 川
東京西鉄道管理局 豊田電車区	—	337	100,000		186	浅 川
東京都立 工科短期大学	—	591	62,408		—	—
東京都衛生局 日野牛乳検査室	—	5	3,419		0.9	多摩川
環境管理センター(株)	試験研究	47	450		10	日野用水
農林省蚕糸試験場	蚕および桑に関 する試験研究	44	28,815		15	用水路
伊勢丹クリーニング(株)	クリーニング	55	1,479		50	下水から 河 川
明 星 大 学	—	(学生等) 6,350	248,359		294	程久保川
旭天然色(株)	カラーフィルム 現像	62	660		81	—
東京都日野保健所	—	55	3,419		—	—
(株) 日 野 産 業	サービス業	8	—		—	—

* — は未回答項目

表2-65 1日当り用途別用水量 (アンケート調査) 昭和51年

<製造業その1>

事業所名 \ 用途	ボイラー 用水	原料用水	製品処理水 と洗浄用水	冷却用水	温調用水	その他 (飲料水雑排) 水を含む	合 計
富士電機製造(株) 東京工場	m ³ /日 15	m ³ /日 1	m ³ /日 90	m ³ /日 365	m ³ /日 1,130	m ³ /日 717	m ³ /日 2,317
雪印乳業(株) 日野工場	54	50	968	1,258	216	54	2,600
小西六写真工業(株) 日野工場	450		4,000	1,400	3,500	300	9,650
千代田自動車工業(株)	0.7		80	100		74.3	255
日野自動車工業(株) 日野工場	244	56	排水処理水 (400) 678	3,388	113	1,167	(6,046) 5,646
東京芝浦電気(株) 日野工場	3		40	141	26	362	572
ニック食品工業(株)	2	5.5	35.6	3	1	34.9	82
羽田ヒューム管(株) 日野工場	35	21	294			10	360
日野オフセット印刷 (株)	10		40	5		24	79
トッパン・ムーブ(株) 日野工場	10		35	5	50	147	147
<注1> 麻生製作所(株)			(1.5) 4.5			(0.5) 0.5	(2) 5
東京電子工業(株)					2.4		2.4
坂西精機(株)						5.8	5.8
ファースト製菓(株)	11	6	34	135		4	190
大松製作所(株)						0.9	0.9
東京強化硝子工業(株) 日野工場			19			1	20
新鋼電機(株) 東京工場	6		112	29		158	305
日野精機(株)	15			20		45	80
NBC工業(株)	2		66	43	33	103	247
(株) 東晃製作所						1.2	1.2
(有) 篠野製作所						0.5	0.5

<注1>: 52年5月に工場の一部が八王子市へ移転する。移転後は()内数値になる。

表 2 - 6 6 1 日 当 り 用 途 別 用 水 量 (アンケート調査) 昭 和 5 1 年
 < 製 造 業 そ の 2 >

事業所名 \ 用 途	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理水 と 洗 浄 用 水	冷却用水	温調用水	そ の 他 (飲 料 水 雑 排 水 を 含 む)	合 計
日 野 電 工 (株)	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日 1	m ³ /日 1
(有) 富山精機製作所						0.6	0.6
(株) 新紅電気研究所						1	1
(株) 第 1 製 作 所						0.5	0.5
(株) ア カ サ	3			2		7	12
(有) 多摩紙器製作所						0.5	0.5
第 一 精 機 (株)						2	2
東 京 精 器 (株)						0.3	0.3
合 計	860.7	139.5	6,896.1	6,894.0	5,069.0	3,225.4	23,083.7
	(4%)	(1%)	(30%)	(30%)	(22%)	(14%)	(100%)

表 2 - 6 7 1 日 当 り 用 途 別 用 水 量 (アンケート調査) 昭 和 5 1 年

< 製 造 業 以 外 の 事 業 所 >

用 途 事業所名	ボイラー 用 水	原料用水	製品処理水 と 洗 浄 水	冷却用水	温調用水	そ の 他 (飲 料 水 雑 排 水 を 含 む)	合 計
< 注 2 > 帝 人 ㈱ 中 央 研 究 所	m ³ /日 17	m ³ /日	m ³ /日 259	m ³ /日 137	(夏 + 2,800) 204 m ³ /日	m ³ /日 43	m ³ /日 660
日 本 特 殊 農 薬 製 造 ㈱ 農 薬 研 究 所				10		208	218
東 京 西 鉄 道 管 理 局 豊 田 電 車 区	9		24	8		145	186
東 京 都 立 工 科 短 期 大 学					3	45	48
東 京 都 衛 生 局 日 野 牛 乳 検 査 室			0.9				0.9
環 境 管 理 セ ン タ ー ㈱			4	6		適 水 量	10
農 林 省 蚕 糸 試 験 場					12	3	15
伊 勢 丹 ク リ ー ニ ン グ ㈱	4		34	10		2	50
明 星 大 学	16			15		296	327
旭 天 然 色 ㈱	40		35		4	2	81
東 京 都 日 野 保 健 所					2	7.6	9.6
㈱ 日 野 産 業						5	5

< 注 2 > 推 定 値

表2-68 1日当り水源別用水量 (アンケート調査) 昭和51年

<製造業その1>

事業所名 水源	上水道	井戸水	その他	回収水	合計
富士電機製造(株) 東京工場	m ³ /日	m ³ /日 1.152	m ³ /日	m ³ /日 1.165	m ³ /日 2.317
雪印乳業(株) 日野工場		2.600			2.600
小西六写真工業(株) 日野工場		9.650			9.650
千代田自動車工業(株)		255			255
日野自動車工業(株) 日野工場		5,646	(排水処理水) 400	52,200	58,246
東京芝浦電気(株) 日野工場		572			572
ニック食品工業(株)	2	80			82
羽田ヒューム管(株) 日野工場		360			360
日野オフセット印刷(株)		79			79
トッパンムーア(株) 日野工場			(地表水) 247		247
<注> 麻生製作所(株)	(2) 5				(2) 5
東京電子工業(株)		2.4			2.4
坂西精機(株)	5.8				5.8
ファースト製菓(株)	75	115			190
大松製作所(株)	0.9				0.9
東京強化硝子工業(株) 日野工場	20				20
神鋼電機(株) 東京工場	11	294			305
日野精機(株)	80				80
NBC工業(株)	12	247			259
(株)東晃製作所		1.2			1.2
(有)篠野製作所	0.5				0.5

<注> : 52年5月に工場の一部が八王子へ移転する。移転後は()内の数値になる。

表 2 - 6 9 1 日 当 り 水 源 別 用 水 量 (アン ケ ー ト 調 査) 昭 和 5 1 年

< 製 造 業 そ の 2 >

事業所名 \ 水 源	上 水 道	井 戸 水	そ の 他	回 収 水	合 計
日 野 電 工 (株)	$m^3/日$ 1	$m^3/日$	$m^3/日$	$m^3/日$	$m^3/日$ 1
(有) 富 山 精 機 製 作 所	0.6				0.6
(株) 新 紅 電 気 研 究 所	1				1
(株) 第 一 製 作 所	0.5				0.5
(株) ア カ サ	1 2				1 2
(有) 多 摩 紙 器 製 作 所		0.5			0.5
第 一 精 機 (株)		2			2
東 京 精 器 (株)		0.3			0.3
合 計	227.3	21,056.4	647.0	53,365.0	75,295.7
	(0%)	(28%)	(1%)	(72%)	(100%)

表 2 - 7 0 1 日 当 り 水 源 別 用 水 量 (アンケート調査) 昭 和 5 1 年

< 製造業以外の事業所 >

事業所名 \ 水 源	上 水 道	井 戸 水	そ の 他	回 収 水	合 計
帝 人 (株) 中央研究所	m ³ /日	m ³ /日 660	m ³ /日	(夏+2800) 0 m ³ /日	m ³ /日 660
日本特殊農薬製造(株) 農 薬 研 究 所		218			218
東京西鉄道管理局 豊 田 電 車 区		200			200
東京都立工科短期大学	48				48
東京都衛生局 日 野 牛 乳 検 査 室	0.9				0.9
環境管理センター(株)	10				10
農 林 省 蚕 糸 試 験 場	3	12			15
伊勢丹クリーニング(株)	50				50
明 星 大 学		327			327
旭 天 然 色 (株)	1	80			81
東京都日野保健所	8.2				8.2
(有) 日 野 産 業	5				5

12. 東京都多摩動物公園

多摩動物公園は小起伏の続く丘陵地帯（日野市程久保）に位置し、本市で最も標高の高い地域であり市街化調整区域となっている。本園の開園当初（昭和33年5月5日開園）の面積は約28haであったが、その後用地買収により敷地の拡大を計り、現在では約51haに及んでいる。また、施設の増大や園内整備の拡充に伴い、動物数や入園者数も次第に増加し、開園当時では動物数が130種、550点、入園者数が年間80万人であったが、昭和50年では動物数は197種、1,624点、入園者数は年間170万人に至った。

表2-71 入園者数の推移

年 度	年間総数	日平均数	年 度	年間総数	日平均数
33	834,606 ^人	2,290 ^人	42	985,931 ^人	2,700 ^人
34	804,131	2,200	43	1,020,571	2,800
35	713,835	1,960	44	1,129,824	3,100
36	895,112	2,450	45	1,423,440	3,900
37	910,406	2,490	46	1,529,417	4,190
38	957,184	2,620	47	1,778,852	4,870
39	1,203,017	3,300	48	1,887,158	5,170
40	1,118,067	3,060	49	1,890,584	5,180
41	1,046,671	2,870	50	1,707,067	4,680

資料：事業概要、昭和51年版（東京都多摩動物公園）

また、近年の毎年最大入園者数及び入園日は次のとおりである。

表2-72 毎年最大入園者数及び入園日

年 度	最大入園者数	入 園 日
48	157,835 ^人	5月5日
49	78,921	5 / 5
50	95,143	5 / 5
51	65,511	5 / 2
52	57,390	5 / 3

資料：東京都多摩動物公園

多摩動物公園では、将来の入園者数として年間約250万人を見込んでいる。これには、週休2日制の徹底、多摩ニュータウンの完成及び中央大学の転入等をその根拠として挙げている。

また、本園では活性汚泥法による処理施設を2つ有し、動物排水、入園者排水等进行处理している。現在の日平均処理水量は約1,500 m³/日であるが、将来の排水量は園内施設規模の増大により、多摩動物公園では日最大で200 m³/日の増加を見込んでいる。

